

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度　　自 2014年4月1日
(第96期)　　至 2015年3月31日

株式会社日立ハイテクノロジーズ

(E02617)

第96期（自2014年4月1日 至2015年3月31日）

有価証券報告書

- 1 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した内部統制報告書・確認書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社日立ハイテクノロジーズ

目 次

頁

第96期 有価証券報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	5
3 【事業の内容】	7
4 【関係会社の状況】	9
5 【従業員の状況】	12
第2 【事業の状況】	13
1 【業績等の概要】	13
2 【生産、受注及び販売の状況】	18
3 【対処すべき課題】	19
4 【事業等のリスク】	20
5 【経営上の重要な契約等】	22
6 【研究開発活動】	23
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	26
第3 【設備の状況】	29
1 【設備投資等の概要】	29
2 【主要な設備の状況】	29
3 【設備の新設、除却等の計画】	31
第4 【提出会社の状況】	32
1 【株式等の状況】	32
2 【自己株式の取得等の状況】	36
3 【配当政策】	37
4 【株価の推移】	37
5 【役員の状況】	38
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	45
第5 【経理の状況】	56
1 【連結財務諸表等】	57
2 【財務諸表等】	126
第6 【提出会社の株式事務の概要】	141
第7 【提出会社の参考情報】	142
1 【提出会社の親会社等の情報】	142
2 【その他の参考情報】	142
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	143
監査報告書	卷末
内部統制報告書	卷末
確認書	卷末

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2015年6月19日

【事業年度】 第96期(自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)

【会社名】 株式会社日立ハイテクノロジーズ

【英訳名】 Hitachi High-Technologies Corporation

【代表者の役職氏名】 代表執行役 執行役社長 宮崎正啓

【本店の所在の場所】 東京都港区西新橋一丁目24番14号

【電話番号】 東京(03)3504-7111

【事務連絡者氏名】 経理部長 橋本成浩

【最寄りの連絡場所】 東京都港区西新橋一丁目24番14号

【電話番号】 東京(03)3504-7111

【事務連絡者氏名】 経理部長 橋本成浩

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	国際財務報告基準		
	移行日	第95期	第96期
決算年月	2013年4月1日	2014年3月	2015年3月
売上収益 (百万円)	—	621,815	619,632
継続事業税引前当期利益 (百万円)	—	31,717	45,189
当期利益 (百万円)	—	19,866	31,131
親会社株主に帰属する当期利益 (百万円)	—	19,860	31,093
当期包括利益 (百万円)	—	29,428	36,275
親会社株主に帰属する当期包括利益 (百万円)	—	29,404	36,192
親会社株主に帰属する持分 (百万円)	244,049	270,696	301,378
総資産額 (百万円)	441,901	494,703	536,705
1株当たり親会社株主に帰属する持分 (円)	1,774.41	1,968.19	2,191.32
基本的1株当たり親会社株主に帰属する当期利益 (円)	—	144.39	226.08
希薄化後1株当たり親会社株主に帰属する当期利益 (円)	—	—	—
親会社株主持分比率 (%)	55.2	54.7	56.2
親会社株主持分当期利益率 (%)	—	7.7	10.9
株価収益率 (倍)	—	16.65	16.21
営業活動に関するキャッシュ・フロー (百万円)	—	35,533	34,426
投資活動に関するキャッシュ・フロー (百万円)	—	△24,250	△9,277
財務活動に関するキャッシュ・フロー (百万円)	—	△4,482	△5,662
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	123,005	132,923	153,942
従業員数 (人)	10,436	10,504	10,012

(注1) 第96期より国際財務報告基準(以下「IFRS」という。)に基づいて連結財務諸表を作成しております。

(注2) 売上収益には、消費税等は含まれておりません。

(注3) 希薄化後1株当たり親会社株主に帰属する当期利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため、基本的1株当たり親会社株主に帰属する当期利益と同一であります。

回次	日本基準				
	第92期	第93期	第94期	第95期	第96期
決算年月	2011年3月	2012年3月	2013年3月	2014年3月	2015年3月
売上高 (百万円)	653,431	645,865	575,468	639,116	637,497
経常利益 (百万円)	29,475	26,233	20,098	31,102	42,169
当期純利益 (百万円)	17,752	14,265	12,166	18,032	28,129
包括利益 (百万円)	16,385	14,294	16,967	29,352	34,863
純資産額 (百万円)	242,845	253,012	267,189	272,968	302,324
総資産額 (百万円)	413,267	442,162	433,639	494,934	536,595
1株当たり純資産額 (円)	1,764.66	1,837.84	1,939.81	1,981.00	2,193.48
1株当たり当期純利益金額 (円)	129.07	103.71	88.45	131.11	204.52
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	58.7	57.2	61.5	55.0	56.2
自己資本利益率 (%)	7.5	5.8	4.7	7.0	9.8
株価収益率 (倍)	12.85	19.04	22.38	18.34	17.92
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	20,916	43,453	10,974	36,334	34,488
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,194	△25,203	△4,424	△24,674	△9,543
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△2,949	△4,137	△8,013	△4,664	△5,515
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	107,704	121,598	123,485	133,599	154,558
従業員数 (人)	10,100	10,340	10,436	10,504	10,012

(注1) 第96期の日本基準の諸数値につきましては、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査を受けておりません。

(注2) 売上高には、消費税等は含まれておりません。

(注3) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第92期	第93期	第94期	第95期	第96期
決算年月	2011年3月	2012年3月	2013年3月	2014年3月	2015年3月
売上高 (百万円)	488,222	476,410	396,352	390,806	411,158
経常利益 (百万円)	19,037	14,030	12,412	29,468	34,011
当期純利益 (百万円)	13,978	7,849	7,873	13,532	25,784
資本金 (百万円)	7,938	7,938	7,938	7,938	7,938
発行済株式総数 (株)	137,738,730	137,738,730	137,738,730	137,738,730	137,738,730
純資産額 (百万円)	197,516	201,547	207,279	216,810	238,328
総資産額 (百万円)	335,950	359,570	338,693	376,471	414,571
1株当たり純資産額 (円)	1,436.06	1,465.38	1,507.07	1,576.40	1,732.89
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	20.00 (10.00)	30.00 (20.00)	20.00 (10.00)	30.00 (10.00)	45.00 (20.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	101.63	57.06	57.24	98.39	187.48
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	58.8	56.1	61.2	57.6	57.5
自己資本利益率 (%)	7.3	3.9	3.9	6.4	11.3
株価収益率 (倍)	16.32	34.61	34.59	24.43	19.55
配当性向 (%)	19.7	52.6	34.9	30.5	24.0
従業員数 (人)	4,325	4,445	4,351	3,809	3,768

(注1) 売上高には、消費税等は含まれておりません。

(注2) 第93期の1株当たり配当額には、創立10周年記念配当10円00銭を含んでおります。

(注3) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

当社は1947年4月12日に株式会社日立商会として設立されました。設立後まもなく商号を日製産業株式会社に変更しました。日製産業の名称は、日立製作所の「日」と「製」に因んでおります。

設立当初は、内外有名メーカーの製品販売の商事会社としての方針を明確にし、国内主要都市及び海外主要地域へ逐次営業地域を拡張してまいりました。2001年10月1日に、株式会社日立製作所が吸收分割した計測器事業及び半導体製造装置事業を承継したことにより、製造機能を併せもつ会社となりました。これに伴い、商号を株式会社日立ハイテクノロジーズに変更しました。

設立から現在までの経緯を表示しますと以下の通りであります。

年月	経歴
西暦 年 月	
1947. 4	資本金195千円をもって、株式会社日之出商会として、東京都中央区に設立
1947. 10	日製産業株式会社に商号変更
1953. 1	本店所在地を東京都港区に移転
1958. 1	本店所在地を東京都千代田区に移転
1960. 5	ニューヨーク出張所を設置(支店を経て1969年4月アメリカ日製産業Ltd.として独立)
1960. 7	デュッセルドルフ出張所を設置(1964年4月ドイツ日製産業G.m.b.H.として独立、2002年4月Hitachi High-Technologies Europe GmbHに商号変更)
1964. 2	香港駐在所設置(支店を経て1995年4月日製産業香港有限公司として独立、2002年4月日立高科技香港有限公司に商号変更)
1964. 3	本店所在地を東京都港区西新橋二丁目に移転
1965. 4	日立計測器サービス㈱を設立(2006年7月㈱日立ハイテクフィールディングに商号変更)
1971. 10	東京証券取引所第二部に上場
1972. 3	シンガポール出張所を設置(1973年4月シンガポール日製産業Pte.Ltd.として独立、2002年4月Hitachi High-Technologies (Singapore) Pte. Ltd.に商号変更)
1972. 4	日製石油販売㈱を設立(1989年10月㈱日製メックスに商号変更し、その後2006年7月㈱日立ハイテクマテリアルズに商号変更)
1972. 5	ブラジル日製産業Ltda.を設立(2002年4月Hitachi High-Technologies do Brasil Ltda.に商号変更)
1972. 10	大阪証券取引所第二部に上場
1973. 7	㈱日製エレクトロニクスを設立
1980. 4	カナダ日製産業Inc.を設立(2002年4月Hitachi High-Technologies Canada, Inc.に商号変更)
1983. 9	東京証券取引所、大阪証券取引所第一部に上場(2013年7月両現物市場の統合に伴い、大阪証券取引所第一部は東京証券取引所第一部に統合)
1986. 3	日製ソフトウェア㈱を設立(2004年9月㈱日立ハイテクソリューションズに商号変更)
1987. 4	本店所在地を東京都港区西新橋一丁目に移転
1987. 4	日製サービス㈱を設立(2006年4月㈱日立ハイテクサポートに商号変更)
1987. 10	日製エンジニアリング㈱を設立
1993. 4	㈱日製サイエンスを設立
1994. 1	タイランド日製産業Co.,Ltd.を設立(2002年4月Hitachi High-Technologies (Thailand) Ltd.に商号変更)
1994. 10	上海日製産業有限公司を設立(2002年5月日立高新技术(上海)国際貿易有限公司に商号変更)
1998. 1	マレーシア日製産業IPC Sdn. Bhd.を設立(2002年4月Hitachi High-Technologies IPC (Malaysia) Sdn. Bhd.に商号変更)
2001. 10	㈱日立製作所との吸収分割に伴い、商号を㈱日立ハイテクノロジーズに変更、㈱日立サイエンスシステムズ(2006年4月㈱日立ハイテクサイエンスシステムズに商号変更)、日立那珂エレクトロニクス㈱(2006年4月㈱日立ハイテクコントロールシステムズに商号変更)、那珂インスツルメンツ㈱(2003年6月日立那珂インスツルメンツ㈱に商号変更)他4社を子会社化
2002. 1	日製産業貿易(深圳)有限公司を設立(2003年4月日立高新技术(深圳)貿易有限公司に商号変更)
2002. 3	ギーザック・アンド・デブリエンント㈱を設立
2002. 4	Hitachi High Technologies America, Inc.を設立(アメリカ日製産業Ltd.、日立インスツルメンツInc.は合併により消滅、H.H.T.A. Semiconductor Equipment Israel, Ltd.他2社を子会社化)
2003. 4	三洋ハイテクノロジー㈱と三洋ハイテクサービス㈱の全株式を取得し、それぞれ㈱日立ハイテクインスツルメンツ及び㈱日立ハイテクインスツルメンツサービスに商号変更
2003. 6	商法特例法に定める委員会等設置会社に移行
2004. 3	日立電子エンジニアリング㈱(2004年4月日立ハイテク電子エンジニアリング㈱に商号変更)の全株式を取得し、他4社を子会社化
2004. 4	日製エンジニアリング㈱と㈱日立ハイテクトロニクスが合併し、㈱日立ハイテクトレーディングに商号変更(2012年4月㈱日立ハイテクソリューションズに商号変更)
2004. 7	計測テクノロジー㈱と日立那珂インスツルメンツ㈱が合併し、㈱日立ハイテクマニファクチャ&サービスに商号変更
2005. 4	㈱日製サイエンスを吸収合併
2005. 4	Hitachi High-Technologies Korea Co.,Ltd.を設立
2005. 5	日立高科貿易(上海)有限公司を設立
2005. 9	日立先端科技股份有限公司を設立
2006. 4	日立ハイテク電子エンジニアリング㈱を吸収合併
2007. 4	㈱日立ハイテクサイエンスシステムズを吸収合併
2007. 6	日立ハイテクデーイテクノロジー㈱と㈱日立ハイテクインスツルメンツサービスが合併し、㈱日立ハイテクエンジニアリングサービスに商号変更(2013年4月㈱日立ハイテクファインシステムズに商号変更)
2010. 4	㈱日立ハイテクインスツルメンツが、㈱ルネサス東日本セミコンダクタの電子装置事業及びこれに付随する事業を吸収分割承継
2011. 3	日立高新技术(上海)国際貿易有限公司が日立高科貿易(上海)有限公司を吸収合併
2011. 9	PT. Hitachi High-Technologies Indonesiaを設立
2012. 4	㈱日立ハイテクトレーディングと㈱日立ハイテクソリューションズが㈱日立ハイテクトレーディングを存続会社として合併し、㈱日立ハイテクソリューションズに商号変更
2013. 1	エスアイアイ・ナノテクノロジー㈱(㈱日立ハイテクサイエンスに商号変更)の全株式を取得し、他3社を子会社化
2013. 4	ファインテックシステム事業統括本部の全事業を㈱日立ハイテクエンジニアリングサービスに譲渡し、同社は㈱日立ハイテクファインシステムズに商号変更
2013. 4	Chorus Call Asia㈱を設立
2013. 4	Hitachi High-Technologies India Private Limitedを設立
2013. 10	㈱日立ハイテクサイエンスが、当社の分析装置事業の設計及び国内販売機能を吸収分割承継
2013. 10	㈱日立ハイテクコントロールシステムズが、㈱日立ハイテクサイエンス、㈱日立ハイテクソリューションズを承継会社とする吸収分割、㈱日立ハイテクマニファクチャ&サービスを存続会社とする合併を行い、解散
2014. 1	Hitachi High-Technologies RUS Limited Liability Companyを設立
2014. 4	Hitachi High-Technologies Mexico S.A. de C.V.を設立
2014. 6	Hitachi High-Tech AW Cryo, Inc.を設立
2015. 3	㈱日立ハイテクインスツルメンツとの共同新設分割により、ファスフォードテクロノジ㈱を設立して両社の半導体後工程事業を承継させ、同社の全発行済株式を㈱TYホールディングスに譲渡

3 【事業の内容】

当社グループは当社、子会社32社及び関連会社2社で構成され、当社及び子会社は電子デバイスシステム、ファインテックシステム、科学・医用システム、産業・ITシステム及び先端産業部材といったエレクトロニクス関連を中心とする各種商品の販売及び製品の製造・販売並びに、それらの取引に関する保守・サービス等の役務提供を、一体とした事業として行っています。

また、当社の親会社は主として電気機械器具の製造及び販売を行っており、当社は親会社より電力関連装置・部品等の仕入を行っており、また、親会社に対して各種情報機器、電力関連部品等の販売を行っております。

当社グループの事業内容をセグメントに分類すると以下の通りとなります。なお、事業内容とセグメントは同一の区分であります。また、当社グループ各社の位置付けについては「4 関係会社の状況」に記載しております。

電子デバイスシステム

当セグメントにおいては、エッチャング装置・測長SEM・外観検査装置等の半導体製造装置の製造・販売及び据付・保守サービス業務を行っております。

ファインテックシステム

当セグメントにおいては、鉄道関連検測装置、ハードディスク関連製造装置、FA装置、FPD関連製造装置等の製造・販売及び据付・保守サービス業務を行っております。

科学・医用システム

当セグメントにおいては、分光光度計・クロマトグラフ・蛍光X線分析・熱分析等の各種分析計測機器、電子顕微鏡、バイオ関連機器、医用分析装置の製造・販売及び据付・保守サービス業務を行っております。

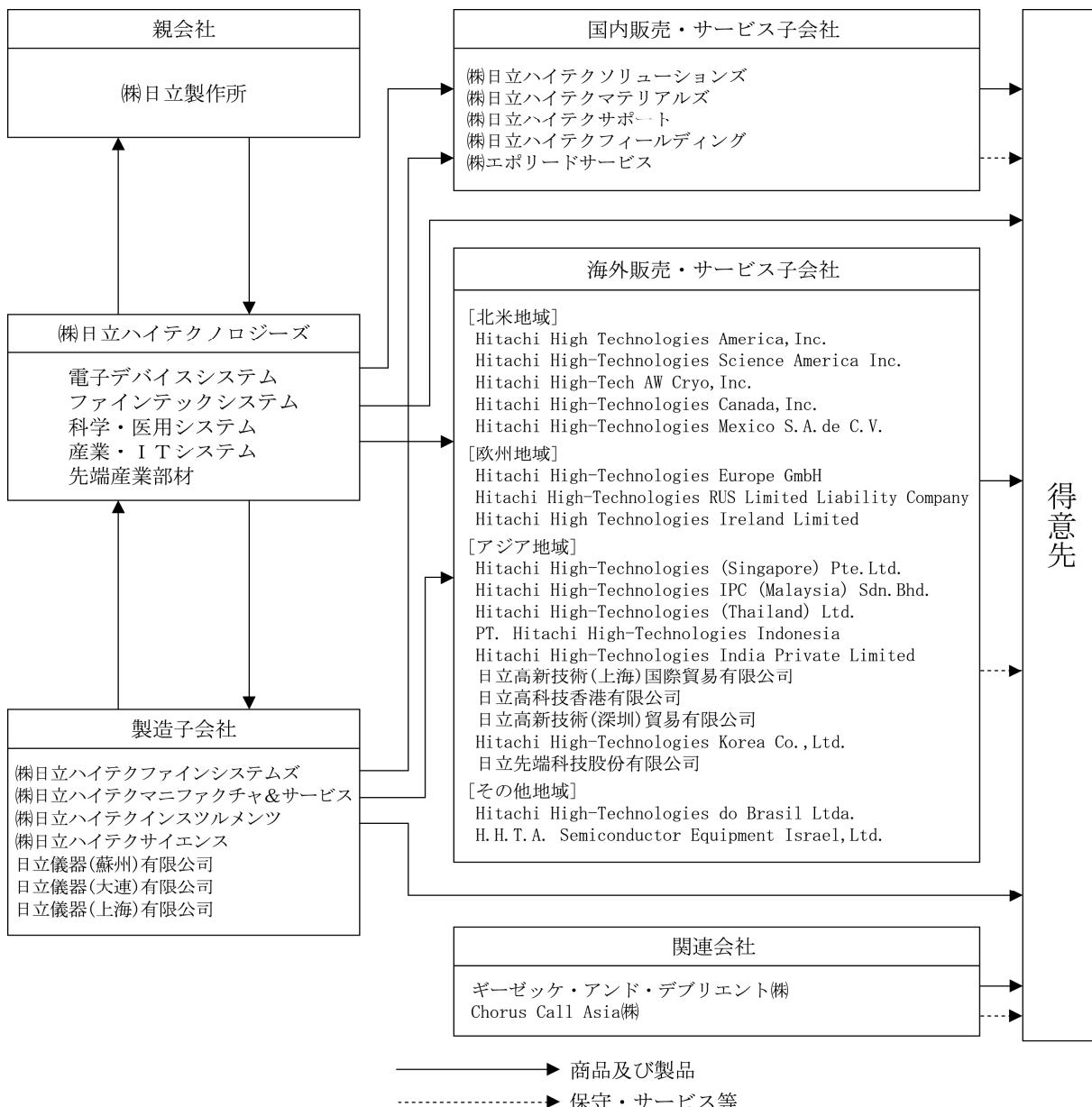
産業・ITシステム

当セグメントにおいては、リチウムイオン電池等の自動組立システム、ハードディスクドライブ、発・変電設備、設計・製造ソリューション、テレビ会議システム、信用機器の販売並びに、計装機器及び関連システムの製造・販売及び据付・保守サービス業務を行っております。

先端産業部材

当セグメントにおいては、鉄鋼製品、非鉄金属製品、基板材料、合成樹脂、電池用部材、自動車関連部品、シリコンウェーハ、光通信部材、光ストレージ部材、半導体等の電子部品、石油製品の販売を行っております。

事業の系統図は以下の通りであります。



4 【関係会社の状況】

(1) 親会社

名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の 被所有割合 (%)	関係内容
㈱日立製作所	東京都 千代田区	458,791	電気機械器具の製造及び 販売	51.8	各種情報機器、電力関連部品等の販売 及び仕入、並びに日立グループ会社間 の資金集中取引(ブーリング取引)を行 っております。 役員の兼任 1名

(注)有価証券報告書の提出会社であります。

(2) 連結子会社

名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
㈱日立ハイテク ソリューションズ	東京都中央区	400	産業・ITシステム	100	主として計測制御システム、工業計器 の販売、ソフトウェア開発、販売及び 情報処理システムの運営管理を行って おります。 役員の兼任 2名
㈱日立ハイテク マテリアルズ	東京都港区	200	先端産業部材	100	主としてエネルギー、機能化学品、電子 関連部材、電子機器の販売を行って おります。 当社所有の建物を賃借しております。 役員の兼任 無
㈱日立ハイテク フィールディング (注1)	東京都新宿区	1,000	電子デバイスシステム 科学・医用システム 産業・ITシステム	100	主として半導体製造・検査装置、科学 機器、医用機器、計測制御システム、 工業計器等の据付、保守サービスを行 っております。 役員の兼任 2名
㈱日立ハイテク ファインシステムズ (注1)	埼玉県児玉郡 上里町	1,485	ファインテックシステム	100	主として電子デバイス、記録メディア 等のエレクトロニクス製品の製造・検 査装置の設計、製造、販売、保守サー ビスを行っております。 当社グループでのキャッシュ・ブーリ ングによる借入を行っております。 当社所有の土地、建物を賃借してお ります。 役員の兼任 2名
㈱日立ハイテク マニファクチャ& サービス (注1)	茨城県 ひたちなか市	230	電子デバイスシステム 科学・医用システム	100	主として科学機器、医用機器、サービ ス部品、プリント基板の製造、受託解 析業務、間接補助業務を行っております。 当社所有の土地、建物、設備を賃借し ております。 役員の兼任 1名
㈱日立ハイテク サイエンス	東京都港区	100	科学・医用システム	100	主として分析・計測・観察装置の開 発、製造、販売を行っております。 当社所有の建物を賃借しております。 役員の兼任 2名

名称	住所	資本金 又は出資金	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
Hitachi High Technologies America, Inc. (注1、4)	アメリカ合衆国	千米ドル 7,950	電子デバイスシステム 科学・医用システム 産業・ITシステム 先端産業部材	100	主として半導体製造装置の販売、保守サービス及びバイオ機器、工業材料等の販売を行っております。 役員の兼任 1名
Hitachi High-Technologies Europe GmbH (注1、4)	ドイツ連邦共和国	千ユーロ 3,129	電子デバイスシステム 科学・医用システム 産業・ITシステム 先端産業部材	100	主として半導体製造装置、医用分析装置、科学機器の販売、保守サービス及び工業材料等の販売を行っております。 役員の兼任 1名
Hitachi High-Technologies (Singapore) Pte. Ltd.	シンガポール共和国	千シンガポールドル 3,800	電子デバイスシステム ファインテックシステム 科学・医用システム 産業・ITシステム 先端産業部材	100	主として半導体製造装置等の販売、保守サービス及び電子材料等の販売を行っております。 役員の兼任 1名
Hitachi High-Technologies (Thailand) Ltd. (注2)	タイ王国	千タイバーツ 230,000	電子デバイスシステム 産業・ITシステム 先端産業部材	100	主として工業材料、電子部品等の販売を行っております。 役員の兼任 無
日立高新技術(上海)国際貿易有限公司	中華人民共和国	千米ドル 2,600	電子デバイスシステム ファインテックシステム 科学・医用システム 産業・ITシステム 先端産業部材	100	主として工業材料、電子材料等の販売及び半導体関連、医用関連、電子生産システム関連等の販売・付帯業務を行っております。 役員の兼任 1名
日立高科技香港有限公司	中華人民共和国	千香港ドル 15,000	電子デバイスシステム 産業・ITシステム 先端産業部材	100	主として工業材料、電子材料、電子部品等の販売を行っております。 役員の兼任 無
その他20社	—	—	—	—	—

(注1)特定子会社であります。

(注2)Hitachi High-Technologies(Thailand)Ltd.は、Hitachi High-Technologies(Singapore)Pte. Ltd.の100%出資子会社であります。

(注3)主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

(注4)Hitachi High Technologies America, Inc. 及びHitachi High-Technologies Europe GmbHについては、売上収益(連結会社相互間の内部売上収益を除く)の連結売上収益に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等(継続事業)

Hitachi High Technologies America, Inc.	①売上収益	88,173百万円
	②税引前当期利益	△508〃
	③当期利益	△1,266〃
	④資本合計	9,221〃
	⑤資産合計	38,695〃
Hitachi High-Technologies Europe GmbH	①売上収益	79,084百万円
	②税引前当期利益	2,608〃
	③当期利益	1,834〃
	④資本合計	9,303〃
	⑤資産合計	22,586〃

(3)持分法適用関連会社

名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
ギーゼック・アンド・デブリエント㈱	東京都港区	98	先端産業部材	49	主として(独)G & D社製品(I Cカード等)の日本市場での販売、製品開発を行っております。 当社所有の建物を賃借しております。 役員の兼任 無
Chorus Call Asia㈱	東京都中央区	98	産業・ITシステム	49	主としてビデオ会議及び電話会議システムを用いた遠距離間会議用の電気通信サービスを行っております。 役員の兼任 無

(注)主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

(参考)

その他の連結子会社の主な事業の内容は以下の通りであります。

株日立ハイテクサポート	福利厚生業務の受託・管理
株日立ハイテクインスツルメンツ	チップマウンタ事業からの撤退及びボンディング装置事業をファスフォードテクノロジ株に承継させたため、2015年3月31日時点において事業活動を行っておりません。
株エポリードサービス	分析装置・計測機器、観察装置の据付・保守サービス
Hitachi High-Technologies Science	
America Inc.	X線検出器の開発、製造、販売(特定子会社であります。)
Hitachi High-Tech AW Cryo, Inc.	LNG輸送用タンクコンテナと関連製品の製造・販売及び関連するサービスの提供
Hitachi High-Technologies Canada, Inc.	カナダにおける科学機器・医用機器等の販売、保守サービス
Hitachi High-Technologies Mexico	
S. A. de C. V.	メキシコにおける調達事業及び工業・電子材料、電子機器・産業用機器の販売・サービス事業
Hitachi High-Technologies do Brasil	
Ltda.	ブラジルにおける電子材料等の販売
Hitachi High-Technologies RUS Limited	
Liability Company	ロシアにおける産業用機器、科学機器、工業・電子材料、ソフトウェアの販売、サービス
Hitachi High Technologies Ireland	
Limited	アイルランドにおける半導体製造・検査装置の保守サービス
H. H. T. A. Semiconductor Equipment	
Israel, Ltd.	イスラエルにおける半導体製造・検査装置の保守サービス
Hitachi High-Technologies	
IPC (Malaysia) Sdn. Bhd.	マレーシアにおける工業材料等の販売
PT. Hitachi High-Technologies Indonesia	インドネシアにおける工業材料、電子材料、社会インフラ関連機器等の販売
Hitachi High-Technologies India Private	
Limited	インドにおける産業用機器、工業・電子材料、ソフトウェア製品の販売、サービス
日立高新技術(深圳)貿易有限公司	中国華南地域における工業材料等の販売
Hitachi High-Technologies Korea Co.,	
Ltd.	韓国における半導体製造・検査装置の販売、保守サービス、電子材料等の販売
日立先端科技股份有限公司	台湾地域における半導体製造・検査装置の販売、保守サービス及び電子材料等の販売
日立儀器(蘇州)有限公司	中国における医用機器・科学機器の設計、製造、販売、サービス及び対外コンサルティング (特定子会社であります。)
日立儀器(大連)有限公司	中国における科学機器の製造、販売
日立儀器(上海)有限公司	中国における分析機器の製造、販売、保守サービス

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(2015年3月31日現在)

セグメントの名称	従業員数(人)
電子デバイスシステム	2,450
ファインテックシステム	415
科学・医用システム	4,304
産業・ITシステム	1,074
先端産業部材	604
全社(共通)	1,165
合計	10,012

(注1)従業員数は就業人員数であります。

(注2)全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない事業や管理部門等に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

(2015年3月31日現在)

従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与
3,768人	42歳5ヶ月	19年3ヶ月	8,056,718円

セグメントの名称	従業員数(人)
電子デバイスシステム	1,360
ファインテックシステム	—
科学・医用システム	1,602
産業・ITシステム	123
先端産業部材	220
全社(共通)	463
合計	3,768

(注1)従業員数は就業人員数であります。

(注2)全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない事業や管理部門等に所属しているものであります。

(注3)平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、日立ハイテクノロジーズ労働組合と称しております。労使関係は安定しており、円滑に運営されております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

当社グループは当連結会計年度(自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)より、従来の日本基準に替えてIFRSを適用しており、前連結会計年度の数値をIFRSに組み替えて比較分析を行っております。

(1) 業績

当連結会計年度の経営成績(継続事業)は、売上収益619,632百万円(前連結会計年度比0.4%減)、EBIT(受取利息及び支払利息調整後税引前当期利益)44,778百万円(前連結会計年度比42.8%増)、税引前当期利益45,189百万円(前連結会計年度比42.5%増)、当期利益32,136百万円(前連結会計年度比55.8%増)となりました。

なお、非継続事業を含めた全事業の当期利益は、31,131百万円(前連結会計年度比56.7%増)となりました。

セグメント別の業績(継続事業)は以下の通りであります。

電子デバイスシステム

プロセス装置事業は、大手主要顧客向けが好調であったため大幅に増加しました。

評価装置事業は、外観検査装置の販売台数が伸びたものの測長SEMが一部量産投資の後倒しの影響を受け減少しました。

以上の結果、当セグメントの売上収益は105,893百万円(前連結会計年度比2.6%増)、EBITは17,362百万円(前連結会計年度比23.4%減)となりました。

ファインテックシステム

FPD関連製造装置の不採算事業を縮小したことにより、産業インフラ事業は大幅に減少しました。

社会インフラ検査事業は、鉄道関連検測装置が増加しました。

以上の結果、当セグメントの売上収益は11,354百万円(前連結会計年度比31.9%減)となった一方、EBITは、事業構造改革の効果により前連結会計年度より10,497百万円改善の678百万円(前連結会計年度のEBITは△9,819百万円)となりました。

科学・医用システム

科学システム事業(電子顕微鏡・科学機器)は、欧米市場向け販売が増加したものの、消費増税や補正予算執行の反動による国内市場の設備投資先送り等の影響を受け、減少となりました。

バイオ・メディカル事業は、欧州市場の回復ペースが鈍い中で、新興国市場向け販売が好調に推移したことや、米国市場において大規模顧客向けに生化学・免疫分析装置と検体前処理システムのパッケージ販売等が拡大したことにより大幅に増加しました。

以上の結果、当セグメントの売上収益は164,264百万円(前連結会計年度比9.3%増)、EBITは26,090百万円(前連結会計年度比34.0%増)となりました。

産業・ITシステム

産業ソリューション事業は、顧客の積極的な設備投資を背景に自動車部品自動組立システムが好調に推移し、また太陽光EPC案件の売上計上に加え、太陽光関連部材が販売を伸ばしたことから増加しました。

ICTソリューション事業は、車載用ハードディスクドライブは増加したものの、通信用機器において携帯電話の販売が減少したことにより大幅に減少しました。

以上の結果、当セグメントの売上収益は84,869百万円(前連結会計年度比9.4%減)、EBITは163百万円(前連結会計年度比82.4%減)となりました。

先端産業部材

自動車・輸送機器関連部材は、米国及び中国を中心に引き続き堅調に推移したことにより増加しました。

エレクトロニクス関連部材は、スマートフォン関連の強化ガラス等の部材が中国向けに伸長したものの、その他電池等の部材の販売減により減少しました。

以上の結果、当セグメントの売上収益は258,110百万円(前連結会計年度比2.2%減)、EBITは2,209百万円(前連結会計年度比10.9%増)となりました。

(2)キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末より21,018百万円増加し、153,942百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は以下の通りであります。

(営業活動に関するキャッシュ・フロー)

営業活動に関するキャッシュ・フローは、当期利益は増加しましたが、営業債権、棚卸資産、営業債務、前受金の運転資金増減が支出に転じたこと、また、法人所得税の支払が増加したこと等により、前連結会計年度に比べ1,107百万円収入が減少し、34,426百万円の収入となりました。

(投資活動に関するキャッシュ・フロー)

投資活動に関するキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出が減少したこと、定期預金及び預け金が払戻超過に転じたこと、及び有価証券の償還等により、前連結会計年度に比べ14,974百万円支出が減少し、9,277百万円の支出となりました。

以上により、営業活動に関するキャッシュ・フローと投資活動に関するキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ13,867百万円収入が増加し、25,149百万円の収入となりました。

(財務活動に関するキャッシュ・フロー)

財務活動に関するキャッシュ・フローは、配当金の支払が増加したこと等により、前連結会計年度に比べ1,179百万円支出が増加し、5,662百万円の支出となりました。

(3)並行開示情報

連結財務諸表規則(第7章及び第8章を除く)により作成した要約連結財務諸表及びIFRSにより作成した連結財務諸表における主要な項目と日本基準により作成した場合の連結財務諸表におけるこれらに相当する項目との差異に関する事項は、以下の通りであります。

なお、日本基準により作成した要約連結財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査を受けておりません。

また、日本基準により作成した要約連結財務諸表については、百万円未満を四捨五入して記載しております。

①要約連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当連結会計年度 (2015年3月31日)
資産の部		
流動資産	377,031	419,683
固定資産		
有形固定資産	75,110	75,177
無形固定資産	12,993	12,579
投資その他の資産	29,800	29,156
固定資産合計	117,903	116,912
資産合計	494,934	536,595
負債の部		
流動負債	170,891	188,812
固定負債	51,076	45,460
負債合計	221,966	234,272
純資産の部		
株主資本	276,751	299,370
その他の包括利益累計額	△4,293	2,304
少数株主持分	511	649
純資産合計	272,968	302,324
負債純資産合計	494,934	536,595

②要約連結損益計算書及び要約連結包括利益計算書

要約連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
売上高	639,116	637,497
売上原価	515,752	498,341
売上総利益	123,364	139,157
販売費及び一般管理費	92,933	95,023
営業利益	30,431	44,134
営業外収益	1,452	1,217
営業外費用	781	3,181
経常利益	31,102	42,169
特別利益	4	399
特別損失	3,127	2,431
税金等調整前当期純利益	27,979	40,137
法人税等合計	9,649	11,916
少数株主損益調整前当期純利益	18,330	28,220
少数株主利益	299	92
当期純利益	18,032	28,129

要約連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	18,330	28,220
その他の包括利益合計	11,022	6,643
包括利益	29,352	34,863
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	29,037	34,727
少数株主に係る包括利益	315	137

③要約連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本合計	その他の包括利益 累計額合計	少数株主持分	純資産合計
当期首残高	263, 830	2, 968	392	267, 189
会計方針の変更による 累積的影響額	△2, 353	△18, 267	—	△20, 620
会計方針の変更を反映した 当期首残高	261, 477	△15, 299	392	246, 570
当期変動額	15, 274	11, 005	119	26, 398
当期末残高	276, 751	△4, 293	511	272, 968

当連結会計年度(自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本合計	その他の包括利益 累計額合計	少数株主持分	純資産合計
当期首残高	276, 751	△4, 293	511	272, 968
当期変動額	22, 619	6, 598	139	29, 356
当期末残高	299, 370	2, 304	649	302, 324

④要約連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	36, 334	34, 488
投資活動によるキャッシュ・フロー	△24, 674	△9, 543
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4, 664	△5, 515
現金及び現金同等物に係る換算差額	3, 118	1, 530
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	10, 114	20, 960
現金及び現金同等物の期首残高	123, 485	133, 599
現金及び現金同等物の期末残高	133, 599	154, 558

⑤連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更(日本基準)

(前連結会計年度(自 2013年4月1日 至 2014年3月31日))

(会計基準等の改正等に伴う会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成24年5月17日 企業会計基準第26号。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成24年5月17日 企業会計基準適用指針第25号)が2013年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度よりこれらの会計基準等を適用し、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上しました。また、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の算定方法を変更しました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上したことに伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。また、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首において、退職給付に係る負債が31,957百万円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が18,267百万円、利益剰余金が2,353百万円それぞれ減少しております。なお、当連結会計年度の連結損益計算書に与える影響は軽微であります。

(当連結会計年度(自 2014年4月1日 至 2015年3月31日))

該当事項はありません。

⑥IFRSにより作成した連結財務諸表における主要な項目と日本基準により作成した場合の連結財務諸表におけるこれらに相当する項目との差異に関する事項

(前連結会計年度(自 2013年4月1日 至 2014年3月31日))

前連結会計年度における差異に関する事項は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 連結財務諸表注記 36. 初度適用」に記載しております。

(当連結会計年度(自 2014年4月1日 至 2015年3月31日))

(表示組替)

IFRSでは非継続事業を区分表示しております。非継続事業に関する損益については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 連結財務諸表注記 24. 非継続事業」に記載しております。

(確定給付制度の再測定)

確定給付制度の再測定額は、日本基準では発生時にその全額をその他の包括利益として認識した後、一定期間にわたり償却し、純損益に振り替えておりましたが、IFRSでは発生時にその全額をその他の包括利益として認識した後の償却及び純損益への振替を行っておりません。

この結果、IFRSでは日本基準に比べて、売上原価・販売費及び一般管理費が2,012百万円減少し、その他の包括利益が1,443百万円減少しております。

(のれんの償却)

日本基準においては、のれんについて、投資ごとに投資効果の発現する期間を見積り、20年以内で均等償却してきましたが、IFRSでは償却を行っておりません。

この結果、IFRSでは日本基準に比べて、販売費及び一般管理費が440百万円減少しております。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

① 製品の生産実績

前連結会計年度及び当連結会計年度における製品の生産実績をセグメントごとに示すと以下の通りであります。

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)		当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)		前年度比較 増減率(%)
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	
電子デバイスシステム	93,021	38.5	76,770	32.3	△17.5
ファインテックシステム	16,335	6.8	8,970	3.8	△45.1
科学・医用システム	124,343	51.5	142,217	59.7	14.4
産業・ITシステム	7,779	3.2	10,075	4.2	29.5
先端産業部材	—	—	—	—	—
合計	241,478	100.0	238,031	100.0	△1.4

(注1) 金額は販売価格によっております。

(注2) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

② 商品の仕入実績

仕入高と売上収益の差額は僅少であるため、記載は省略しております。

(2) 受注の状況

受注高と売上収益の差額は僅少であるため、記載は省略しております。

(3) 販売の状況

前連結会計年度及び当連結会計年度における売上実績をセグメントごとに示すと以下の通りであります。

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)		当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)		前年度比較 増減率(%)
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	
電子デバイスシステム	103,184	16.4	105,893	17.0	2.6
ファインテックシステム	16,677	2.7	11,354	1.8	△31.9
科学・医用システム	150,308	24.0	164,264	26.3	9.3
産業・ITシステム	93,722	14.9	84,869	13.6	△9.4
先端産業部材	263,983	42.0	258,110	41.3	△2.2
合計	627,874	100.0	624,489	100.0	△0.5

(注1) 上記金額には消費税等は含まれおりません。

(注2) 主な相手先別の売上収益及び売上収益に占める割合は以下の通りであります。

相手先	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)		当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
株日立製作所	37,085	6.0	19,955	3.2

(注) 上記金額には消費税等は含まれおりません。

3 【対処すべき課題】

わが国においては雇用環境の改善や実質賃金上昇による個人消費増加に加え、業績改善等を背景に企業の設備投資が緩やかに持ち直すなど、景気は回復傾向にあります。また、米国においても雇用環境の改善や内需の拡大が景気を牽引すると予想されます。一方、欧州においては依然として一部に財政不安や地政学リスクを抱えており、また中国及び新興国での経済成長率の伸びの低下が懸念されるなど、世界経済全体では不透明な状態にあります。

このような環境にあって当社グループが対処すべき課題は、既存事業の強化を果たすと同時に、よりグローバルな視野でターゲットとする地域と事業分野を定め、成長を実現するための経営施策を実行していくことがあります。

これらを実践するため、当社グループは以下の課題に取り組んでいくとともに、基本と正道に則り、CSRを常に意識した経営に徹することで、社会全体から信頼される企業集団をめざします。

当社グループでは、企業ビジョン「ハイテク・ソリューション事業におけるグローバル・トップをめざします」を実現するため、2011年10月に、次の10年に向けた事業推進の道筋、意思決定の拠り所として、「長期経営戦略(CS11 : Corporate Strategy 2011)」を策定しました。具体的な方針や目標は以下の通りであります。

- ①事業ターゲットに定めた3つの事業ドメイン「バイオ・ヘルスケア」「社会・産業インフラ」「先端産業システム」において、成長分野へのリソースシフトによる事業ポートフォリオの強化を進めます。
- ②2020年に海外売上収益比率2/3以上を目標に、拡大するグローバル市場への対応を強化します。また、海外グループ会社との連携のもと、地域マーケティングや商品開発力強化のための体制作りとリソース確保に努め、グローバル成長を加速させます。
- ③メーカー機能(技術開発・製造・サービス力)と商社機能(グローバル営業・ソーシング力)の融合に加え、日立グループの総合力をかけあわせることで事業創造力の強化を図ります。

さらに、積極的な投資によって事業強化や新規事業開発を加速させることにより、2020年には、売上収益の概ね1/3を新規事業に転換します。

中長期的課題と併せて、CS11の具体化をさらに加速させるために、お客様視点に立ち、以下の施策に取り組んでいきます。

- ①最注力分野である「バイオ・ヘルスケア」では、生化学・免疫自動分析装置等の体外診断事業及びDNAシーケンサを核としつつ、ライフインフォマティクス事業等の新分野への進出を図ります。また戦略パートナーとのコラボレーションの強化により事業拡大をめざすとともに、M&Aやアライアンスについても積極的に検討・推進していきます。
- ②当社グループのコアコンピタンスである「社会・産業インフラ」分野では、科学システム事業においては製品ラインアップ拡充により規模拡大を図ります。また商事事業においては注力領域を自動車・輸送機器を中心にこの分野へシフトするとともに、サプライチェーンソリューション事業の拡大を図り、事業規模、収益性双方の向上に尽力していきます。
- ③「先端産業システム」分野では、電子デバイスシステム事業において、主要顧客とのコラボレーションの更なる深化により顧客内シェア拡大を加速するとともに、新規顧客の獲得にも注力していきます。また、製品のプラットフォーム化により競争力強化を図っていきます。
- ④事業領域・地域特性を踏まえて、海外及び注力分野へ人財のシフトを進め、海外での営業・サービスエンジニアを積極的に増員し、成長機会を着実に取り込む体制を構築します。
- ⑤コーポレート・ガバナンスの強化により、経営の透明性と効率性を高め、企業価値の向上につなげていきます。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 市場の動向

当社グループは、先端技術開発力と商社機能により、電子デバイスシステム、ファインテックシステム、科学・医用システム、産業・ITシステム、先端産業部材の分野において、日本・欧米・アジア・中国等グローバルに事業を展開しています。エレクトロニクス最終製品市場の動向や電子デバイス需給バランス動向及び各地域の経済環境が悪化した場合には、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 技術革新

当社グループの主要な事業領域である電子デバイスシステム、ファインテックシステム、科学・医用システムの分野では、新しい技術が日々開発されています。先端技術開発及び開発成果の製品やサービスへの継続的且つタイムリーな適用は、競争力維持・強化のために不可欠な要素です。このような新製品投入のために、親会社である㈱日立製作所の研究所群とも緊密な連携をとり、研究開発に注力していますが、当社グループの研究開発が常に成功する保証はありません。研究開発と製品化への努力が成功に結びつかなかった場合には、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 競合の激化

当社グループの主要な事業領域は、競合が激化していく傾向にあります。

この競争環境を勝抜くために、当社グループ製品は価格、性能、品質、ブランド力について競争力を保持する必要があります。しかしながら、競争力の確保は不確実であり、競争力を失った場合には、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 資材費の高騰

当社グループの製品は、原油、資材の価格高騰を売価に転嫁させることが難しく、一層の資材費の上昇がある場合には、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 国際活動及び海外進出上のリスク

当社グループの販売活動は、広く全世界に展開されております。そのため重要取引先あるいは当社拠点が置かれている地域でのテロ・暴動・戦争・伝染病・自然災害などの発生リスクが存在します。このような政治的及び社会的リスクの発生により、従業員の渡航や貨物の輸送を禁止せざるを得ない場合には、事業活動が停滞し、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 災害

当社グループは、製品の生産拠点における災害防止対策は行っておりますが、災害防止措置では防ぎきれない大規模地震などの自然災害の発生や停電などにより、エネルギー供給が著しく低下した場合、また、新型インフルエンザなどの感染症罹患による従業員の出勤停止などが発生した場合には、製品の生産機能が低下あるいは停止し、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 退職給付債務

当社グループは、業績や財務状況に及ぼすリスクを軽減するために、キャッシュ・バランスプラン並びにその類似制度を中心とする企業年金を導入しております。しかし、経済環境の激変等により運用環境が悪化する場合、また、割引率、予定死亡率、予定退職率、予定昇給率等の基礎率が変動する場合には、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(8) 為替レートの変動

当社グループは、国内及び世界各地において事業を展開しており、連結財務諸表作成のために、各地域における機能通貨建の財務諸表を円換算していることから、各地の機能通貨建における価値が変わらなかつたとしても、円換算後の価値は影響を受けます。

自社製品取引については、為替相場の変動による、製造・調達コストへの影響はあるものの、その影響は軽微であり、一般に各通貨に対する円高は悪影響を及ぼし、円安は好影響をもたらします。

商事取引については、原則として機能通貨建以外の取引を販売・仕入ともに同通貨とすることで為替相場の変動影響を軽減しておりますが、為替相場の変動が商品の価格競争力に影響することから、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループでは、予定取引、確定約定取引の将来キャッシュ・フローを固定化するための施策を実行しておりますが、為替相場の変動は、当社グループの財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 知的財産関係

当社グループは、事業に必要な知的財産権を所有し、又はライセンスを受けております。また、日立グループの一員として、㈱日立製作所と緊密な連携のもとに知財活動を行っています。しかしながら、知的財産権侵害問題は予測困難な面もあり、第三者による知的財産権に基づく権利主張があった場合、この対応に相応の費用が発生することが考えられることから、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(10) 情報セキュリティ

当社グループは、事業遂行に関連して、様々な個人情報、技術、営業、その他事業に関する機密情報を保有しています。当社グループにおいては、これらの情報の適切な保護及び管理に努めておりますが、予期せぬ事態により情報が流出する可能性は皆無ではありません。このような事態が生じた場合、社会的信用の失墜や損害賠償として多額の費用を負担することが考えられることから、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(11) 訴訟その他の法的手続

当社グループは、事業を遂行する上で、取引先や第三者から訴訟等が提起されるリスクを有しております。これにより、当社グループに対して巨額かつ予想困難な損害賠償の請求がなされた場合、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当社は、2014年12月12日開催の取締役会において、当社及び㈱日立ハイテクインスツルメンツのボンディング装置事業を、両社による共同新設分割会社に承継させた後、当該新設会社の全株式を㈱T Yホールディングスに譲渡することを決議し、2015年3月31日付で本株式の譲渡手続きを完了しました。

詳細は、「第5 経理の状況 2 財務諸表等」の「企業結合等関係」に記載しております。

6 【研究開発活動】

当社グループは、電子デバイスシステム、ファインテックシステム、科学・医用システム、産業・ITシステムの各セグメントで、製品競争力の強化と新製品の開発、新規事業製品の開発に取り組んでおります。これらの活動に係る当連結会計年度の研究開発費(継続事業)は19,556百万円であり、セグメントごとの研究開発成果は、以下の通りであります。

電子デバイスシステム

半導体市場では、新興国を中心に低価格帯スマートフォンの需要拡大により、モバイル機器向けのAPPは伸長し、メモリー(NAND、DRAM)も堅調でした。先端デバイスにおいては、マルチパターニング(Multi-Patterning)技術による1Xnm世代製品の量産が始まるとともに、10nmノードの開発も本格化しました。このような微細化とともに、ロジック・メモリーとも三次元構造化が進み、最先端のデバイス製造では、工程数増加に対応する高生産性、複雑構造化へ対応した高度な技術、低コストの両立が要求されております。

このようなニーズを支える計測・検査技術として、当社は高精度測長装置及び検査装置を事業展開しております。三次元構造デバイスの高アスペクトな穴・溝構造に対応した計測技術を開発し、市場に投入しました。また、新開発拠点を那珂地区に設置し、次世代向け新製品や、新たな構造に対する検査・計測アプリケーションの開発を加速してまいります。更に、ベルギーのIMEC(Interuniversity Microelectronics Center)等の半導体研究コンソーシアムに継続参画し、先端デバイス向けの開発を推進しております。

一方、デバイス製造装置では、当社は微細加工のキープロセスの一つであるプラズマエッティング装置を事業展開しております。エッティング装置では、量産ニーズである高生産性と低コストの両立を実現するために、リニア搬送方式プラットフォームの特徴を活かした搭載リアクタのバリエーション充実や更なる生産性の向上に向けた開発を推進しております。アプリケーション別では、先端ロジック及び先端メモリー向けにマイクロ波ECR(Electron Cyclotron Resonance)をプラズマ源にした「Mシリーズ」を、また不揮発性材料用エッティング装置「Eシリーズ」を磁気ヘッド及び次世代不揮発性メモリーの開発・量産装置としてラインアップしております。顧客協業体制の強化によりソリューション提供のスピードアップを図るとともに、外部リソース活用の推進などによりデバイスの微細化・構造の複雑化・新材料に対するプロセスソリューション提案力を強化し、最先端プロセスニーズに対応しております。

当セグメントに係る研究開発費は7,832百万円であります。

ファインテックシステム

ハードディスク関連は、PC用途向けHDD出荷台数の伸び悩み等により、HDD各社は引き続き設備投資に慎重な状況で、投資は高密度化対応や生産性向上に限定される見込みです。このような背景のもと、それら高密度化等の市場ニーズに対応した関連装置の開発を進めております。

新分野では、社会インフラ検査と産業インフラ関連を成長分野と位置付け、事業の柱とすべく、開発に注力しております。社会インフラ検査分野では、鉄道検測装置の新製品に加え、新たに送電線、道路、橋梁など、今後ニーズの拡大が予想される社会インフラ検査領域へ展開していく計画です。また、産業インフラ関連分野では、ロボット技術の活用や分析・検査技術への展開等により、高付加価値の自動化設備を開発し、市場に投入してまいります。

当セグメントに係る研究開発費は319百万円であります。

科学・医用システム

電子顕微鏡を中心とした解析システム製品の分野では、新たなユーザーインターフェースを搭載し、ユーザースキルを問わない操作性と高品質を実現した、ショットキー電界放出形走査電子顕微鏡「SU5000」を2014年8月に市場投入しました。また低真空下で二次電子像観察が可能な高感度検出器を搭載した新型卓上顕微鏡「Miniscope®TM3030Plus」を同年8月に市場投入しました。

更に同年9月には高い精度で透過電子顕微鏡(TEM)用試料作成を可能にした、FIB(Focused Ion Beam)-SEM(Scanning Electron Microscope)複合装置の「NX2000」を市場投入しました。「NX2000」は、2013年1月にグループ会社化した㈱日立ハイテクサイエンスと当社が初めて共同開発した製品です。

医用システムの分野では、日本国内向け小型生化学自動分析装置の新製品、日立自動分析装置「3100」を開発し、2014年10月に神戸市で開催された「JACLaS EXPO 2014 -臨床検査機器・試薬・システム展示会-」にて展示発売しました。「3100」は、迅速な検査結果報告による外来診療の効率向上と医療費削減を目的に、コンパクトサイズ(設置面積0.59m²)ながら比色項目の最大処理能力を400テスト／時まで向上し、クリニックや小規模病院の主力機のみならず、中規模病院のバックアップ用としても検査に大きく貢献します。

また、1978年より36年間にわたる強固な信頼関係により成長してきたロシュ・ダイアグノスティックス社とのコラボレーションビジネスを、更に10年間継続する契約を合意調印しました。ロシュ・ダイアグノスティックス社との共同開発を推進し、世界市場での更なる販売拡大に邁進します。

分析計測装置を製造販売している㈱日立ハイテクサイエンスでは、2014年6月に世界に先駆けて、1000°Cまで分析中の試料の変化を視覚的に観察できる熱分析装置「STA7200RV」を市場投入しました。同年9月には、製薬や化学分析でニーズが高まっているコンパクトで取り扱いが簡便な高速液体クロマトグラフ用の質量検出器「Chromaster 5610 MS Detector」及び、進化したパラメーター自動調整機能と新GUIで手軽にナノ領域観察ができる走査型プローブ顕微鏡の制御ステーション「AFM5000II」を、更に2015年1月には微細化が進む電子部品のメッキ膜厚を迅速、安全、容易に測定する蛍光X線膜厚計「FT150シリーズ」を市場投入しました。

当セグメントに係る研究開発費は9,435百万円あります。

産業・ITシステム

計装システムでは、DCS(Distributed Control System)「EX-N01」のプロセス制御ソフト構築支援ツールとして、医薬プラント向けに開発工数削減を目的とした変更点管理機能の開発及び機能拡充を行いました。更に、シミュレータ用インポートデータの海外対応(英語、中国語、韓国語)を開発し、海外対応の強化も図っております。MES(Manufacturing Execution System)においては実績管理機能の強化としてクラウド対応も可能なWeb化対応や、PLC接続機能の開発を実施しました。また、DCSの制御異常検知や設備異常の解析として「BD-CUBE」の開発を行っております。上水ビジネスでは、クラウド対応を可能とした監視システムの開発も行っております。

計装機器では、新型差圧・圧力伝送器N8シリーズを開発し受圧部構造の改良により測定精度を向上し市場投入しました。また、新型電磁流量計「FMR404」の耐薬品性の向上施策としてライニングにテフロンを採用しました。フロート式水位計では、測定レンジを拡大することで従来製品より1.67倍の水位を計ることができるよう機能を改良しました。

当セグメントに係る研究開発費は225百万円あります。

全社

当社グループでは、新事業創生活動の強化を目的に、2014年4月に新事業創生本部を新設しました。当社グループが注力する事業ドメインにおける戦略的トップダウンテーマと当社グループ従業員からの提案に基づいたボトムアップテーマの事業化可能性について、オープンイノベーションを活用したマーケティング及びプロジェクトマネージメント機能を強化し推進してまいりました。戦略的トップダウンテーマとしては、ヒューマンビッグデータ／クラウドサービス事業及び脳科学の産業応用事業の開発を推進しております。

ヒューマンビッグデータ／クラウドサービス事業においては、人間行動データと経営・業務情報等の業績に関連するデータを統合解析し、業績向上を支援するサービス事業を推進しておりますが、2015年2月に、人間行動データを取得、解析し、組織生産性に強く関する「組織活性度」を計測できる新ウェアラブルセンサを開発しました。本製品は、(株)日立製作所が開発した、集団の幸福感を身体運動の特徴パターンから「ハピネス度」として定量化する技術を活用したものです。

脳科学の産業応用事業においては、日常環境でも計測可能な脳機能計測装置の展開と、計測にて得られたデータを解析するコンサルテーション事業を推進しております。その新たな取り組みとして2014年11月に、ヘッドセットとスマートフォンで、簡単に前額部の血流変化をリアルタイムに計測することができる携帯型脳活動計測装置の試作機を開発しました。本試作機は、(株)日立製作所が、1995年に世界に先駆けて開発した近赤外光を用いた脳機能計測技術「光トポグラフィ技術」を活用したものです。2015年度は、本試作機を用いてさまざまな検証を行い、製品化をめざしてまいります。

本事業等に係る研究開発費は1,746百万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は、以下の通りであります。

(1)当連結会計年度の財政状態の分析

①資産の状況

当連結会計年度末における総資産は前連結会計年度末比42,002百万円(8.5%)増加し、536,705百万円となりました。

流動資産は前連結会計年度末比43,687百万円(12.0%)増加し、408,417百万円となりました。これは主に、棚卸資産が13,659百万円(17.7%)、日立グループのキャッシュ・ポーリング活用により現金及び現金同等物が21,018百万円(15.8%)、営業債権が5,581百万円(4.3%)それぞれ増加したことによるものです。

非流動資産は前連結会計年度末比1,685百万円(1.3%)減少し、128,289百万円となりました。これは主に、有形固定資産が2,081百万円(2.8%)、無形資産が284百万円(2.1%)減少したことによるものです。

②負債の状況

当連結会計年度末における総負債は前連結会計年度末比11,205百万円(5.0%)増加し、235,009百万円となりました。

流動負債は前連結会計年度末比17,960百万円(10.5%)増加し、188,214百万円となりました。これは主に、営業債務が16,026百万円(15.2%)増加したことによるものです。

非流動負債は前連結会計年度末比6,755百万円(12.6%)減少し、46,795百万円となりました。これは主に、退職給付に係る負債が5,565百万円(11.2%)減少したことによるものです。

③資本の状況

当連結会計年度末における資本は前連結会計年度末比30,797百万円(11.4%)増加し、301,696百万円となりました。

利益剰余金は前連結会計年度末比25,754百万円(12.0%)増加し、239,553百万円となりました。これは主に、31,093百万円の当期利益を計上したこと、前連結会計年度の期末配当並びに当連結会計年度の中間配当をそれぞれ2,751百万円(1株当たり20円00銭)実施したことによるものです。

その他の包括利益累計額は前連結会計年度末比4,936百万円増加し、18,567百万円となりました。これは主に、在外営業活動体の換算差額が4,004百万円増加したことによるものです。

非支配持分は前連結会計年度末比115百万円(56.3%)増加し、319百万円となりました。

以上の結果、当連結会計年度末における親会社株主持分比率は前連結会計年度末比1.5ポイント改善し、56.2%となり、1株当たり親会社株主持分は223円13銭増加し、2,191円32銭となりました。

(2)当連結会計年度の経営成績の分析

①売上収益

当連結会計年度の継続事業における売上収益は前連結会計年度比2,183百万円(0.4%)減少し、619,632百万円となりました。これは主に、ファインテックシステム、産業・ITシステム及び先端産業部材の売上収益が減少したことによるものです。

セグメント別の概況は以下の通りであります。

電子デバイスシステムの売上収益は前連結会計年度比2,709百万円(2.6%)増加し、105,893百万円となり、報告セグメント合計の売上収益に対する比率は0.5ポイント増加し、17.0%となりました。

ファインテックシステムの売上収益は前連結会計年度比5,324百万円(31.9%)減少し、11,354百万円となり、報告セグメント合計の売上収益に対する比率は0.8ポイント減少し、1.8%となりました。

科学・医用システムの売上収益は前連結会計年度比13,956百万円(9.3%)増加し、164,264百万円となり、報告セグメント合計の売上収益に対する比率は2.4ポイント増加し、26.3%となりました。

産業・ITシステムの売上収益は前連結会計年度比8,853百万円(9.4%)減少し、84,869百万円となり、報告セグメント合計の売上収益に対する比率は1.3ポイント減少し、13.6%となりました。

先端産業部材の売上収益は前連結会計年度比5,873百万円(2.2%)減少し、258,110百万円となり、報告セグメント合計の売上収益に対する比率は0.7ポイント減少し、41.3%となりました。

②営業利益

当連結会計年度の継続事業における営業利益は前連結会計年度比16,091百万円(52.2%)増加し、46,928百万円となり、売上収益に対する比率は2.6ポイント改善し、7.6%となりました。

③EBIT(受取利息及び支払利息調整後税引前当期利益)

金融収益は前連結会計年度比119百万円減少し、219百万円となりました。これは主に、為替差益が145百万円減少したこと、受取配当金が24百万円増加したことによるものです。

金融費用は前連結会計年度比2,355百万円増加し、2,382百万円となりました。これは主に、為替差損が2,276百万円増加したことによるものです。

以上の結果、当連結会計年度の継続事業におけるEBITは前連結会計年度比13,411百万円(42.8%)増加し、44,778百万円となり、売上収益に対する比率は2.2ポイント改善し、7.2%となりました。

セグメント別の概況は以下の通りであります。

電子デバイスシステムのEBITは前連結会計年度比5,305百万円(23.4%)減少し、17,362百万円となり、同セグメントのEBITマージン率は5.6ポイント悪化し、16.4%となりました。

ファインテックシステムのEBITは前連結会計年度比10,497百万円増加し、678百万円となりました。

科学・医用システムのEBITは前連結会計年度比6,625百万円(34.0%)増加し、26,090百万円となり、同セグメントのEBITマージン率は2.9ポイント改善し、15.9%となりました。

産業・ITシステムのEBITは前連結会計年度比760百万円(82.4%)減少し、163百万円となり、同セグメントのEBITマージン率は0.8ポイント悪化し、0.2%となりました。

先端産業部材のEBITは前連結会計年度比217百万円(10.9%)増加し、2,209百万円となり、同セグメントのEBITマージン率は0.1ポイント改善し、0.9%となりました。

④継続事業税引前当期利益

当連結会計年度の継続事業における税引前当期利益は、前連結会計年度比13,472百万円(42.5%)増加し、45,189百万円となり、売上収益に対する比率は2.2ポイント改善し、7.3%となりました。

⑤継続事業当期利益

法人所得税費用は前連結会計年度比1,964百万円(17.7%)増加し、13,053百万円となりました。

以上の結果、当連結会計年度の継続事業当期利益は前連結会計年度比11,508百万円(55.8%)増加し、32,136百万円となり、売上収益に対する比率は1.9ポイント改善し、5.2%となりました。

⑥親会社株主に帰属する当期利益

非継続事業当期損失は前連結会計年度比243百万円増加し、1,005百万円となりました。

以上の結果、当連結会計年度の非継続事業を含む親会社株主に帰属する当期利益は、前連結会計年度比11,234百万円(56.6%)増加し、31,093百万円となり、売上収益に対する比率は1.8ポイント改善し、5.0%となりました。また、親会社株主持分当期利益率は3.2ポイント改善し、10.9%となり、基本的1株当たり親会社株主に帰属する当期利益は81円69銭増加し、226円08銭となりました。

(3)当連結会計年度のキャッシュ・フローの分析

「1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度において、特記すべき設備投資はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

2015年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業 員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械及び装 置及び車両 運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積m ²)	その他		
本社 (東京都港区)	全セグメント	事務所	1,525	0	248	11,561 (1,732)	—	13,334	917
那珂地区 (茨城県ひたちなか市)	電子デバイスシステム 科学・医用システム	工場	17,345	3,113	4,290	82 (115,188)	666	25,495	2,278
笠戸地区 (山口県下松市)	電子デバイスシステム	〃	1,697	2,338	989	—	346	5,369	393

(2)国内子会社

2015年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業 員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積m ²)	その他	合計	
(株)日立ハイテクソリューションズ	本社 (東京都中央区)	産業・ITシステム	事務所	171	1	59	—	—	231	359
〃	ソリューションセンター (東京都江東区)	〃	データセンター	13	—	558	—	7	578	4
〃	水戸生産本部 (茨城県水戸市)	〃	工場	855	128	138	167 (34,998)	7	1,295	319
(株)日立ハイテクマテリアルズ	日立オイルターミナル (茨城県日立市)	先端産業部材	石油 備蓄 設備	74	15	3	153 (12,706)	—	245	7
(株)日立ハイテクファインシステムズ	本社 (埼玉県児玉郡上里町)	ファインテックシステム	工場	942	140	61	—	—	1,143	390
(株)日立ハイテクマニファクチャ&サービス	本社 (茨城県ひたちなか市)	電子デバイスシステム 科学・医用システム 産業・ITシステム	〃	387	541	112	—	88	1,128	1,181
〃	第六事業所 (茨城県那珂市)	〃	〃	489	303	47	101 (22,570)	—	939	100
〃	第七事業所 (茨城県水戸市)	〃	〃	43	65	32	—	6	146	130
(株)日立ハイテクサイエンス	小山工場 (静岡県駿東郡小山町)	科学・医用システム	〃	833	578	86	2,140 (178,335)	242	3,879	231

(3)在外子会社

2015年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業 員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積m ²)	その他	合計	
Hitachi High Technologies America, Inc.	営業所 (アメリカ合衆国 カリフォルニア州)	電子デバイスシステム 科学・医用システム	事務所 ・デモセンター	161	0	12	—	—	173	46
〃	営業所 (アメリカ合衆国 テキサス州)	〃	〃	34	1,155	4	—	—	1,194	125
〃	営業所 (アメリカ合衆国 オレゴン州)	〃	〃	1,451	1,658	20	—	—	3,129	51
Hitachi High- Technologies Europe GmbH	本社 (ドイツ連邦共和国 クレフェルド市)	電子デバイスシステム 科学・医用システム 産業・ITシステム 先端産業部材	事務所	1,066	—	28	211 (16,823)	—	1,305	77
日立高薪技術 (上海)国際貿易 有限公司	北京支店 (中華人民共和国 北京市)	科学・医用システム	〃	—	80	23	—	—	103	50
日立先端科技股份有限公司	プロセスイノベーションセンタ ー台湾 (台湾新竹縣新竹市)	電子デバイスシステム	デモセンター	117	365	1	—	—	483	12
日立儀器 (蘇州) 有限公司	本社 (中華人民共和国 江蘇省蘇州市)	科学・医用システム	工場	1,398	488	197	—	—	2,083	254

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1)重要な設備の新設等

特記すべき設備の新設の計画はありません。

(2)重要な設備の除却等

特記すべき設備の除却の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	350,000,000
計	350,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2015年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2015年6月19日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	137,738,730	137,738,730	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株であります。
計	137,738,730	137,738,730	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2001年10月1日	50,000,000	137,738,730	2,500	7,938	26,028	35,723

(注)2001年10月1日における発行済株式数の増加は、株式分割によるものです。

(6) 【所有者別状況】

2015年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	42	35	91	442	7	5,523	6,140	—
所有株式数 (単元)	—	192,043	16,358	725,506	366,800	22	75,775	1,376,504	88,330
所有株式数 の割合(%)	—	13.95	1.19	52.71	26.65	0.00	5.50	100.00	—

(注1)自己株式206,223株は「個人その他」の欄に2,062単元及び「単元未満株式の状況」の欄に23株含まれております。なお、期末日現在の実質的所有株式数は、株主名簿上の株式数と同一であります。

(注2)「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ2単元及び50株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

2015年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社日立製作所	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	71,135,619	51.64
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	5,317,100	3.86
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	4,545,800	3.30
日立ハイテクノロジーズ社員持株会	東京都港区西新橋一丁目24番14号	1,719,019	1.24
ステートストリートバンク アンドトラストカンパニー 505225 (常任代理人 (㈱みずほ銀行))	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区月島四丁目16番13号)	1,378,830	1.00
818517ノムラルクスマルチカラ ンシジエイピストクリド (常任代理人 (㈱三井住友銀行))	BATIMENT A - 33 RUE DE GASPERICH, L- 5826 HESPERANGE, LUXEMBOURG (東京都千代田区大手町一丁目2番3号)	1,267,700	0.92
ジェーピー モルガン チェース バンク 385093 (常任代理人 (㈱みずほ銀行))	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都中央区月島四丁目16番13号)	1,264,500	0.91
ゴールドマン・サックス・ア ンド・カンパニーレギュラ ーアカウント (常任代理人 ゴールドマン・ サックス証券(㈱))	200 WEST STREET NEW YORK, NY, USA (東京都港区六本木六丁目10番1号六本木 ヒルズ森タワー)	1,201,452	0.87
ピクテアンドシヨーロッパ エスエー (常任代理人 (㈱三井住友銀行))	15A, AVENUE J. F. KENNEDY L-1855 LUXEMBOURG (東京都千代田区大手町一丁目2番3号)	980,300	0.71
日本トラスティ・サービス信 託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	952,300	0.69
計	—	89,762,620	65.17

(注)上記所有株式数のうち信託業務に係る株式数は以下の通りであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 3,127,500株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 3,138,900株

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2015年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 206,200	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 137,444,200	1,374,442	—
単元未満株式	普通株式 88,330	—	—
発行済株式総数	137,738,730	—	—
総株主の議決権	—	1,374,442	—

(注1) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式200株が含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

(注2) 「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式50株及び当社所有の自己株式23株が含まれております。

② 【自己株式等】

2015年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 日立ハイテクノロジーズ	東京都港区西新橋 一丁目24番14号	206,200	—	206,200	0.14
計	—	206,200	—	206,200	0.14

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	2,712	8,437,089
当期間における取得自己株式	186	662,595

(注)当期間における取得自己株式には、2015年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(単元未満株式の売渡請求による売渡し)	—	—	—	—
保有自己株式数	206,223	—	206,409	—

(注1)当期間における処理自己株式には、2015年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡しによる株式数は含めておりません。

(注2)当期間における保有自己株式数には、2015年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡しによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、財務体質と経営基盤の強化を図りながら、株主各位に対する適正な利益の還元を利益配分の基本方針としています。具体的には、内部留保とのバランスを考慮しつつ安定的な配当に努めています。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、取締役会であります。

当事業年度につきましては、業績等を勘案し、期末配当を当初予想15円00銭から10円00銭増配の1株当たり25円00銭とし、既に実施した中間配当1株当たり20円00銭と合わせ、年間45円00銭の配当と致しました。

なお、内部留保金は、商権の確保・拡大と新事業・新技術の開発推進、及び高収益体質の確立と経営効率の向上を図るための投資等に活用し、更なる事業競争力の強化に取り組みます。

なお、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

(注)基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下の通りであります。

決議年月日	配当金の総額	1株当たり配当額
2014年10月23日 取締役会決議	2,751百万円	20円00銭
2015年5月25日 取締役会決議	3,438百万円	25円00銭

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第92期	第93期	第94期	第95期	第96期
決算年月	2011年3月	2012年3月	2013年3月	2014年3月	2015年3月
最高(円)	2,222	2,015	2,120	2,780	4,120
最低(円)	1,232	1,322	1,644	1,884	2,093

(注)東京証券取引所市場第一部における株価によっております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	2014年10月	11月	12月	2015年1月	2月	3月
最高(円)	3,340	3,525	3,700	3,730	3,750	4,120
最低(円)	2,778	3,300	3,380	3,345	3,510	3,605

(注)東京証券取引所市場第一部における株価によっております。

5 【役員の状況】

男性 20名 女性 0名 (役員のうち女性の比率 0%)

(1) 取締役の状況

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数
取締役会長		久 田 真 佐 男	1948年12月16日生	1972年4月 1995年2月 1999年4月 2001年2月 2003年4月 2004年2月 2006年2月 2006年4月 2007年4月 2010年4月 2010年4月 2010年6月 2011年4月 2015年4月 2015年6月	株式会社日立製作所入社 同社国際電力営業本部電力部長 同社電力・電機グループ電力統括 営業本部国際電力営業本部長 日立(中国)有限公司總經理 株式会社日立製作所グローバル事 業本部長兼輸出管理本部副本部長 日立アメリカ社社長 株式会社日立製作所グループ調達 統括本部長 同社調達統括本部長 同社執行役常務 当社代表執行役執行役副社長 CSR推進本部長兼CRO 取締役 代表執行役執行役社長 取締役兼執行役 取締役会長兼執行役(現任)	(注) 3	33,200
取締役		宮 崎 正 啓	1954年4月13日生	1977年4月 2002年6月 2004年7月 2007年4月 2007年4月 2010年4月 2014年4月 2014年4月 2015年4月 2015年6月	当社入社 電子営業本部副本部長 電子営業本部長 執行役(~2010年3月) 西日本支社長兼関西支店長 Hitachi High Technologies America, Inc. 代表取締役取締役社 長 当社執行役専務 当社経営戦略本部長兼ファインテ ックシステム業務本部長兼CSO 代表執行役執行役社長(現任) 取締役(現任)	同上	5,055
取締役		大 樂 義 一	1955年7月27日生	1979年4月 2000年2月 2003年4月 2005年10月 2010年4月 2011年4月 2013年4月 2014年4月 2014年6月	株式会社日立製作所入社 日立日鉄半導体(シンガポール)会 社 人事総務部長 当社那珂事業所総務部長 人事総務本部人事勤労部長 人事総務本部長(~2014年3月) 執行役 執行役常務 顧問 取締役(現任)	同上	800
取締役		早 川 英 世	1948年2月25日生	1973年4月 1984年10月 2006年4月 2008年4月 2011年6月	三井物産株式会社入社 ニューヨーク州弁護士登録 三井物産株式会社執行役員 同社常務執行役員 当社取締役(現任)	同上	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数
取締役	戸 田 博 道	戸 田 博 道	1947年10月9日生	1971年4月 2002年7月 2004年4月 2004年6月 2005年4月 2005年6月 2010年4月 2010年6月 2012年6月 2013年6月	安立電気(現アンリツ)株式会社入社 同社執行役員ワイヤレスメジャメントソリューションズプレジデント 同社常務執行役員計測事業統括本部長 同社取締役計測事業統括本部長(常務執行役員) 同社取締役専務執行役員 同社代表取締役社長 同社代表取締役取締役会議長 同社取締役会議長 同社顧問 当社取締役(現任)	(注) 3	—
取締役	西 見 有 二	西 見 有 二	1947年1月20日生	1970年4月 2001年6月 2002年6月 2005年3月 2007年1月 2008年3月 2009年1月 2009年7月 2011年3月 2015年6月	旭硝子株式会社入社 同社取締役 同社執行役員ディスプレイカンパニーCRTガラス本部長 同社上席執行役員ディスプレイカンパニーフィルムガラス本部長 同社上席執行役員ディスプレイカンパニーブレジデント 同社専務執行役員ディスプレイカンパニーブレジデント 同社副社長執行役員電子セクター長 同社副社長執行役員電子カンパニーブレジデント 同社代表取締役副社長執行役員(～2015年3月) 当社取締役(現任)	同上	—
取締役	中 村 豊 明	中 村 豊 明	1952年8月3日生	1975年4月 1998年6月 2000年6月 2001年4月 2002年4月 2004年4月 2005年4月 2006年1月 2007年4月 2007年6月 2010年4月 2011年6月 2012年4月 2012年8月 2013年4月 2013年10月 2014年4月	株式会社日立製作所入社 同社半導体事業部経理部長 同社金融・流通システムグループ次長 同社システムソリューショングループ財務本部長 同社情報・通信グループ財務本部長 日立データシステムズソリューションズホールディングcorp. CFO 同社社長 株式会社日立製作所財務一部長 同社代表執行役執行役専務 同社取締役 同社財務統括本部長 当社取締役(現任) 株式会社日立製作所代表執行役執行副社長(現任) 同社Smart Transformation Project強化本部副本部長兼間接業務改革プロジェクトリーダー 同社コンシューマ業務本部長 同社CFO(現任) 同社生活・エコシステム事業統括本部長(現任)	同上	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数
取締役	北山 隆一	1952年2月4日生		1976年4月 1996年2月 2001年2月 2003年4月 2004年4月 2006年4月 2009年4月 2009年10月 2010年4月 2010年6月 2014年4月 2015年4月 2015年6月	株式会社日立製作所入社 同社公共情報営業本部官庁営業第一部長 同社公共システムグループ公共システム事業部公共システム第一営業本部長 同社情報・通信グループ公共システム営業統括本部長 株式会社日立ハイシステム 21 取締役社長 株式会社日立製作所情報・通信グループ金融システム営業統括本部長 同社情報・通信グループCMO兼営業統括本部長兼本社マーケティング統括本部副統括本部長 同社情報・通信システム社情報・通信グループCMO兼営業統括本部長兼本社営業統括本部国内本部副本部長 同社執行役常務 当社取締役(～2012年6月) 株式会社日立製作所代表執行役執行役専務CMO 同社代表執行役執行役副社長CMO(現任) 当社取締役(現任)	(注) 3	—
計							39,055

(注1)取締役早川英世、戸田博道、西見有二、中村豊明及び北山隆一は社外取締役であります。

(注2)当社は指名委員会等設置会社であります。指名・報酬・監査の各委員会委員の構成は以下の通りであります。

(指名委員会委員)久田真佐男、早川英世、戸田博道、中村豊明、北山隆一

(報酬委員会委員)宮崎正啓、中村豊明、北山隆一

(監査委員会委員)大槻義一、戸田博道、西見有二

(注3)取締役の任期は2015年3月期に係る定時株主総会終結の時から2016年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

(2) 執行役の状況

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数
代表執行役 執行役社長		宮 崎 正 啓	(1)取締役の 状況参照	同左		(注)	(1) 取締役の 状況参照
代表執行役 執行役 副社長	CHRO兼リスクマネジメント責任者 兼CRO兼輸出管理責任者 兼人事総務本部長	御 手 洗 尚 樹	1952年10月30日生	1976年4月 2000年7月 2003年4月 2004年4月 2005年4月 2006年1月 2010年4月 2011年4月 2011年4月 2013年4月 2013年10月 2014年4月 2014年4月 2015年4月 2015年4月	株式会社日立製作所入社 同社労政部長 同社情報・通信グループ公共システム営業統括本部エグゼクティブマーケティングマネージャ 同社情報・通信グループ公共システム営業統括本部副統括本部長 同社グループ戦略本部G-経営戦略部門グループ会社室長 同社グループ戦略本部グループ会社室長 同社人財統括本部総務本部長 同社執行役常務 同社人財統括本部長(～2014年3月) 兼総務本部長(～2013年9月) 同社Smart Transformation Project強化本部本社改革プロジェクトリーダ兼グローバル人財改革プロジェクトリーダ(～2014年3月) 同社CHRO 当社執行役専務 当社CHRO兼リスクマネジメント責任者兼CRO(現任) 代表執行役執行役副社長(現任) 輸出管理責任者兼人事総務本部長(現任)	同上	800
執行役専務	科学・医用システム事業統括本部長	池 田 俊 幸	1957年10月19日生	1980年9月 2001年5月 2001年10月 2003年4月 2004年10月 2009年4月 2011年4月 2011年4月 2012年10月 2013年1月 2015年4月 2015年4月	株式会社日立製作所入社 同社計測器グループ医用システム本部技術部長 当社医用事業企画部長 医用システム営業本部国内営業部長 那珂事業所医用システム設計部長 那珂事業所副事業所長 執行役 科学・医用システム事業統括本部副統括本部長兼科学・医用システム設計開発本部長兼モノづくり統括本部那珂地区生産本部員 科学・医用システム事業統括本部副統括本部長(～2015年3月) 株式会社日立ハイテクサイエンス 代表取締役取締役社長 当社執行役専務(現任) 当社科学・医用システム事業統括本部長(現任)	同上	4,800

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数
執行役専務	電子デバイスシステム事業統括本部長	木 村 勝 高	1956年1月26日生	1980年4月 1999年4月 2002年4月 2004年4月 2008年1月 2009年7月 2011年4月 2011年4月 2014年4月 2014年4月 2015年4月	株式会社日立製作所入社 同社中央研究所ULSI研究部長 同社中央研究所ソリューションLSI 研究センタ長 同社日立研究所材料研究所長 同社生産技術研究所長 同社研究開発本部生産技術研究所 長 当社執行役 当社電子デバイスシステム事業統 括本部評価システム設計開発本部 長兼モノづくり統括本部那珂地区 生産本部員 執行役常務 電子デバイスシステム事業統括本 部長(現任) 執行役専務(現任)	(注)	2,800
執行役常務	CFO兼財務本部長	宇 野 俊 一	1956年12月26日生	1979年4月 2003年12月 2005年10月 2007年4月 2009年6月 2010年4月 2011年4月 2011年4月 2013年4月 2013年4月 2014年4月	株式会社日立製作所入社 同社グループ資材本部企画管理部 長 同社電力グループ日立事業所資材 調達部長 同社電力・電機業務本部財務本部 長 同社財務三部長兼特約店センタ長 兼マーケティング統括本部業務本 部長 同社財務統括本部財務三部長兼營 業統括本部特約店センタ長兼業務 本部長 当社執行役 当社財務本部経理部長 執行役常務(現任) 財務本部長 CFO兼財務本部長(現任)	同上	2,000
執行役常務	CSO兼CMO兼 経営戦略本 部長	佐 藤 真 司	1957年1月17日生	1979年4月 2000年8月 2005年4月 2006年4月 2008年12月 2010年4月 2012年4月 2014年4月 2014年10月 2015年4月 2015年4月	株式会社日立製作所入社 同社電力・電機グループ電機シス テム営業統括本部産業営業本部產 業第三部長 同社電機グループ産業システム事 業部産業システム営業本部担当本 部長兼化学プラント部長 同社関西支社副支社長兼電力グル ープ電力統括営業本部員兼電機グ ループ員 同社情報・通信グループ産業・流 通システム営業統括本部長 同社情報・通信システム社CMO 兼営業統括本部長兼地域統括推進 本部員兼営業統括本部国内本部副 本部長兼営業強化推進本部員 同社営業統括本部副統括本部長 (～2015年3月) 同社Smart Transformation Project強化本部営業業務プロジェ クトサブプロジェクトリーダー(～ 2015年3月) 同社インダストリアルプロダクツ 戦略本部員 当社執行役常務(現任) 当社CSO兼CMO兼経営戦略本部長(現 任)	同上	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数
執行役常務	CIO兼CTO	中島 隆一	1956年2月8日生	1979年4月 2001年10月 2004年4月 2008年4月 2010年10月 2011年4月 2013年4月 2015年4月 2015年4月	当社入社 経理本部経理部長 ナノテクノロジー製品事業部経理 部長 財務本部業務部長 財務本部経理部長 監査室長 執行役 執行役常務(現任) CIO兼CTO(現任)	(注)	13,434
執行役常務	先端産業部 材事業統括 本部長	橋本 純一	1956年4月8日生	1979年4月 2001年4月 2002年10月 2005年8月 2007年4月 2010年5月 2012年4月 2013年4月 2013年4月 2015年4月 2015年4月	株式会社日立製作所入社 同社電力・電機グループ日立事業 所調達部長 同社電機システム統括営業本部ブ ラント営業本部セキュリティシス テム部長 同社情報・通信グループIDソリュ ーション事業部担当本部長兼指静 脈グローバルビジネス推進センタ 長 同社調達統括本部材料調達部長 同社調達統括本部担当本部長兼グ ローバル調達推進部長 日立(中国)有限公司中国・アジア 調達本部総経理 当社執行役 当社商事統括本部副統括本部長兼 営業統括本部員 執行役常務(現任) 先端産業部材事業統括本部長(現 任)	同上	—
執行役	電子デバイ スシステム 事業統括本 部副統括本 部長兼笠戸 地区設計・ 生産本部長	大本 博秀	1957年2月21日生	1981年4月 2001年4月 2001年10月 2007年4月 2009年4月 2011年4月 2014年4月 2014年4月	株式会社日立製作所入社 同社半導体製造装置グループ半導 体装置本部笠戸品質保証部長 当社設計・製造統括本部笠戸事業 所品質保証部長 ナノテクノロジー製品事業本部那 珂事業所半導体装置製造部長 ナノテクノロジー製品事業本部那 珂事業所副事業所長 電子デバイスシステム事業統括本 部笠戸地区設計・生産本部長 執行役(現任) 電子デバイスシステム事業統括本 部副統括本部長兼笠戸地区設計・ 生産本部長(現任)	同上	2,352
執行役	産業・ITシ ステム事業 統括本部長 兼ファイン テックシス 템業務本 部長	田嶋 浩	1958年5月25日生	1981年4月 2004年4月 2009年4月 2010年4月 2014年4月 2014年4月 2015年4月	当社入社 情報・生産事業統括本部生産シス tems営業本部産業システム部長 商事統括本部環境・エネルギー営 業本部環境・エネルギー部長 日立先端科技股份有限公司 総經理 当社執行役(現任) 当社商事統括本部副統括本部長兼 社会イノベーション第一営業本部 長兼営業統括本部員 産業・ITシステム事業統括本部長 兼ファインテックシステム業務本 部長(現任)	同上	3,600

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数
執行役	モノづくり・品質保証責任者兼科学・医用システム事業統括本部那珂地区生産本部長	本田 穎 慎	1958年2月16日生	1982年4月 2001年2月 2001年10月 2004年4月 2007年4月 2009年4月 2010年4月 2010年4月 2012年4月 2013年4月 2014年4月 2014年4月	株式会社日立製作所入社 同社計測器グループ環境システム本部技術部長 当社情報・生産事業統括本部事業企画本部事業企画部長 日立那珂エレクトロニクス株式会社機器設計本部長付 当社ナノテクノロジー製品事業本部那珂事業所医用システム第一設計部主管技師 ナノテクノロジー製品事業本部那珂事業所医用システム第二設計部長 ナノテクノロジー製品事業本部那珂事業所技術部長 モノづくり統括本部那珂地区生産本部生産管理部長 株式会社日立ハイテクマニファクチャ&サービス代表取締役取締役社長(～2013年9月) 当社モノづくり統括本部那珂地区生産本部長 執行役(現任) モノづくり・品質保証責任者兼科学・医用システム事業統括本部那珂地区生産本部長(現任)	(注)	800
執行役	科学・医用システム事業統括本部副統括本部長兼科学システム営業本部長	岡田 務	1957年3月1日生	1979年4月 2002年2月 2004年10月 2007年4月 2009年4月 2011年4月 2015年4月 2015年4月	当社入社 ライフサイエンス事業統括本部バイオシステム営業本部サイエンステクノロジー部長 Hitachi High Technologies America, Inc. ライフサイエンス部門長 当社ライフサイエンス営業統括本部事業戦略本部長 科学システム営業統括本部分析システム営業本部長 科学・医用システム事業統括本部 科学システム営業本部長(現任) 執行役(現任) 科学・医用システム事業統括本部副統括本部長(現任)	同上	400
執行役	CTO兼新事業創生本部長	佐藤 雄司	1957年1月2日生	1980年4月 2007年4月 2011年4月 2012年10月 2014年10月 2015年4月 2015年4月	株式会社日立製作所入社 当社ナノテクノロジー製品事業本部那珂事業所先端解析システム第一設計部長 科学・医用システム事業統括本部 科学・医用システム設計開発本部 科学システムセンタ長 科学・医用システム事業統括本部 科学・医用システム設計開発本部長 科学・医用システム事業統括本部主管技師長 執行役(現任) CTO兼新事業創生本部長(現任)	同上	—
執行役	久田 真佐男	(1)取締役の状況参照		同左		同上	(1)取締役の状況参照
計							30,986

(注)執行役の任期は、2015年4月1日から2016年3月31日までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

①企業統治の体制

当社グループは、「ハイテク・ソリューション事業におけるグローバル・トップをめざします」という企業ビジョンのもと、メーカー機能と商社機能という2つの機能を有する最先端テクノロジー企業として、「最先端」の製品やソリューションを、グローバルなネットワークを駆使し、「最前線」のお客様へご提供しております。また、各事業の業務執行に対する監督機能を高めると共にコーポレート・ガバナンスを充実して経営の透明性の向上を図り、企業の社会的責任を強く意識した経営を行うことで、株主をはじめとする社会全般からの信頼獲得と、事業活動を通じた社会の進歩、発展への寄与に努めることが重要であると考えております。当社は、これらを実現するための組織体制として、会社法第2条第12号の指名委員会等設置会社を採用しております。

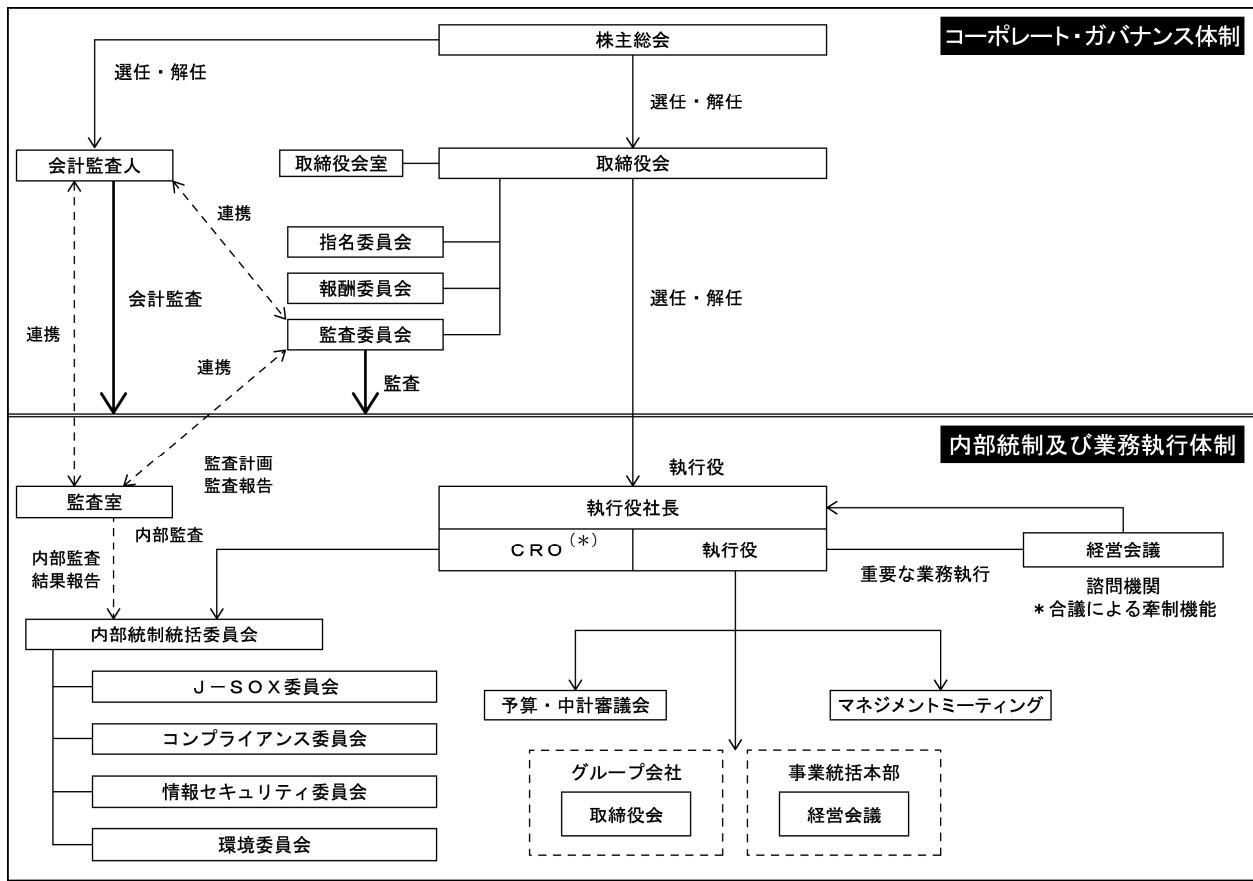
当社が指名委員会等設置会社形態を採用する理由は、以下の通りであります。

- a. 取締役会から執行役への権限委譲により、迅速な経営判断が可能となる。
- b. 取締役が一般株主の利益を代表し、執行役を監督することにより、経営の効率性及び透明性を高めることができる。
- c. 取締役会の決議に基づき、業務執行側が内部統制システムの充実を業務として推進するので、現実の経営に則した、効率的かつ効果的な規則や制度等を制定することができる。
- d. 取締役会は、この内部統制システムを使って業務執行側を監督することができる。

また、当社における個別の業務執行は執行役の権限であり、さらに執行役の決裁権限を超える事案の処理は、社内規則に従い主要な執行役で構成される諮問機関(経営会議)において審議の上、承認し、社長がこれを決裁しております。

②会社の機関

指名委員会等設置会社では指名、報酬及び監査の三委員会を置くことが義務付けられており、取締役候補者の選任、取締役及び執行役報酬の内容決定、業務執行の適法性及び妥当性監査について、執行側から権限を分離しております。取締役会では、経営の透明性をより向上させるため、社外取締役5名(うち独立社外取締役3名)を設置しております。監査委員会は、内部監査部門である監査室を中心とした内部統制システムを通して、業務執行のモニタリングを行っております。また、独自計画による実査を行い、監査を担当した監査委員は、その結果を監査委員会及び取締役会に報告しております。さらに、当社では、会計監査人との綿密な連携により、当社及び当社グループ連結の会計に関する事項の適正性を確保しております。



(*) Chief Risk management Officer

③取締役の定数

当社の取締役は9名以内とする旨を定款に定めております。

④取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が株主総会に出席し、その議決権の過半数をもって行うこととし、決議にあたっては累積投票によらない旨を定款に定めております。

⑤株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項各号に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

⑥剰余金の配当等の決定機関

当社は、会社法第459条第1項各号に掲げる事項について、法令に従い、株主総会の決議によらず、取締役会の決議によって定める旨を定款に定めております。これは、当社が指名委員会等設置会社制度を採用したことによるものであり、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

⑦内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況

a. 当社の執行役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- i 取締役会が決議した決裁文書及び執行役が決裁した決裁文書は、「文書保存規則」に基づき、永年保存とする。
- ii 文書の整理、保管、保存又は廃棄に当たっては、「文書保存規則」、「情報セキュリティマネジメント規則」及びその他関連規則に従って、的確に取扱う。

b. 当社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- i 経営の健全性を図り、株主の利益及び社会的信用の高揚に資することを目的とした「リスク管理規則」を制定し、リスクを適切に把握・管理する体制を整備する。
- ii 「リスク管理規則」に基づき、全社にまたがるリスクを統括する執行役としてChief Risk management Officer(以下、C R Oという)を設置し、予め具体的なリスクの想定・評価を行うとともに、それぞれのリスクについては、そのリスクの特性に鑑み担当する部門を定め、各委員会及び各担当部門にて対応する体制をとる。
- iii C R Oは、有事の際の迅速かつ適切な情報伝達と緊急対策体制整備の責を負う。

c. 当社の執行役の職務の執行が効率的に行われる 것을確保するための体制

- i 執行役は、重要な意思決定を行う際は、「経営会議規則」及び「決裁規則」等の社内規則に基づき、「経営会議」及び「事業統括本部経営会議」等にて審議する。
- ii 経営管理プロセス(「中長期計画」「年度予算」「業績予想」「四半期決算」「月次決算」「部門別損益管理制度」)により、事業の推進状況をチェック、改善を行う。
- iii 経営資源が有効に活用されているかを検証するため、監査室による内部監査を行い、その結果を経営会議に報告し、業務執行にフィードバックする。
- iv 監査委員は、子会社を含む調査又は実査に加え、必要に応じて社内重要会議(予算・中計審議会、内部統制統括委員会、経営会議等)にオブザーバーとして出席し、調査又は実査に必要な情報を収集し、経営の効率性の観点から、必要に応じて助言を行う。

- d. 当社の執行役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 - i 「企業ビジョン」及び「企業行動基準」により、法令遵守をあらゆる企業活動の前提にすることとし、「企業ビジョン」等の社内規則は社内イントラにより、常に閲覧可能とする。
 - ii C R Oは内部統制担当執行役となる。また、コンプライアンス及び全社にまたがるリスクを統括し、執行役及び使用人の法令遵守を強化するため、「内部統制統括委員会」を設置し、C R Oが当該委員会の委員長を務める。
 - iii 内部統制統括委員会は、組織の特性を勘案した教育を通じて、法令又は社内規則の違反及びその再発を防止するため、「重点管理部門制度」を運営する。
 - iv 情報の収集・確認及び改善の要求、コンプライアンスプログラムの承認及び結果報告等を行うため、コンプライアンス委員会を設置し、コンプライアンス・リスクマネジメント担当執行役が当該委員会の委員長を務める。
 - v コンプライアンス・リスクマネジメント担当執行役は、コンプライアンス体制を強化・推進するため、コンプライアンス・リスクマネジメント担当執行役を補佐する者として日立ハイテクグループコンプライアンスマネージャーを設置するとともに、事業統括本部や支店(以下、管理組織という)毎に、コンプライアンスの統括責任者としてコンプライアンスマネージャー(以下、管理組織CMという)と、管理組織CMを補佐する者として事務局長を設置する。
 - vi 法務及びコンプライアンス担当部門等による、定期的な社内研修を実施する。
 - vii 職務の執行が、法令及び定款に適合しているかを把握するため、監査室による内部監査を行い、その結果を経営会議に報告し、業務執行にフィードバックする。
 - viii 内部通報制度による情報の収集及び調査を実施する。
- e. 当社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
 - i 親会社との関係
 - ・親会社を含むグループ会社との取引については、法令に従い適切に行うため、複数の部門によるチェックを行う。
 - ・定期的な親会社による監査を受け、その結果の適切なフィードバックを受ける。
 - ii 子会社に対する管理体制
 - ・子会社の業務執行並びに財務(予算、決算等)の状況について定期的に報告を受ける。また、子会社の重要な行為については、当社の社内規則に基づき、当社の経営指導の対象とする。
 - ・中長期計画や年度予算等により、子会社の事業の推進状況をチェックし、改善を行う。
 - ・監査室による、定期的な子会社の監査を実施する。
 - ・監査委員会による、定期的な子会社の監査を実施する。
 - ・「リスク管理規則」は子会社におけるリスクも対象とする。
 - ・内部統制統括委員会は、子会社を含めたリスク管理体制を構築し、内部統制の強化並びに充実を図る。また、「重点管理部門制度」は、子会社も対象として運営する。
 - ・子会社を含めた内部通報制度による情報の収集及び調査を実施する。
 - ・子会社を含めた、階層別研修、コンプライアンス教育の実施による法令遵守を徹底する。また、子会社毎に管理組織CMと事務局長を設置し、コンプライアンス体制を強化・推進する。
 - ・当社並びに当社子会社から成る企業集団に適用される具体的な行動規範として「日立ハイテクグループ行動規範」を制定し、「基本と正道」に則った企業倫理と法令遵守に根ざした事業活動の展開を行う。

- f. 当社の監査委員会の職務を補助すべき取締役及び使用人に関する事項
 - i 取締役会室を設置し、取締役会室に所属する監査委員会担当者を置く。
 - ii 監査委員会担当者は、監査委員会の職務を補助する。
 - iii 必要に応じて、監査室及び管理関係部門は、監査委員会の職務を補助する。
- g. 前号の取締役及び使用人の執行役からの独立性及び当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項
 - i 取締役会室に所属する監査委員会担当者の人事異動については、監査委員会は事前に報告を受け、必要な場合は、理由を付して変更を人事総務担当執行役に申し入れることができる。
 - ii 取締役会室に所属する監査委員会担当者を懲戒に処する場合には、人事総務担当執行役は予め監査委員会の承認を得るものとする。
 - iii 取締役会室に所属する監査委員会担当者は、他部門の使用人を兼務せず、もっぱら監査委員の指揮命令に従う。
- h. 当社の監査委員会への報告に関する体制及び報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制
 - i 経営会議に付議又は報告された当社及び子会社の案件は、遅滞なく監査委員に報告する。
 - ii 監査室が実施した当社及び子会社の内部監査の結果は、遅滞なく監査委員に報告する。
 - iii 当社及び子会社の内部通報制度による通報の状況について、特に重要なものは、コンプライアンス委員会委員長より監査委員に報告する。
 - iv 監査委員から当社及び子会社の業務執行に関する事項について報告を求められたとき、又は、当社及び子会社に重要な不備等が発生するおそれがあるときは、速やかに監査委員に報告する。
 - v i 乃至 iv の報告を行った者に対し、当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを行わない。
- i. 当社の監査委員の職務の執行について生ずる費用の前払又は償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項
 - i 監査委員からの費用の前払その他支払に関する請求があったときは、当該請求に係る費用又は債務が当該監査委員の職務の執行に必要でないと明らかに認められる場合を除き、速やかに当該費用又は債務を処理する。
- j. その他監査委員会の監査が実効的に行われるることを確保するための体制
 - i 必要に応じて、内部監査を担当する監査室並びに会計監査人を活用して、監査項目の一部を委託し、その結果を受ける等、連携して監査を行う。
 - ii 監査委員会の監査結果を取締役会に報告し、取締役会に報告後、業務執行にフィードバックする。

⑧内部監査、監査委員監査及び会計監査の状況

(内部監査部門の状況)

内部監査部門である監査室は、独立した組織として「内部監査規則」等に基づき、経営監査、基本業務監査、内部統制監査及び特命監査を実施し、監査の結果の評価と提言を行っております。監査室は、2015年4月1日現在で14名の体制となっております。

(監査委員会の状況)

監査委員会は、3名の監査委員で組織されております(財務及び会計に関する相当程度の知見を有する監査委員は、含まれておりません。)。3名のうち2名は、社外取締役であります。

(監査委員会と内部監査部門の連携状況)

- a. 監査委員会及び監査室は、双方の監査計画を事前に入手し、監査の結果報告を行っております。
- b. 調査担当監査委員は、必要に応じて監査事項に関わる指示を行っており、監査室は、指示された監査事項について調査担当監査委員に結果報告を行っております。
- c. 調査担当監査委員は、監査室監査講評会への立会を行っております。

(監査委員会と会計監査人の連携状況)

- a. 会計監査人の監査契約及び報酬決定に当たっては、従前から監査委員会の事前の承認を得るものとしております。
- b. 会計監査人は、監査委員会に監査計画及び四半期・年度末等に監査実施内容・結果について、説明を行っております。

(会計監査人の状況)

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は尾崎隆之氏(継続監査年数1年)及び嵯峨貴弘氏(継続監査年数5年)であり、新日本有限責任監査法人に所属しております。また、当社の会計監査業務に係る補助者は公認会計士4名、その他23名であります。

⑨各社外取締役と提出会社との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係

- ・社外取締役中村豊明及び北山隆一は㈱日立製作所の役員を兼務しております。㈱日立製作所は当社の総株主の議決権の51.8%を保有しており、また、当社グループは同社との間で部品等の販売及び仕入取引があります。その他、当社は同社に対し、当社の一部製品に同社が所有する知的財産権の実施許諾と有償使用の対価等を支払っており、また、日立グループ内資金の効率的運用を目的として資金の預け入れを行っています。
- ・社外取締役中村豊明は過去にルネサスエレクトロニクス㈱、日立金属㈱及び日立コンシューマエレクトロニクス㈱の役員を務めており、当社グループはルネサスエレクトロニクス㈱との間で電子材料等、日立金属㈱との間で自動車関連部品等の販売及び仕入取引、日立コンシューマエレクトロニクス㈱との間で光通信用部材の販売取引があります。
- また、同氏は、日立コンシューマ・マーケティング㈱及び日立アプライアンス㈱の役員を兼務しており、当社グループは日立コンシューマ・マーケティング㈱との間で電池用部材等、日立アプライアンス㈱との間で合成樹脂等の販売及び仕入取引があります。
- ・社外取締役北山隆一は過去に㈱日立ハイシステム21、日立(中国)有限公司、日立遠東有限公司及び日立建機(上海)有限公司の役員を務めており、当社グループは日立遠東有限公司との間で自動車関連部品等の販売及び仕入取引があります。当社グループと㈱日立ハイシステム21、日立(中国)有限公司及び日立建機(上海)有限公司との間に取引関係はありません。

⑩社外取締役が会社の企業統治において果たす機能及び役割、並びに選任状況等

氏名	当社の関係会社の役員就任等	選任理由及び独立性
早川 英世	独立役員	独立役員の要件を満たす社外取締役であり、また、国際的な大企業での経験及び法務分野に関する豊富な知識と経験を当社の経営及び業務執行の監督に採り入れるため、社外取締役に就任しております。
戸田 博道	独立役員	独立役員の要件を満たす社外取締役であり、また、会社経営全般にわたる豊富な経験及び技術動向に関する深い知見を踏まえ、一般株主の利益保護の観点を当社の経営及び業務執行の監督に採り入れるため、社外取締役に就任しております。
西見 有二	独立役員	独立役員の要件を満たす社外取締役であり、また、会社経営に関する豊富な経験と高い見識及び電子材料を中心とする最先端のエレクトロニクス分野に関する深い知見を当社の経営及び業務執行の監督に採り入れるため、社外取締役に就任しております。
中村 豊明	親会社の代表執行役 親会社の子会社の社外取締役	会社経営に関する豊富な経験及び経理・財務分野における豊富な知識と経験を当社の経営及び業務執行の監督に採り入れるため、社外取締役に就任しております。 当社の親会社出身者であり、現在親会社の代表執行役を兼務しておりますが、上記の豊富な経験や知識をもとに当社の経営及び業務執行の監督に参画することで、当社取締役会の監督機能の強化ができるものと判断しております。また、親会社及び他の日立グループ企業との緊密な協力関係を構築することが可能となり当社経営の効率性向上に資するものと判断しております。
北山 隆一	親会社の代表執行役	会社経営に関する豊富な経験と経営全般にわたる高い見識及び営業全般、グループ会社経営に係る深い専門知識を当社の経営及び業務執行の監督に採り入れるため、社外取締役に就任しております。 当社の親会社出身者であり、現在親会社の代表執行役を兼務しておりますが、上記の豊富な経験や知識をもとに当社の経営及び業務執行の監督に参画することで、当社取締役会の監督機能の強化ができるものと判断しております。また、親会社及び他の日立グループ企業との緊密な協力関係を構築することが可能となり当社経営の効率性向上に資するものと判断しております。

また、当社は指名委員会等設置会社であるため、社外取締役は、各委員会の委員に就任しております。

⑪当該社外取締役又は社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針の内容

当社指名委員会では、独立性のある取締役(当社では独立取締役と称しています。)の選任方針を以下の通り定めています。

a. 独立取締役の要件

- i 社外取締役の要件を満たすこと
- ii 東京証券取引所の規則に定める独立役員の要件を満たすこと

b. 取締役候補者の法的要件以外の資格要件

独立取締役には、株主価値の向上並びに少数株主の利益保護にも留意し、適切な助言・監督が期待できる人物を招聘するものとする。

⑫取締役及び執行役の責任免除

当社は、取締役及び執行役が職務の遂行に当たり期待される役割を十分に発揮することができるよう、取締役会の決議によって、会社法第423条第1項の取締役(取締役であったものを含む。)及び執行役(執行役であったものを含む。)の責任につき、法令の定める限度内で免除することができる旨を定款に定めております。

⑬取締役との間の責任限定契約の内容の概要

当社は、執行役を兼務しない取締役である大楽義一、早川英世、戸田博道、西見有二、中村豊明、北山隆一の6氏との間で、定款第23条第2項の規定に基づき、会社法第423条第1項に定める損害賠償責任を会社法第425条第1項に定める最低責任限度額に限定する責任限定契約をそれぞれ締結しております。

⑭役員報酬

当社の取締役及び執行役の報酬等の額の決定に関する方針は、外部専門家の助言を得て、報酬委員会が以下の通り決定したものであります。

a. 基本方針

- i 当社の経営を担う取締役及び執行役が、あらゆるステークホルダーから信頼される企業をめざし、ハイテク・ソリューションによる価値創造を基本とした事業活動を通じ社会の進歩発展に貢献する経営を行うことに対して報酬を支払う。
- ii 当社の取締役及び執行役の報酬の基準となる水準は、各人の役位に応じた職責、当社及び当社グループ会社を含めた業績、経営環境、世間水準等を考慮のうえ決定する。

b. 具体の方針

i 取締役の報酬

取締役の報酬は、月額報酬並びに期末手当からなる。また、非金銭報酬として健康管理サービスを提供する。

- ・当社の取締役が受ける月額報酬については、職務が監督機能であることに鑑み、固定金額として定めることとし、その支給水準については、常勤・非常勤の別、所属する委員会及び各取締役の職務の内容に応じて決定する。
- ・期末手当は、原則月額報酬の1.5ヶ月分を基準として支給するが、会社の業績により減額することがある。
- ・金銭に非ざる報酬として、経営に大きな影響をもつ役位(職責)については、企業危機管理の一環としてヘルスリスクを回避、低減するため、当社が契約する医療機関による健康管理サービスを提供する。

なお、執行役を兼務する取締役には、取締役としての報酬は支給しない。

ii 執行役の報酬

執行役の報酬は、月額報酬並びに業績連動報酬からなる。また、非金銭報酬として健康管理サービスを執行役に提供する。

- ・当社の執行役が受ける報酬については、原則として役位(職責)に応じた役位別定額報酬とし、権限・責任に応じた加算を行って決定する。
- ・業績連動報酬は、役位毎の基礎賞与をベースに当期の会社業績、各執行役が分掌する部門の業績、担当業務における成果、経営に対する努力・貢献度に応じて一定の範囲内で決定する。
- ・金銭に非ざる報酬として、経営並びに業務執行に大きな影響をもつ職責にある者については、企業危機管理の一環としてヘルスリスクを回避、低減するため、当社が契約する医療機関による健康管理サービスを提供する。

c. 取締役及び執行役の報酬等の総額(2014年度)

区分	報酬等の種類別の総額				合計	
	月額報酬		期末手当又は業績連動報酬			
	人数(名)	金額(百万円)	人数(名)	金額(百万円)		
取締役	2	33	1	4	37	
社外取締役	4	72	4	9	81	
執行役	15	349	15	180	529	

(注1)取締役の人数及び金額は、執行役を兼務している者を含みません。

(注2)上記の月額報酬は、2014年6月19日開催の当社第95回定時株主総会終結の時をもって任期満了により退任した取締役1名に対して支払われた月額報酬を含んでおります。

d. 取締役及び執行役ごとの連結報酬等の総額

連結報酬の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

⑯株式の保有状況

- a. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 16銘柄

貸借対照表計上額の合計額 11,482百万円

- b. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
日立キャピタル(株)	2,325,604	5,135	取引緊密化の為
(株)堀場製作所	515,483	2,005	〃
(株)小松製作所	401,966	859	〃
信越化学工業(株)	139,144	821	〃
アイカ工業(株)	185,000	425	〃
(株)エンプラス	32,890	191	〃
山陽特殊製鋼(株)	211,971	92	〃
野村ホールディングス(株)	99,492	66	〃
大日本スクリーン製造(株)	87,000	41	〃
昭和電工(株)	200,000	29	〃
日野自動車(株)	16,537	25	〃
郵船ロジスティクス(株)	14,400	19	〃
(株)大紀アルミニウム工業所	52,169	13	〃
三井金属鉱業(株)	15,262	4	〃

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
日立キャピタル株	2,325,604	5,905	取引緊密化の為
㈱堀場製作所	515,483	2,369	〃
信越化学工業株	139,144	1,092	〃
㈱小松製作所	401,966	950	〃
アイカ工業株	185,000	518	〃
㈱SCREENホールディングス	201,000	183	〃
㈱エンプラス	32,890	159	〃
山陽特殊製鋼株	211,971	107	〃
野村ホールディングス株	99,492	70	〃
昭和電工株	200,000	31	〃
日野自動車株	16,537	28	〃
郵船ロジスティクス株	14,400	21	〃
㈱大紀アルミニウム工業所	52,169	17	〃
三井金属鉱業株	15,262	4	〃

c. 保有目的が純投資目的である投資株式

該当はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	78	—	78	1
連結子会社	20	—	19	—
計	98	—	98	1

② 【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度において、当社の連結子会社13社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークErnst & Youngグループの監査公認会計士等に対して監査証明業務に基づく報酬が112百万円、非監査業務に基づく報酬が4百万円あります。

当連結会計年度において、当社及び当社の連結子会社14社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークErnst & Youngグループの監査公認会計士等に対して監査証明業務に基づく報酬が102百万円、非監査業務に基づく報酬が8百万円あります。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度において、該当事項はありません。

当連結会計年度において、当社は監査公認会計士等に対して、研修業務を委託し、報酬を支払っております。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する報酬は、当社の事業規模等の観点から監査日数等を勘案し、監査委員会の承認を得たうえで決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1)当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)第93条の規定により、国際財務報告基準(以下「IFRS」という。)に準拠して作成しております。

(2)当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2014年4月1日から2015年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2014年4月1日から2015年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組み及びIFRSに基づいて連結財務諸表等を適正に作成することができる体制の整備について

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組み及びIFRSに基づいて連結財務諸表等を適正に作成することができる体制の整備を行っております。その内容は、以下の通りであります。

(1)会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等について的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構の開催するセミナー等に参加しております。

(2)IFRSの適用については、国際会計基準審議会が公表するプレスリリースや基準書を随時入手し、最新の基準の把握を行っております。また、IFRSに基づく適正な連結財務諸表等を作成するために、IFRSに準拠したグループ会計方針及び会計ガイダンスを作成し、それらに基づいて会計処理を行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

①【連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

注記	移行日 (2013年4月1日)	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当連結会計年度 (2015年3月31日)
資産の部			
流動資産			
現金及び現金同等物	5, 28, 31	123, 005	132, 923
営業債権	6, 28, 31	107, 016	131, 006
有価証券及びその他の金融資産	28	11, 426	19, 655
棚卸資産	7	71, 581	77, 051
未収法人所得税		2, 600	483
その他の流動資産		3, 295	3, 580
小計		318, 924	364, 698
売却目的で保有する資産	8	—	32
流動資産合計		318, 924	364, 730
非流動資産			
有形固定資産	9	64, 816	73, 746
無形資産	10	13, 640	13, 555
持分法で会計処理されている投資	11	202	329
営業債権	6, 28	221	379
有価証券及びその他の金融資産	28, 32	15, 143	15, 092
繰延税金資産	12	26, 389	24, 644
未収法人所得税		721	799
その他の非流動資産		1, 846	1, 430
非流動資産合計		122, 977	129, 973
資産合計		441, 901	494, 703
			536, 705

(単位：百万円)

注記	移行日 (2013年4月1日)	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当連結会計年度 (2015年3月31日)
負債の部			
流動負債			
営業債務	13, 28, 31, 32	84, 275	105, 611
その他の金融負債	28	19, 152	13, 361
未払法人所得税		2, 592	7, 101
未払費用		18, 229	20, 741
前受金		10, 188	21, 048
引当金	14	941	1, 122
その他の流動負債		1, 243	1, 270
流動負債合計		136, 620	170, 254
非流動負債			188, 214
その他の金融負債	28	255	255
未払法人所得税		656	656
退職給付に係る負債	15	57, 164	49, 537
引当金	14	2, 096	2, 248
繰延税金負債	12	332	205
その他の非流動負債		547	647
非流動負債合計		61, 052	53, 550
負債合計		197, 671	223, 804
資本の部			
親会社株主持分			
資本金	16	7, 938	7, 938
資本剰余金	16	35, 662	35, 662
利益剰余金	16	196, 687	213, 799
その他の包括利益累計額	16	4, 089	13, 631
自己株式	16	△327	△334
親会社株主持分合計		244, 049	270, 696
非支配持分		180	204
資本合計		244, 230	270, 900
負債及び資本合計		441, 901	494, 703
			536, 705

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
売上収益	31	621,815	619,632
売上原価	19, 20, 31	△502,053	△483,671
売上総利益		119,762	135,961
販売費及び一般管理費	18, 19, 20	△85,922	△88,257
その他の収益	22	694	582
その他の費用	19, 21, 22	△3,696	△1,358
営業利益		30,838	46,928
金融収益	23	338	219
金融費用	23	△26	△2,382
持分法による投資利益		218	12
受取利息及び支払利息調整後税引前当期利益		31,367	44,778
受取利息	23	405	450
支払利息	23	△56	△39
継続事業税引前当期利益		31,717	45,189
法人所得税費用	12	△11,089	△13,053
継続事業当期利益		20,628	32,136
非継続事業当期損失	24	△761	△1,005
当期利益		19,866	31,131
当期利益の帰属：			
親会社株主持分			
継続事業		20,621	32,098
非継続事業		△761	△1,005
合計		19,860	31,093
非支配持分		7	38
合計		19,866	31,131
1株当たり親会社株主に帰属する当期利益又は当期損失：	25		
基本的及び希薄化後1株当たり親会社株主に帰属する当期利益又は当期損失(円)			
継続事業		149.93	233.38
非継続事業		△5.54	△7.30
合計		144.39	226.08

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
当期利益		19,866	31,131
その他の包括利益			
純損益に組み替えられない項目			
その他の包括利益を通じて測定する 金融資産の公正価値の純変動額	26	611	1,445
確定給付制度の再測定	26	4,813	△82
純損益に組み替えられない項目合計		5,423	1,363
純損益に組み替えられる可能性がある項目			
在外営業活動体の換算差額	26	3,513	4,050
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動額	26	625	△268
純損益に組み替えられる可能性がある項目合計		4,138	3,781
その他の包括利益合計		9,561	5,144
当期包括利益		29,428	36,275
当期包括利益の帰属：			
親会社株主持分		29,404	36,192
非支配持分		23	83
合計		29,428	36,275

③【連結持分変動計算書】

(単位：百万円)

	注記	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の包括利益累計額		
					その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動額	確定給付制度の再測定	在外営業活動体の換算差額
移行日(2013年4月1日)		7,938	35,662	196,687	5,082	—	—
当期利益				19,860	611	4,813	3,496
その他の包括利益							
当期包括利益		—	—	19,860	611	4,813	3,496
自己株式の取得	16			△0			
自己株式の処分	16						
配当金	17				△2,751		
非支配持分の取得及び処分					3	△3	
利益剰余金への振替							
所有者との取引額合計		—	△0	△2,748	△3	—	—
前連結会計年度 (2014年3月31日)		7,938	35,662	213,799	5,690	4,813	3,496
当期利益				31,093			
その他の包括利益					1,445	△82	4,004
当期包括利益		—	—	31,093	1,445	△82	4,004
自己株式の取得	16			△0			
自己株式の処分	16			0			
配当金	17				△5,501		
非支配持分の取得及び処分					162	△2	△160
利益剰余金への振替							
所有者との取引額合計		—	0	△5,339	△2	△160	—
当連結会計年度 (2015年3月31日)		7,938	35,662	239,553	7,133	4,570	7,501

(単位：百万円)

	注記	その他の包括利益累計額		自己株式	親会社株主持分合計	非支配持分	資本合計
		キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動額	その他の包括利益累計額合計				
移行日(2013年4月1日)		△993	4,089	△327	244,049	180	244,230
当期利益					19,860	7	19,866
その他の包括利益		625	9,545		9,545	17	9,561
当期包括利益		625	9,545	—	29,404	23	29,428
自己株式の取得	16			△7	△7		△7
自己株式の処分	16				—		—
配当金	17				△2,751		△2,751
非支配持分の取得及び処分					—		—
利益剰余金への振替			△3		—		—
所有者との取引額合計		—	△3	△7	△2,758	—	△2,758
前連結会計年度 (2014年3月31日)		△368	13,631	△334	270,696	204	270,900
当期利益					31,093	38	31,131
その他の包括利益		△268	5,099		5,099	45	5,144
当期包括利益		△268	5,099	—	36,192	83	36,275
自己株式の取得	16			△8	△8		△8
自己株式の処分	16			0	0		0
配当金	17				△5,501	△39	△5,540
非支配持分の取得及び処分					—	70	70
利益剰余金への振替			△162		—		—
所有者との取引額合計		—	△162	△8	△5,510	31	△5,478
当連結会計年度 (2015年3月31日)		△636	18,567	△343	301,378	319	301,696

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

注記	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
営業活動に関するキャッシュ・フロー		
当期利益	19,866	31,131
当期利益から営業活動に関するキャッシュ・フローへの調整		
減価償却費及び無形資産償却費	9,10	9,289
減損損失	21,24	978
法人所得税費用	12	10,651
持分法による投資利益		△218
受取利息	23	△405
受取配当金	23	△185
支払利息	23	56
有形固定資産、無形資産の売却等損益	22	462
営業債権の増減		△20,972
棚卸資産の増減		△4,656
営業債務の増減		17,394
前受金の増減		10,521
退職給付に係る負債の増減		△402
その他		△1,804
小計	40,576	45,920
利息の受取		412
配当金の受取		374
利息の支払		△35
法人所得税の支払		△7,184
法人所得税の還付		1,390
営業活動に関するキャッシュ・フロー	35,533	34,426
投資活動に関するキャッシュ・フロー		
定期預金及び預け金の預入		△18,700
定期預金及び預け金の払戻		12,726
有形固定資産の取得	9	△16,168
無形資産の取得	10	△2,276
有形固定資産の売却	9	50
無形資産の売却	10	5
有価証券及びその他の金融資産の取得	28	△223
有価証券及びその他の金融資産の売却及び償還	28	450
事業譲渡	24	—
その他		△114
投資活動に関するキャッシュ・フロー	△24,250	△9,277

(単位：百万円)

注記		前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
財務活動に関するキャッシュ・フロー			
	非支配持分からの払込み	—	70
	配当金の支払	17	△2,754
	非支配持分株主への配当金の支払		△13
	自己株式の取得	16	△7
	自己株式の売却	16	—
	その他		△1,708
	財務活動に関するキャッシュ・フロー	△4,482	△5,662
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響			
	現金及び現金同等物の増減	3,118	1,530
	現金及び現金同等物の期首残高	5	123,005
	現金及び現金同等物の期末残高	5	132,923
			153,942

【連結財務諸表注記】

1. 報告企業

株式会社日立ハイテクノロジーズ(以下、当社)は、日本に拠点を置く株式会社であり、その株式を公開しております。登記上の本社の住所は東京都港区西新橋一丁目24番14号であります。当社の連結財務諸表は2015年3月31日を期末日とし、当社及び子会社(以下、当社グループ)並びに当社の関連会社に対する持分により構成されております。当社グループは電子デバイスシステム、ファインテックシステム、科学・医用システム、産業・ITシステム及び先端産業部材といったエレクトロニクス関連を中心とした事業活動を展開しております。

2. 作成の基礎

(1) IFRSに準拠している旨及び初度適用に関する事項

当社は連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、当社グループの連結財務諸表を、国際会計基準審議会によって公表されたIFRSに準拠して作成しております。

当連結財務諸表は、当社グループがIFRSに従って作成する最初の連結財務諸表であります。IFRSへの移行日は2013年4月1日であり、当社グループはIFRS第1号「国際財務報告基準の初度適用」(以下「IFRS第1号」という。)を適用しております。IFRSへの移行が当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に与える影響は、注記「36. 初度適用」に記載しております。

また、当連結財務諸表は、2015年6月19日に、当社代表執行役執行役社長宮崎正啓及び最高財務責任者執行役常務宇野俊一によって承認されております。

(2) 測定の基礎

連結財務諸表は、注記「3. 主要な会計方針についての概要」に記載している金融商品、確定給付制度に係る負債又は資産を除き、取得原価を基礎として作成しております。

(3) 表示通貨

連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、百万円未満を四捨五入しております。

(4) 見積り及び判断の利用

IFRSに準拠した連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定をすることが義務付けられております。ただし、実際の業績はこれらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直しております。会計上の見積りの見直しによる影響は、その見積りを見直した会計期間及び将来の会計期間において認識しております。

連結財務諸表上で認識する金額に重要な影響を与える会計方針の適用に際して行う判断に関する情報は、以下の注記に含めております。

- ・注記3(1)-連結の基礎
- ・注記3(5)-金融商品 及び 注記28-金融商品
- ・注記3(16)-収益認識

翌連結会計年度において重要な修正をもたらすリスクのある仮定及び見積りの不確実性に関する情報は、以下の注記に含めています。

- ・注記3(10)-非金融資産の減損 及び 注記21-減損損失
- ・注記3(12)-従業員給付 及び 注記15-退職後給付
- ・注記3(13)-引当金 及び 注記14-引当金
- ・注記3(14)-偶発事象 及び 注記34-偶発事象
- ・注記3(17)-法人所得税費用 及び 注記12-繰延税金及び法人所得税費用

3. 主要な会計方針についての概要

(1) 連結の基礎

①子会社

子会社とは、当社グループにより支配されている企業をいいます。支配とは、投資先に対するパワー、投資先への関与により生じる変動リターンに対するエクスポートジャー又は権利、及び投資先に対するパワーにより当該リターンに影響を及ぼす能力の全てを有している場合をいいます。子会社については、当社グループが支配を獲得した日を取得日とし、その日より当社グループが支配を喪失する日まで連結しております。

支配の喪失を伴わない子会社に対する持分の変動があった場合には、資本取引として会計処理しております。一方、支配の喪失を伴う子会社に対する持分の変動があった場合には、子会社の資産及び負債、子会社に関連する非支配持分及びその他の包括利益累計額の認識を中止しております。

子会社が適用する会計方針が当社グループの適用する会計方針と異なる場合には、必要に応じて当該子会社の財務諸表の調整を行っております。

当社グループ内の債権債務残高及び取引、並びに当社グループ内取引によって発生した未実現損益は、連結財務諸表の作成に際して消去しております。

子会社の包括利益については、非支配持分が負の残高となる場合であっても、親会社株主持分と非支配持分に帰属させております。

子会社のうち、日立高新技术(上海)国際貿易有限公司及び他7社の決算日は12月31日であり、当該子会社については、当社の決算日で年度決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎として連結しております。その他子会社の決算日は、当社の決算日と同一であります。

②関連会社

関連会社とは、当社グループが議決権の20%以上50%以下の議決権を保有する等により、投資先の財務及び経営方針に対して重要な影響力を有しているものの、支配又は共同支配をしていない企業をいいます。関連会社については、当社グループが重要な影響力を有することとなった日から、重要な影響力を喪失する日まで、持分法を用いて会計処理しております。

関連会社が適用する会計方針が当社グループの適用する会計方針と異なる場合には、必要に応じて当該関連会社の財務諸表の調整を行っております。

関連会社であるギーゼッケ・アンド・デブリエント㈱及び他1社の決算日は12月31日であり、当該関連会社については、当社の決算日で年度決算に準じた仮決算を行った財務諸表を用いております。

(2) 企業結合

企業結合は取得法を用いて会計処理しております。当社グループは、非支配持分を公正価値で測定するか、又は識別可能な純資産の認識額の比例持分で測定するかを個々の企業結合ごとに選択しております。また、取得関連費用は、発生時に費用処理しております。

(3) 外貨換算

①外貨建取引

当社グループ各社はそれぞれ独自の機能通貨を定め、各社の取引はその機能通貨により測定しております。

外貨建取引は、取引日における為替レート又はそれに近似するレートにより機能通貨に換算しております。外貨建の貨幣性資産及び負債は、決算日の為替レートにより機能通貨に換算しております。当該換算及び決済により生じる換算差額は純損益として認識しております。但し、発生する損益がその他の包括利益で認識される資産及び負債に関しては、それらから生じる換算差額はその他の包括利益に認識しております。

②在外営業活動体の財務諸表の換算

在外営業活動体の資産及び負債は決算日の為替レートにより、収益及び費用はその期間中の為替レートが著しく変動していない限り、期中平均為替レートにより、それぞれ円換算しております。この在外営業活動体の財務諸表の換算により生じる換算差額は、その他の包括利益として認識しております。なお、在外営業活動体について、持分全体の処分もしくは支配、重要な影響力の喪失を伴う持分の一部処分を行った場合には、当該在外営業活動体に関連する累積換算差額を処分した期の純損益として認識しております。

(4) 現金及び現金同等物

現金及び現金同等物は、手許現金、隨時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資から構成されております。

(5) 金融商品

当社グループは、IFRS第9号「金融商品」(2009年11月公表、2010年10月改訂)を早期適用しております。

①非デリバティブ金融資産

当社グループは、償却原価で測定する金融資産については発生日に当初認識しており、それ以外の金融資産については決済日に当初認識しております。

非デリバティブ金融資産の分類及び測定モデルの概要は、以下の通りであります。

償却原価で測定する金融資産

以下の要件がともに満たされる金融資産を、償却原価で測定する金融資産に分類しております。

- ・ビジネスモデル上の保有目的が契約上のキャッシュ・フローを回収することである場合
- ・契約条件がある特定の日に元本及び元本残高に対する利息の支払いのみのキャッシュ・フローを生じさせるものである場合

償却原価で測定する金融資産は、公正価値に取引費用を加算した金額で当初認識しております。また、当初認識後は、実効金利法に基づく償却原価で測定しております。

償却原価で測定する金融資産の減損

当社グループは、当初認識後に発生した1つ以上の事象の結果として減損の客観的証拠が存在する場合、かつ、当該金融資産の見積将来キャッシュ・フローに影響を及ぼすことが合理的に予測できる場合に、減損していると判断しております。

減損の客観的な証拠には、過去の貸倒実績、支払遅延の存在、支払期日の延長、外部信用調査機関による否定的評価、債務超過、悪化した財政状況や経営成績の評価などを含んでおります。

減損損失の金額は、当該金融資産の見積将来キャッシュ・フローを当初の実効金利で割り引いた現在価値、又は観察可能な市場価格に基づき見積っております。

また、上記減損損失に加え、当該金融資産に係る債務者及び地域等が有する潜在的なリスクを評価した上で、過去の経験等を考慮に入れて算定する貸倒実績率又は回収可能価額の見積りに基づき減損損失を認識しております。

減損損失は、当該金融資産の帳簿価額から直接又は貸倒引当金を通じて減額するとともに、当該損失額は純損益として認識しております。その後、営業債権及びその他の債権については、当該金融資産の回収不能が確定した場合には、貸倒引当金を帳簿価額から直接減額しております。

公正価値で測定し、その事後的な変動を純損益で認識する(以下、「FVTPL」)金融資産

当社グループは、償却原価で測定する金融資産に分類されず公正価値で測定する金融資産のうち、FVTOCIに指定しない金融資産を、FVTPLの金融資産に分類しております。

FVTPLの金融資産は、当初認識時に公正価値により測定し、取引費用は発生時に純損益で認識しております。

また、当初認識後は、公正価値で測定し、その事後的な変動は純損益として認識しております。

公正価値で測定し、その事後的な変動をその他の包括利益で認識する(以下、「FVTOCI」)金融資産

当社グループは、投資先との取引関係緊密化を目的として保有する資本性金融資産への投資について、当初認識時にFVTOCIの金融資産として指定するか否かの取消不能な選択を金融資産ごとに行っております。

FVTOCIの金融資産は、公正価値に取引費用を加算した金額で当初認識しております。また、当初認識後は、公正価値で測定し、その事後的な変動はその他の包括利益として認識しております。その他の包括利益として認識した金額は、当該金融資産の認識を中止した場合に、その累積額を利益剰余金に振り替えております。なお、配当については純損益として認識しております。

金融資産の認識の中止

当社グループは、金融資産からのキャッシュ・フローに対する契約上の権利が消滅した場合、又は金融資産のキャッシュ・フローを受け取る契約上の権利を譲渡し、当該金融資産の所有に係るリスクと経済価値のほとんど全てが移転している場合において、当該金融資産の認識を中止しております。

②非デリバティブ金融負債

当社グループは、非デリバティブ金融負債を全て償却原価で測定する金融負債に分類しており、発生日に当初認識しております。

償却原価で測定する金融負債は、公正価値から取引費用を減算した金額で当初認識しております。また、当初認識後は、実効金利法に基づく償却原価で測定しております。

金融負債は、契約上の義務が履行、免責、取消又は失効となった場合に、認識を中止しております。

③デリバティブ及びヘッジ会計

当社グループは、将来の外貨建取引に係るキャッシュ・フローの変動をヘッジするために為替予約取引を利用しており、ヘッジ会計の要件を満たしている場合には、キャッシュ・フロー・ヘッジに指定し、公正価値で当初認識しております。当初認識後は、公正価値で測定し、その事後的な変動のうち、有効なヘッジと判定される部分については、その他の包括利益として認識しております。

当社グループは、デリバティブを利用する目的、その戦略を含むリスク管理方針を文書化しており、これに加えて、そのデリバティブがヘッジ対象の将来キャッシュ・フローの影響を高度に相殺しているかについて、ヘッジの開始時、またその後も引き続き、一定期間ごとに評価を行っております。

ヘッジ会計の要件を満たさない場合、ヘッジ手段が失効、売却、終結又は行使された場合、ヘッジ指定を取り消した場合には、ヘッジ会計の適用を中止しております。予定取引の発生が見込まれなくなった場合、その他の包括利益として認識した金額は、即時に純損益に振り替えております。

④金融資産と金融負債の相殺

金融資産と金融負債は、認識した金額を相殺する法的に強制力のある権利を有しており、かつ、純額で決済する又は資産の実現と負債の決済を同時に実行する意図を有している場合に、相殺して純額で表示しております。

(6) 棚卸資産

棚卸資産の取得原価には、購入原価、加工費及び棚卸資産が現在の場所及び状態に至るまでに発生したその他の全ての原価を含んでおります。

棚卸資産は取得原価と正味実現可能価額のいざれか低い金額で測定し、原価の算定においては、商品及び製品・原材料については主として移動平均法を、仕掛品は主として個別法を用いております。また、正味実現可能価額は、通常の事業過程における予想売価から、完成に要する見積原価及び販売に要する見積費用を控除して算定しております。

(7) 有形固定資産

有形固定資産の測定においては原価モデルを採用し、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した価額で表示しております。

取得原価には、資産の取得に直接関連する費用、解体、除去及び原状回復費用を含めております。

土地等の償却を行わない資産を除き、各資産はそれぞれの見積耐用年数にわたって定額法で減価償却を行っております。主要な資産項目ごとの見積耐用年数は、以下の通りであります。

- ・建物及び構築物 2年から60年
- ・機械装置及び運搬具 2年から17年
- ・工具、器具及び備品 2年から20年

なお、見積耐用年数及び減価償却方法等は、各年度末に見直しを行い、変更があった場合には、会計上の見積りの変更として将来に向かって適用しております。

(8) 無形資産

①のれん

のれんは取得原価から減損損失累計額を控除した価額で表示しており、償却を行っておりません。

②無形資産

無形資産の測定においては原価モデルを採用し、取得原価から償却累計額及び減損損失累計額を控除した価額で表示しております。

個別に取得した無形資産は、当初認識において取得原価で測定しており、企業結合において取得した無形資産の取得原価は、取得日における公正価値で測定しております。

耐用年数を確定できる無形資産については、それぞれの見積耐用年数にわたって主として定額法で償却を行っており、耐用年数を確定できない無形資産については償却を行っておりません。主要な資産項目ごとの見積耐用年数は、以下の通りであります。

- ソフトウェア 2年から5年
- その他の無形資産 5年から20年

なお、見積耐用年数及び償却方法等は、各年度末に見直しを行い、変更があった場合には、会計上の見積りの変更として将来に向かって適用しております。

(9) リース

①リースの対象

リース契約開始時、その契約がリースであるか否か、又はその契約にリースが含まれるか否かを契約の実質を基に判定しております。契約の履行が、特定の資産や資産群の使用に依存し、その契約により、当該資産を使用する権利が与えられる契約の場合には、当該資産をリースの対象としております。

②ファイナンス・リース取引

借手としてのリース

契約上、資産の所有に伴うリスクと経済価値が実質的に全て移転するリースについては、ファイナンス・リースに分類しております。

リース資産及びリース負債は、公正価値又は最低支払リース料総額の現在価値のいずれか低い金額で当初認識し、当初認識後は、当該資産及び負債に適用される会計方針に基づき会計処理しております。

貸手としてのリース

契約上、資産の所有に伴うリスクと経済価値が実質的に全て移転するリースについては、ファイナンス・リースに分類しております。

債権はリースへの純投資額と等しい金額で認識し、連結財政状態計算書上は営業債権に含めて表示しております。

③オペレーティング・リース取引

ファイナンス・リース以外のリースはオペレーティング・リースに分類しております。

オペレーティング・リース料は、リース期間にわたって定額法により純損益として認識しております。

(10) 非金融資産の減損

各資産について減損の兆候の有無の判定を行い、何らかの兆候がある場合には、その資産の減損テストを実施しております。のれん及び耐用年数を確定できない無形資産については、減損の兆候の有無に係らず、毎年、回収可能価額を見積り、減損テストを実施しております。

資産又は資金生成単位の回収可能価額は、処分費用控除後の公正価値と使用価値のいずれか高い金額としております。使用価値の算定において、見積将来キャッシュ・フローは、貨幣の時間価値及び当該資産又は資金生成単位に固有のリスクを反映した税引前の割引率を用いて現在価値に割り引いております。資産又は資金生成単位の帳簿価額が回収可能価額を超える場合には、その資産について減損損失を純損益として認識しております。

のれん以外の資産については、過年度に認識された減損損失について、その回収可能価額の算定に用いた前提事項に重要な変更が生じ、損失の減少又は消滅の可能性を示す兆候が認められる場合には、当該資産又は資金生成単位の回収可能価額の見積りを行い、算定した回収可能価額が資産又は資金生成単位の帳簿価額を超える場合には、過年度に減損損失が認識されていなかった場合の減価償却控除後の帳簿価額を上限に、減損損失を純損益として戻し入れております。

(11) 売却目的で保有する資産

継続的な使用ではなく、売却により回収が見込まれる資産又は処分グループのうち、現状のままで直ちに売却が可能であり、かつ、売却の可能性が非常に高い場合には、売却目的で保有する資産又は処分グループとして分類しております。

売却目的で保有する資産は、帳簿価額と売却費用控除後の公正価値のいずれか低い金額で測定し、分類後の資産については、減価償却又は償却を行っておりません。

(12) 従業員給付

①退職後給付

確定給付制度

当社及び一部の子会社は、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度のいずれか又は両方を運営しております。

確定給付制度債務の現在価値及び関連する退職給付費用を、予測単位積増方式を用いて各制度ごとに個別に算定しております。割引率は、将来の毎年度の給付支払見込日までの期間を基に割引期間を設定し、割引期間に対応した期末日の優良社債の市場利回りに基づき算定しております。

確定給付制度に係る負債又は資産は、確定給付制度債務の現在価値から、制度資産の公正価値を控除して算定しております。

確定給付制度に係る負債又は資産の再測定額は、発生した期間にその他の包括利益として認識し、その後純損益には振り替えておりません。過去勤務費用は発生した期間に純損益として認識しております。

確定拠出制度

一部の子会社は、確定拠出年金制度を運営しております。

確定拠出年金制度は、雇用主が一定額を他の独立した事業体に拠出し、その拠出額以上の支払いについて法的債務又は推定的債務を負わない退職給付制度であります。

確定拠出年金制度への拠出は、従業員が関連する勤務を提供した期間に、純損益として認識しております。

②短期従業員給付

短期従業員給付は、従業員が関連する勤務を提供した期間に、純損益として認識しております。

賞与及び有給休暇費用については、それらを支払う法的債務又は推定的債務を負っており、信頼性のある見積りが可能である場合に、それらの制度に基づいて支払われると見積られる金額を負債として認識しております。

(13)引当金

引当金は、過去の事象の結果として現在の債務(法的債務又は推定的債務)を有しており、当該債務を決済するため経済的便益を有する資源の流出が生じる可能性が高く、かつ、当該債務の金額について信頼性のある見積りが可能である場合に認識しております。

なお、債務の決済までの期間が長期になると想定され、貨幣の時間価値が重要な場合には、決済のために要すると見積もられた支出額の現在価値により測定しております。現在価値の算定においては、貨幣の時間価値及び当該債務に固有のリスクを反映した税引前の割引率を用いております。

当社グループが認識している引当金の性質及び金額については、注記「14. 引当金」に記載しております。

(14)偶発事象

①偶発債務

決算日において発生可能性のある債務を有しているものの、それが決算日の債務であるか否か確認できないもの、又は(13)引当金に記載している引当金の認識基準を満たさないものについては、経済的便益を有する資源の流出の可能性がほとんどない場合を除き、偶発債務として注記「34. 偶発事象」に記載しております。

なお、当社グループが締結した金融保証契約は、被保証者が負債性金融商品の条件に基づき支払期日が到来しても特定の債務者が支払いを履行せず損失を被った場合に、当該損失を填補する支払の履行請求がなされる契約であります。

②偶発資産

将来の経済的便益を有する資源の流入について、その実現が決算日において確実でないものの、その実現可能性が高い場合には、偶発資産として注記「34. 偶発事象」に記載しております。

(15)資本

①資本金及び資本剰余金

当社が発行した資本性金融商品は、発行価額を資本金及び資本剰余金に計上し、直接発行費用は資本剰余金から控除しております。

②自己株式

自己株式を取得した場合には資本の控除項目として認識し、自己株式を売却した場合には帳簿価額と売却時の対価との差額を資本剰余金として認識しております。

(16) 収益認識

収益は、当社グループが受領した又は受領可能な対価から、値引き、割戻し及び消費税等の税金を控除した公正価値により測定しております。単一の取引に複数の識別可能な構成部分がある場合には、その取引を構成要素ごとに分割し、構成要素ごとに収益を認識しております。また、複数の取引を一体として捉えないと経済的実態を示さない場合には、複数の取引を一体として収益を認識しております。当社グループにおける収益の認識基準及び表示方法については以下の通りであります。

① 収益の認識基準

物品の販売

物品の所有に伴う重要なリスク及び経済価値が顧客に移転し、物品に対する継続的な関与及び実質的な支配もなく、当該取引に関連する原価及び収益の金額を信頼性をもって測定でき、当該取引に関連する経済的便益が流入する可能性が高い場合に、収益を認識しております。具体的には、顧客に引き渡された時点、船積日、顧客の検収がなされた時点等で収益を認識しております。

サービスの提供

製品等の販売に付随して発生する修理やサポートサービスは、サービス提供時に収益を認識しております。メンテナンス契約のような固定価格によるサービス契約は、契約期間で按分して収益を認識しております。

工事契約

工事契約の成果を信頼性をもって見積ることができる場合には、工事進行基準により収益を認識しております。工事進行基準による収益は、直近の見積総売価に、直近の見積総原価に対する発生原価の割合を乗じて算定しております。価格が確定している契約の予測損失は、その損失が見積られた時点で費用認識しております。

工事契約の成果を信頼性をもって見積ることができない場合には、原価回収基準により収益を認識しております。原価回収基準による収益は、発生原価のうち回収される可能性が高い範囲でのみ認識しており、原価は発生した期間に費用認識しております。

② 収益の表示方法

当社グループが当事者として取引を行っている場合には、顧客から受け取る対価の総額で収益を表示しております。当社グループが第三者のために代理人として取引を行っている場合には、顧客から受け取る対価の総額から第三者のために回収した金額を差し引いた手数料の額で収益を表示しております。

当社グループが当事者か代理人かの判定は、物品・サービスの提供及び注文の履行について第一義的な責任をしているか、顧客による発注の前後・輸送中・返品の際に在庫リスクを負っているか、直接・間接的に価格を決定する権利を有しているか等を考慮して行っております。

(17) 法人所得税費用

法人所得税費用は当期税金費用と繰延税金費用から構成されており、これらは、その他の包括利益又は資本に直接認識されるもの、又は企業結合に関連するものを除き、純損益で認識しております。

当期税金費用は、税務当局に対する納付又は税務当局からの還付が予想される金額で測定しており、税額の算定に使用する税率又は税法は、決算日までに制定又は実質的に制定されたものであります。

繰延税金費用は、決算日における資産及び負債の税務基準額と会計上の帳簿価額との一時差異に基づき算定しております。繰延税金資産は、将来減算一時差異、未使用の繰越税額控除及び繰越欠損金について、これらを回収できる課税所得が生じると見込まれる範囲において認識し、繰延税金負債は、原則として、将来加算一時差異について認識しております。

なお、以下の一時差異に対しては、繰延税金資産又は負債を認識しておりません。

- ・のれんの当初認識から生じる場合
- ・企業結合でない取引で、かつ取引時に会計上の利益にも課税所得(欠損金)にも影響を与えない取引における資産又は負債の当初認識から生じる場合
- ・子会社及び関連会社に対する投資に係る将来加算一時差異のうち、一時差異の解消時期をコントロールでき、かつ、予測可能な将来に当該一時差異が解消しない可能性が高い場合
- ・子会社及び関連会社に対する投資に係る将来減算一時差異のうち、予測可能な将来に当該一時差異が解消しない可能性が高い場合、又は当該一時差異の使用対象となる課税所得が稼得される可能性が低い場合

繰延税金資産及び負債は、決算日までに制定又は実質的に制定された税率に基づいて、当該一時差異が解消される予測される年度の税率を見積り、算定しております。

繰延税金資産及び負債は、当期税金資産及び負債を相殺する法律上強制力のある権利を有しており、かつ法人所得税が同一の税務当局によって同一の納税主体に課されている場合、又は異なる納税主体に課されているものの、これらの納税主体が当期税金資産及び負債を純額で決済することを意図している場合、もしくはこれら税金資産及び負債が同時に実現する予定である場合に相殺しております。

(18) 消費税

顧客から預かり、税務当局に納付される消費税は、売上収益、売上原価及び費用から控除しております。

(19) 1株当たり利益

基本的1株当たり当期利益は、親会社株主持分に帰属する当期利益を、その期間の自己株式を控除した発行済普通株式の加重平均株式数で除して算定しております。

希薄化後1株当たり当期利益は、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため、基本的1株当たり当期利益と同一であります。

(20) 未適用の新会計基準

連結財務諸表の承認日までに公表されている主な基準書及び解釈指針の新設又は改訂は以下の通りであり、当連結会計年度末(2015年3月31日)において、当社グループはこれらを適用しておりません。

適用による当社グループへの影響は検討中であり、現時点では見積ることはできません。

基準書	基準名	強制適用時期 (以降開始年度)	当社グループ 適用年度	新設・改訂の概要
IFRS第15号	顧客との契約から生じる収益	2017年1月1日	未定	収益認識に関する会計処理及び開示の改訂
IFRS第9号	金融商品	2018年1月1日	未定	ヘッジ会計の改訂(2013年11月改訂) 金融商品の分類及び測定の改訂並びに金融資産の予想信用損失モデルの導入(2014年7月改訂)

4. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営会議が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、本社に製品・商品及びサービスの特性に応じて区分した営業本部を置き、各営業本部は、担当事業について内外一体となった総合戦略を立案し、全世界で事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、営業本部を基礎とした製品・商品及びサービス別のセグメントから構成されており、「電子デバイスシステム」、「ファインテックシステム」、「科学・医用システム」、「産業・ITシステム」、「先端産業部材」の5つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主な製品・商品及びサービスは以下の通りであります。

電子デバイスシステム

エッティング装置・測長SEM・外観検査装置等の半導体製造装置の製造・販売及び据付・保守サービス 他
ファインテックシステム

鉄道関連検査装置、ハードディスク関連製造装置、FA装置、FPD関連製造装置等の製造・販売及び
据付・保守サービス 他

科学・医用システム

分光光度計・クロマトグラフ・蛍光X線分析・熱分析等の各種分析計測機器、電子顕微鏡、
バイオ関連機器、医用分析装置の製造・販売及び据付・保守サービス 他

産業・ITシステム

リチウムイオン電池等の自動組立システム、ハードディスクドライブ、発・変電設備、
設計・製造ソリューション、テレビ会議システム、通信用機器の販売、
計装機器及び関連システムの製造・販売及び据付・保守サービス 他

先端産業部材

鉄鋼製品、非鉄金属製品、基板材料、合成樹脂、電池用部材、自動車関連部品、シリコンウェーハ、
光通信用部材、光ストレージ部材、半導体等の電子部品、石油製品の販売 他

(2) 報告セグメントに関する情報

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、注記「3. 主要な会計方針についての概要」における記載と概ね同一であります。セグメント間の取引は、概ね市場実勢価格に基づいております。セグメント損益は、EBIT(受取利息及び支払利息調整後税引前当期利益)であります。

全社保有の有形固定資産及び無形資産については、事業セグメントに配分していないため、各事業セグメントの資産に含まれておりませんが、これに係る減価償却費及び無形資産償却費は、事業セグメントに配分する全社費用の一部を構成しているため、各事業セグメントの損益に含まれております。

当社グループの継続事業からの報告セグメントに関する情報は以下の通りであります。

前連結会計年度(自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	調整額	連結財務 諸表計上額
	電子 デバイス システム	ファイン テック システム	科学・医用 システム	産業・I T システム	先端産業 部材	計			
売上収益									
外部顧客への 売上収益	103,052	16,674	149,399	90,340	261,796	621,262	553	—	621,815
セグメント間の 売上収益	132	3	909	3,381	2,187	6,612	3,575	△10,187	—
計	103,184	16,677	150,308	93,722	263,983	627,874	4,128	△10,187	621,815
セグメント損益									
E B I T	22,667	△9,819	19,465	923	1,992	35,227	△2,924	△935	31,367
受取利息(注2)	—	—	216	—	—	216	—	189	405
支払利息(注2)	△306	△45	—	△65	△165	△580	△10	534	△56
税引前当期利益	22,361	△9,864	19,681	858	1,827	34,863	△2,934	△212	31,717
その他の損益項目									
減価償却費及び 無形資産償却費 (注3)	△3,351	△378	△3,871	△1,010	△541	△9,152	△138	—	△9,289
減損損失(注4)	—	—	—	—	—	—	△85	△358	△443
リストラクチャ リング費用	△68	△2,183	△287	△66	—	△2,603	—	—	△2,603
持分法による 投資損益(注5)	—	—	—	△59	444	385	—	△167	218
セグメント資産(注3)	70,718	6,304	84,954	35,442	78,333	275,751	1,463	217,489	494,703
その他の資産項目 (注3)									
持分法で会計処理 されている投資 (注6)	—	—	—	98	98	196	—	133	329
資本的支出(注4)	7,436	242	8,130	1,383	1,070	18,260	△267	450	18,444
セグメント負債(注3)	31,518	2,211	29,046	23,173	51,113	137,061	673	86,070	223,804

(注1)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、間接補助事業等を含んでおります。

(注2)各事業セグメントにおける受取利息及び支払利息は社内借入金に対する利子であり、社内管理上、純額後の金額にて認識しているため、純額後の金額に応じて受取利息もしくは支払利息として表示しております。また、受取利息及び支払利息の調整額は、主に事業セグメントに帰属しない本社に係る金額及び社内借入金に対する利子の戻入額であります。

(注3)電子デバイスシステムの減価償却費及び無形資産償却費、セグメント資産、その他の資産項目、セグメント負債の金額には、非継続事業に係る金額を含めております。

(注4)減損損失、資本的支出の調整額は、主に事業セグメントに帰属しない全社に係る金額であります。

(注5)各事業セグメントにおける持分法による投資損益は、社内管理上、持分法適用会社の税引前当期利益の持分相当額としており、当該金額と連結財務諸表計上額との差額を調整額としております。

(注6)各事業セグメントにおける持分法で会計処理されている投資は、社内管理上、持分法適用会社への当初投資額としており、当該金額と連結財務諸表計上額との差額を調整額としております。

当連結会計年度(自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	調整額	連結財務 諸表計上額
	電子 デバイス システム	ファイン テック システム	科学・医用 システム	産業・IT システム	先端産業 部材	計			
売上収益									
外部顧客への 売上収益	105,633	10,998	163,279	81,565	255,943	617,419	618	1,595	619,632
セグメント間の 売上収益	259	355	985	3,304	2,167	7,070	933	△8,003	—
計	105,893	11,354	164,264	84,869	258,110	624,489	1,551	△6,408	619,632
セグメント損益									
EBIT	17,362	678	26,090	163	2,209	46,501	△2,395	673	44,778
受取利息(注2)	—	—	267	—	—	267	—	184	450
支払利息(注2)	△237	△29	—	△125	△263	△654	△7	622	△39
税引前当期利益	17,124	649	26,357	37	1,946	46,113	△2,403	1,479	45,189
その他の損益項目									
減価償却費及び 無形資産償却費 (注3)	△4,432	△301	△4,146	△1,170	△459	△10,508	△66	—	△10,574
減損損失(注4)	△111	—	△277	△164	—	△553	△124	—	△677
リストラクチャ リング費用	—	—	—	—	—	—	—	—	—
持分法による 投資損益(注5)	—	—	—	△39	85	46	—	△34	12
セグメント資産	74,939	8,374	87,217	37,008	97,207	304,744	756	231,204	536,705
その他の資産項目									
持分法で会計処理 されている投資 (注6)	—	—	—	98	98	196	—	118	314
資本的支出(注4)	6,383	138	3,760	1,242	1,289	12,812	△110	709	13,410
セグメント負債	31,357	2,094	26,854	25,590	68,613	154,508	171	80,330	235,009

(注1)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、間接補助事業等を含んでおります。

(注2)各事業セグメントにおける受取利息及び支払利息は社内借入金に対する利子であり、社内管理上、純額後の金額にて認識しているため、純額後の金額に応じて受取利息もしくは支払利息として表示しております。また、受取利息及び支払利息の調整額は、主に事業セグメントに帰属しない本社に係る金額及び社内借入金に対する利子の戻入額であります。

(注3)電子デバイスシステムの減価償却費及び無形資産償却費の金額には、非継続事業に係る金額を含めております。

(注4)減損損失、資本的支出の調整額は、主に事業セグメントに帰属しない全社に係る金額であります。

(注5)各事業セグメントにおける持分法による投資損益は、社内管理上、持分法適用会社の税引前当期利益の持分相当額としており、当該金額と連結財務諸表計上額との差額を調整額としております。

(注6)各事業セグメントにおける持分法で会計処理されている投資は、社内管理上、持分法適用会社への当初投資額としており、当該金額と連結財務諸表計上額との差額を調整額としております。

(3) 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

売上収益	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
報告セグメント計	627,874	624,489
「その他」の区分の売上収益	4,128	1,551
セグメント間取引消去	△10,187	△8,003
その他の調整額(注)	—	1,595
連結財務諸表計上額	621,815	619,632

(注) その他の調整額は、管理会計との調整額であります。

(単位：百万円)

セグメント損益(EBIT)	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
報告セグメント計	35,227	46,501
「その他」の区分の損益	△2,924	△2,395
セグメント間取引消去	3	△3
その他の調整額(注)	△938	675
連結財務諸表計上額	31,367	44,778

(注) その他の調整額は、主に事業セグメントに帰属しない全社損益であります。

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当連結会計年度 (2015年3月31日)
報告セグメント計	275,751	304,744
「その他」の区分の資産	1,463	756
セグメント間債権消去	△1,978	△290
その他の調整額(注)	219,467	231,495
連結財務諸表計上額	494,703	536,705

(注) その他の調整額は、主に事業セグメントに帰属しない全社資産であります。

(単位：百万円)

負債	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当連結会計年度 (2015年3月31日)
報告セグメント計	137,061	154,508
「その他」の区分の負債	673	171
セグメント間債務消去	△1,917	△227
その他の調整額(注)	87,987	80,557
連結財務諸表計上額	223,804	235,009

(注) その他の調整額は、主に事業セグメントに帰属しない全社負債であります。

(4) 製品及びサービスに関する情報

(2) 報告セグメントに関する情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(5) 地域別情報

①外部顧客からの売上収益

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
日本	262,236	260,965
北米	85,191	64,394
欧州	76,514	96,830
アジア	189,089	191,591
(うち、中国大陸)	82,444	76,544
その他	8,785	5,853
合計	621,815	619,632

(注) 売上収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

②非流動資産

本邦に所在している非流動資産が大半を占めるため、記載を省略しております。

(6) 主要な顧客に関する情報

当社グループの収益の10%以上を占める顧客グループは、前連結会計年度においては、1グループあり、当該顧客グループから生じた収益は117,568百万円(全セグメント)であります。当連結会計年度においては、2グループあり、当該顧客グループから生じた収益は184,164百万円(全セグメント)であります。

5. 現金及び現金同等物

現金及び現金同等物の内訳は以下の通りであります。

(単位：百万円)

	移行日 (2013年4月1日)	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当連結会計年度 (2015年3月31日)
現金及び預入期間が3ヶ月以内の銀行預金	20,580	21,873	24,536
預入期間が3ヶ月以内の預け金	102,425	111,051	129,406
現金及び現金同等物	123,005	132,923	153,942

6. 営業債権

営業債権の内訳は以下の通りであります。

(単位：百万円)

	移行日 (2013年4月1日)	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当連結会計年度 (2015年3月31日)
売掛金	99,083	120,491	124,943
受取手形	8,384	10,939	11,706
ファイナンス・リース債権	510	570	787
控除：貸倒引当金	△740	△616	△347
合計	107,236	131,384	137,089
流動資産	107,016	131,006	136,586
非流動資産	221	379	503

信用リスク管理、営業債権の公正価値は、注記「28. 金融商品」に記載しております。

7. 棚卸資産

棚卸資産の内訳は以下の通りであります。

(単位：百万円)

	移行日 (2013年4月1日)	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当連結会計年度 (2015年3月31日)
商品及び製品	32,731	36,750	49,906
仕掛品	34,661	36,378	36,533
原材料	4,189	3,923	4,270
合計	71,581	77,051	90,709

費用として認識され、売上原価に含まれている棚卸資産の金額(継続事業)は、前連結会計年度において498,725百万円、当連結会計年度において481,516百万円であります。

費用として認識された棚卸資産の評価減の金額(継続事業)は、以下の通りであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
評価減の金額	3,328	2,155

8. 売却目的で保有する資産

売却目的で保有する資産の内訳は以下の通りであります。

(単位：百万円)

	移行日 (2013年4月1日)	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当連結会計年度 (2015年3月31日)
売却目的で保有する資産			
投資不動産	—	32	269
合計	—	32	269

前連結会計年度において、セグメントに属さない全社保有の遊休資産について売却の意思決定を行ったことにより、売却目的で保有する資産に分類しておりましたが、当該資産は当連結会計年度において売却を完了しております。

当連結会計年度において、セグメントに属さない全社保有の遊休資産について売却の意思決定を行ったことにより、売却目的で保有する資産に分類しております。

9. 有形固定資産

有形固定資産の取得原価、減価償却累計額及び減損損失累計額の増減並びに帳簿価額は以下の通りであります。

(1) 取得原価

	建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	工具、器具 及び 備品	土地	建設 仮勘定	(単位：百万円) 合計
移行日(2013年4月1日)	54,321	39,474	33,959	20,671	2,252	150,676
取得	532	338	608	—	14,147	15,625
売却又は処分	△1,103	△1,464	△2,194	△3	△12	△4,775
建設仮勘定からの振替	7,565	6,157	2,353	—	△16,075	—
為替換算影響額	377	313	167	34	116	1,007
その他	△771	△1,188	△1,889	—	891	△2,957
前連結会計年度(2014年3月31日)	60,922	43,630	33,003	20,702	1,319	159,576
取得	189	540	496	—	9,704	10,930
売却又は処分	△1,470	△5,044	△2,903	△1	△2	△9,420
建設仮勘定からの振替	2,836	3,998	2,592	—	△9,427	—
事業譲渡による減少	△593	△333	△108	△664	△9	△1,707
為替換算影響額	447	977	231	△18	20	1,657
その他	△2,820	△2,217	△123	△1,351	△27	△6,538
当連結会計年度(2015年3月31日)	59,511	41,552	33,189	18,667	1,579	154,498

(2) 減価償却累計額及び減損損失累計額

	建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	工具、器具 及び 備品	土地	建設 仮勘定	(単位：百万円) 合計
移行日(2013年4月1日)	27,516	31,813	26,531	—	—	85,860
売却又は処分	△862	△1,381	△2,146	—	—	△4,389
減価償却費	2,047	2,552	2,160	—	—	6,759
減損損失	172	360	90	—	—	622
為替換算影響額	160	156	129	—	—	445
その他	△769	△1,152	△1,545	—	—	△3,466
前連結会計年度(2014年3月31日)	28,264	32,347	25,219	—	—	85,830
売却又は処分	△1,392	△4,879	△2,818	—	—	△9,089
減価償却費	2,287	3,203	2,431	—	—	7,920
減損損失	311	186	117	226	—	840
事業譲渡による減少	△293	△251	△71	—	—	△616
為替換算影響額	79	405	154	—	—	638
その他	△1,429	△860	△176	△226	—	△2,692
当連結会計年度(2015年3月31日)	27,828	30,150	24,855	—	—	82,833

(3) 帳簿価額

	建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	工具、器具 及び 備品	土地	建設 仮勘定	(単位：百万円) 合計
移行日(2013年4月1日)	26,805	7,661	7,428	20,671	2,252	64,816
前連結会計年度(2014年3月31日)	32,658	11,283	7,785	20,702	1,319	73,746
当連結会計年度(2015年3月31日)	31,683	11,402	8,334	18,667	1,579	71,665

所有権に対する制限がある有形固定資産はありません。

建設中の有形固定資産に関する金額は建設仮勘定として表示しております。

減損損失の内容については、注記「21. 減損損失」に記載しております。

非継続事業の減損損失は、注記「24. 非継続事業」の「その他の収益・費用」に含まれております。

有形固定資産の取得に関するコミットメントについては、注記「33. コミットメント」に記載しております。

減価償却費は「売上原価」及び「販売費及び一般管理費」に計上しております。

有形固定資産に含まれているリース資産の帳簿価額は以下の通りであります。

(単位：百万円)

	建物及び構築物	機械装置及び運搬具	工具、器具及び備品
移行日(2013年4月1日)	3	1	214
前連結会計年度(2014年3月31日)	2	0	214
当連結会計年度(2015年3月31日)	1	—	178

10. 無形資産

無形資産の取得原価、償却累計額及び減損損失累計額の増減並びに帳簿価額は以下の通りであります。

(1) 取得原価

(単位：百万円)

	のれん	ソフト ウエア	その他	合計
移行日(2013年4月1日)	4,744	18,973	6,540	30,256
外部購入	—	1,519	94	1,613
内部開発	—	836	—	836
売却又は処分	—	△422	△18	△440
為替換算影響額	—	68	60	128
その他	—	△678	△0	△678
前連結会計年度(2014年3月31日)	4,744	20,296	6,675	31,714
外部購入	—	1,648	158	1,807
内部開発	—	1,233	—	1,233
売却又は処分	—	△881	△20	△901
事業譲渡による減少	△458	△92	△147	△697
為替換算影響額	—	15	111	126
その他	—	357	2	359
当連結会計年度(2015年3月31日)	4,286	22,576	6,780	33,641

(2) 債却累計額及び減損損失累計額

(単位：百万円)

	のれん	ソフト ウエア	その他	合計
移行日(2013年4月1日)	—	13,605	3,011	16,617
売却又は処分	—	△397	△1	△398
償却費	—	2,151	379	2,531
減損損失	—	1	6	7
為替換算影響額	—	63	31	94
その他	—	△691	△0	△691
前連結会計年度(2014年3月31日)	—	14,733	3,426	18,159
売却又は処分	—	△828	△12	△840
償却費	—	2,263	391	2,653
減損損失	—	70	11	81
事業譲渡による減少	—	△80	△5	△85
為替換算影響額	—	7	67	73
その他	—	347	△20	328
当連結会計年度(2015年3月31日)	—	16,511	3,858	20,369

(3) 帳簿価額

(単位：百万円)

	のれん	ソフト ウエア	その他	合計
移行日(2013年4月1日)	4,744	5,368	3,528	13,640
前連結会計年度(2014年3月31日)	4,744	5,563	3,249	13,555
当連結会計年度(2015年3月31日)	4,286	6,064	2,921	13,271

所有権に対する制限がある無形資産はありません。

減損損失の内容については、注記「21. 減損損失」に記載しております。

非継続事業の減損損失は、注記「24. 非継続事業」の「その他の収益・費用」に含まれております。

償却費は「売上原価」及び「販売費及び一般管理費」に計上しております。

耐用年数を確定できない重要な無形資産はありません。

無形資産のうち、自己創設に該当する無形資産の帳簿価額は、移行日、前連結会計年度及び当連結会計年度において、それぞれ2,062百万円、2,090百万円及び2,226百万円であり、ソフトウエアに計上しております。

無形資産に含まれているリース資産の帳簿価額は以下の通りであります。

(単位：百万円)

	ソフトウエア
移行日(2013年4月1日)	1
前連結会計年度(2014年3月31日)	0
当連結会計年度(2015年3月31日)	—

(4)重要な無形資産

無形資産のうち、重要なものは、エスアイアイ・ナノテクノロジー㈱(㈱日立ハイテクサイエンスに商号変更)の株式取得により発生したものであります。

のれんの帳簿価額は、移行日、前連結会計年度及び当連結会計年度において4,286百万円であります。

無形資産の内容は本企業結合時に識別された技術や顧客との関係等であり、この帳簿価額は、移行日、前連結会計年度及び当連結会計年度において、それぞれ3,103百万円、2,778百万円及び2,456百万円であります。

なお、無形資産については定額法により償却しており、残存償却期間は主として7年であります。

(5)のれんを含む資金生成単位の減損テスト

当社グループにおける重要なのれんは、科学・医用システムセグメントに属する分析事業に全て配分しており、この帳簿価額は、移行日、前連結会計年度及び当連結会計年度において4,286百万円であります。

のれんが配分されている資金生成単位については、毎年、更に減損の兆候がある場合には都度、以下の通り減損テストを行っております。

資金生成単位である分析事業の回収可能価額は、過去の経験と外部の情報を反映して作成され、経営陣により承認された3ヶ年の計画に基づく見積将来キャッシュ・フローを現在価値に割り引いた使用価値により算定しております。なお、3ヶ年の計画を超える期間における将来キャッシュ・フローの成長率はゼロと仮定しており、税引前の割引率は、同業他社の加重平均資本コストを基礎とし、移行日、前連結会計年度及び当連結会計年度において、それぞれ6.0%を用いております。

当該のれんについては、資金生成単位の回収可能価額が帳簿価額を十分に上回っていることから、主要な仮定が合理的な範囲で変更されたとしても、それにより資金生成単位の回収可能価額が帳簿価額を下回る可能性は低いと予測しております。

11. 持分法で会計処理されている投資

当社グループは以下の関連会社に対する投資について、持分法で会計処理しております。

名称	主要な事業の内容	セグメント	持分(%)		
			移行日 (2013年4月1日)	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当連結会計年度 (2015年3月31日)
ギーゼッケ・アンド・デブリエンント㈱	(独)G&D社製品(I Cカード等)の日本市場での販売、製品開発	先端産業部材	49.0	49.0	49.0
Chorus Call Asia㈱	ビデオ会議及び電話会議システムを用いた遠距離間会議用の電気通信サービス	産業・I Tシステム	49.0	49.0	49.0

(注)要約財務情報については重要性が乏しいため記載を省略しております。

12. 繰延税金及び法人所得税費用

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債

各年度における繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳及び増減は、以下の通りであります。

(単位：百万円)

	移行日 (2013年4月1日)	純損益として 認識	その他の包括利益 として認識	連結範囲の 変更他(注)	前連結会計年度 (2014年3月31日)
繰延税金資産					
棚卸資産	3,505	△384	—	△50	3,071
減価償却費及び償却費	727	529	—	△12	1,244
減損損失	—	—	—	—	—
未払費用	4,239	216	—	△26	4,429
退職給付に係る負債	19,424	779	△2,591	△723	16,889
繰越欠損金	—	59	—	—	59
その他	3,282	378	△404	815	4,071
繰延税金資産合計	31,177	1,577	△2,995	4	29,762
繰延税金負債					
圧縮記帳	△834	15	—	—	△819
FVTOCIの金融資産	△2,801	—	△338	△52	△3,191
その他	△1,486	230	—	△57	△1,313
繰延税金負債合計	△5,120	245	△338	△109	△5,323

(注) 外貨換算差額及び非継続事業に係る増減等は、連結範囲の変更他に含めております。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2014年3月31日)	純損益として 認識	その他の包括利益 として認識	連結範囲の 変更他(注)	当連結会計年度 (2015年3月31日)
繰延税金資産					
棚卸資産	3,071	691	—	△58	3,704
減価償却費及び償却費	1,244	719	—	△9	1,954
減損損失	—	910	—	—	910
未払費用	4,429	507	—	45	4,981
退職給付に係る負債	16,889	△98	△682	△902	15,206
繰越欠損金	59	△41	—	6	24
その他	4,071	△1,638	104	517	3,055
繰延税金資産合計	29,762	1,050	△578	△401	29,835
繰延税金負債					
圧縮記帳	△819	95	—	—	△724
FVTOCIの金融資産	△3,191	—	△254	37	△3,408
その他	△1,313	△17	—	△53	△1,383
繰延税金負債合計	△5,323	78	△254	△16	△5,515

(注) 外貨換算差額及び非継続事業に係る増減等は、連結範囲の変更他に含めております。

当社グループは、繰延税金資産の認識にあたり、将来減算一時差異又は繰越欠損金の一部又は全部が将来課税所得に対して利用できる可能性を考慮しております。繰延税金資産の回収可能性の評価においては、予定される繰延税金負債の取崩、予測される将来課税所得及びタックスプランニングを考慮しております。当社グループは、認識された繰延税金資産については、過去の課税所得水準及び繰延税金資産が認識できる期間における将来課税所得の予測に基づき、税務便益が実現する可能性は高いと判断しております。但し、認識可能と考えられる繰延税金資産の金額は、控除可能である期間における将来課税所得見込が減少すれば、同様に減少することとなります。

連結財政状態計算書における繰延税金資産及び繰延税金負債は、以下の通りであります。

(単位：百万円)

	移行日 (2013年4月1日)	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当連結会計年度 (2015年3月31日)
繰延税金資産	26,389	24,644	24,454
繰延税金負債	△332	△205	△135

(2) 繰延税金資産を認識していない将来減算一時差異及び繰越欠損金

繰延税金資産を認識していない将来減算一時差異及び繰越欠損金は、以下の通りであります。

(単位：百万円)

	移行日 (2013年4月1日)	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当連結会計年度 (2015年3月31日)
将来減算一時差異	8,877	8,968	9,022
繰越欠損金	13,220	15,854	15,327
合計	22,097	24,822	24,348

繰延税金資産を認識していない繰越欠損金の繰越期限は、以下の通りであります。

(単位：百万円)

	移行日 (2013年4月1日)	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当連結会計年度 (2015年3月31日)
1年目	—	1,147	—
2年目	1,147	—	—
3年目	—	—	1,934
4年目	—	1,934	3,056
5年目以降	12,073	12,773	10,337
合計	13,220	15,854	15,327

(3) 繰延税金負債を認識していない子会社に対する投資に係る一時差異

移行日、前連結会計年度末及び当連結会計年度末において繰延税金負債を認識していない子会社に対する投資に係る将来加算一時差異の合計額は、それぞれ24,917百万円、32,775百万円及び36,052百万円であります。これらは、当社グループが一時差異の解消時期をコントロールでき、かつ、予測可能な将来に当該一時差異が解消しない可能性が高いことから、繰延税金負債を認識しておりません。

(4) 法人所得税費用

法人所得税費用の内訳は、以下の通りであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
当期税金費用	12,911	14,182
繰延税金費用		
一時差異等の発生と解消	△2,855	△1,241
繰延税金資産の回収可能性の評価	524	△1,492
税率の変更	509	1,605
繰延税金費用合計	△1,822	△1,128
法人所得税費用合計	11,089	13,053

(5) 法定実効税率の調整

法定実効税率と継続事業における実際負担税率との調整は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
法定実効税率	38.0%	35.6%
損金算入できない費用	1.5%	1.2%
税額控除	△7.6%	△7.2%
海外子会社の適用税率との差異	△2.6%	△1.4%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.6%	3.6%
繰延税金資産の回収可能性の判断の変更	1.7%	△3.3%
その他	2.5%	0.4%
実際負担税率	35.0%	28.9%

当社は、主に法人税、住民税及び事業税を課されており、これらを基礎として計算した前連結会計年度及び当連結会計年度の法定実効税率はそれぞれ38.0%及び35.6%であります。但し、海外子会社についてはその所在地における法人税等が課されます。なお、当社及び国内子会社において、連結納税制度を適用しております。

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が2014年3月31日に公布され、2014年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されることとなりました。これに伴い、前連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、2014年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異について、38.0%から35.6%に変更しております。

また、「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が2015年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、2015年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については35.6%から33.1%に、2016年4月1日以後に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については32.3%に変更しております。

13. 営業債務

営業債務の内訳は以下の通りであります。

(単位：百万円)

	移行日 (2013年4月1日)	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当連結会計年度 (2015年3月31日)
買掛金	83,703	105,095	121,416
支払手形	572	516	222
合計	84,275	105,611	121,637

流動性リスク管理、営業債務の公正価値は、注記「28. 金融商品」に記載しております。

14. 引当金

引当金の内訳及び増減は、以下の通りであります。

(単位：百万円)

	資産除去債務	製品保証引当金	合計
前連結会計年度(2014年3月31日)	706	2,664	3,371
期中増加額	—	2,131	2,131
期中減少額(目的使用)	△6	△1,874	△1,880
期中減少額(戻入)	△2	△78	△80
事業譲渡による減少	—	△36	△36
割引計算の期間利息費用	16	—	16
為替換算影響額	20	339	359
当連結会計年度(2015年3月31日)	734	3,147	3,881
流動負債	—	2,102	2,102
非流動負債	734	1,045	1,778

①資産除去債務

当社グループが使用する工場設備・敷地等に対する原状回復義務及び有害物質の除去に備えて、第三者の見積りに基づき算出した将来支出の見積額に基づき計上しております。これらの費用は、主に1年以上経過した後に支払われることが見込まれておりますが、将来の事業計画等により影響を受けます。

②製品保証引当金

当社グループ製品のアフターサービスの費用支出に備えるため、保証期間内のサービス費用見込額を、過去の実績を基礎として計上しております。これらの費用は、保証期間(主に3年以内)にわたって使用されます。

15. 退職後給付

当社及び一部の国内子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、一部の海外子会社では確定給付型の制度を設けており、一部の子会社では確定拠出型の制度を設けております。なお、確定給付企業年金の一部にキャッシュ・バランスプランを採用しております。

確定給付制度における給付額は、勤務した各年に稼得したポイントや退職時の支給率、勤務年数、退職前の最終平均給与、その他の条件に基づき設定されております。なお、従業員の退職等に際して、割増退職金を支払う場合があります。

積立型の確定給付制度は、法令に従い、当社と法的に分離された年金基金により運営されております。年金基金の理事会及び年金運用受託機関は、制度加入者の利益を最優先にして行動することが法令により求められており、所定の方針に基づき制度資産の運用を行う責任を負っております。なお、確定給付企業年金法に基づき、将来にわたる年金財政の均衡保持を目的として、定期的に財政検証を行うと共に、掛金拠出額の再計算を行っております。

当社は、将来にわたり年金基金が定める積立金の掛金の拠出義務を負っております。掛金の額は法令が認める範囲で定期的に見直しております。

退職一時金制度は、退職者に対して一時金を支給するもので、当社が直接退職者への支給義務を負っております。

これらの確定給付制度により、当社グループは数理計算上のリスクに晒されております。

当社グループは翌連結会計年度に、3,598百万円の掛金を拠出する予定です。

確定拠出制度は、加入期間にわたり定額の掛金を拠出し、加入者自らが積立金の運用を行う制度であります。給付は受託機関が行うものであり、当社の義務は掛金の拠出に限定されます。

(1) 確定給付制度

①確定給付制度負債(資産)の純額

連結財政状態計算書で認識した金額は、以下の通りであります。

(単位：百万円)

	確定給付制度債務 の現在価値	制度資産 の公正価値	確定給付制度負債 (資産)の純額
移行日(2013年4月1日)	128,636	△71,472	57,164
純損益に認識した金額			
継続事業			
勤務費用	4,853	—	4,853
利息費用(収益)	1,512	△922	591
非継続事業			
勤務費用	239	—	239
利息費用(収益)	80	△48	32
合計	6,685	△970	5,715
その他の包括利益に認識した金額			
再測定			
人口統計上の仮定の変更により生じた数理計算上の差異	558	—	558
財務上の仮定の変更により生じた数理計算上の差異	△1,551	—	△1,551
実績の修正により生じた数理計算上の差異	△2,559	—	△2,559
制度資産に係る収益(利息収益を除く)	—	△3,852	△3,852
合計	△3,552	△3,852	△7,404
その他			
事業主からの掛金拠出	—	△4,541	△4,541
給付の支払	△5,299	3,721	△1,578
為替換算影響額	612	△431	181
合計	△4,687	△1,251	△5,938
前連結会計年度(2014年3月31日)	127,082	△77,545	49,537
純損益に認識した金額			
継続事業			
勤務費用	4,788	—	4,788
利息費用(収益)	1,629	△1,083	546
非継続事業			
勤務費用	187	—	187
利息費用(収益)	76	△52	24
合計	6,680	△1,135	5,545
その他の包括利益に認識した金額			
再測定			
人口統計上の仮定の変更により生じた数理計算上の差異	201	—	201
財務上の仮定の変更により生じた数理計算上の差異	4,693	—	4,693
実績の修正により生じた数理計算上の差異	1,284	—	1,284
制度資産に係る収益(利息収益を除く)	—	△6,776	△6,776
合計	6,177	△6,776	△599
その他			
事業主からの掛金拠出	—	△8,824	△8,824
給付の支払	△5,791	4,338	△1,453
事業譲渡による減少	△1,779	1,274	△505
為替換算影響額	1,181	△910	271
合計	△6,388	△4,122	△10,510
当連結会計年度(2015年3月31日)	133,550	△89,578	43,972

当社の年金積立は、税法上の損金算入限度額、制度資産の積立状態、数理計算等の様々な要因を考慮の上、行われております。制度資産への拠出は、既に提供された勤務に対する給付に加え、将来提供される部分に対する給付を賄うことも意図しております。これに加え、当社では連結会計年度末時点の給付債務の積立不足額を積み立てるため、現金を退職給付信託に拠出する場合があります。

当社の制度資産運用は、年金受給者(将来の年金受給者を含む)に対する給付を確保するとともに、許容されるリスクの範囲内で制度資産価値の増大を図ることを目的としております。制度資産の運用にあたっては、投資対象資産のリスクやリターンを考慮した上で、将来にわたり最適な組み合わせである政策的資産構成(以下、政策アセットミックス)を策定し、運用受託機関の選定、資産配分状況のモニタリング等により資産運用状況を管理しております。政策アセットミックスは、設定した当初前提からの市場環境の変化や積立状況の変化に対応するため、定期的に見直しを行っております。当社の目標とする資産別配分比率は株式19%、債券38%及びその他43%であります。

②制度資産の主な内訳

制度資産の主な分類ごとの内訳は、以下の通りであります。

(単位：百万円)

	移行日(2013年4月1日)		
	活発な市場における 公表市場価格があるもの	活発な市場における 公表市場価格がないもの	合計
現金及び現金同等物	1,539	—	1,539
株式	1,996	—	1,996
債券	—	1,332	1,332
ヘッジファンド	—	20,531	20,531
証券化商品	—	1,786	1,786
生保一般勘定	—	1,511	1,511
合同運用投資(注)	—	42,334	42,334
その他	—	443	443
合計	3,535	67,937	71,472

(注)合同運用投資は、上場株式が23%、国債が29%、その他の債券が41%、その他の資産が7%を占めております。

(単位：百万円)

	前連結会計年度(2014年3月31日)		
	活発な市場における 公表市場価格があるもの	活発な市場における 公表市場価格がないもの	合計
現金及び現金同等物	688	—	688
株式	2,582	—	2,582
債券	—	2,387	2,387
ヘッジファンド	—	26,745	26,745
証券化商品	—	2,120	2,120
生保一般勘定	—	1,531	1,531
合同運用投資(注)	—	40,720	40,720
その他	5	766	771
合計	3,274	74,270	77,545

(注)合同運用投資は、上場株式が37%、国債が25%、その他の債券が30%、その他の資産が8%を占めております。

(単位：百万円)

	当連結会計年度(2015年3月31日)		
	活発な市場における 公表市場価格があるもの	活発な市場における 公表市場価格がないもの	合計
現金及び現金同等物	849	—	849
株式	3,547	—	3,547
債券	150	3,092	3,242
ヘッジファンド	—	23,684	23,684
証券化商品	—	1,907	1,907
生保一般勘定	—	1,531	1,531
合同運用投資(注)	—	48,549	48,549
その他	3,835	2,434	6,268
合計	8,381	81,197	89,578

(注) 合同運用投資は、上場株式が40%、国債が21%、その他の債券が25%、その他の資産が14%を占めております。

③数理計算上の仮定

報告期間の末日における主要な数理計算上の仮定は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当連結会計年度 (2015年3月31日)
割引率	1.3%	1.1%

確定給付制度債務の加重平均デュレーションは、前連結会計年度及び当連結会計年度において、それぞれ14.4年及び14.3年であります。

④確定給付制度債務の感応度分析

前連結会計年度末及び当連結会計年度末において、その他全ての変数が一定であることを前提に、割引率が0.5%増加又は減少した場合における確定給付制度債務への影響額は、以下の通りであります。なお、実際はその他変数の変化が感応度分析に影響する可能性があります。

	(単位：百万円)			
	前連結会計年度 (2014年3月31日)		当連結会計年度 (2015年3月31日)	
	0.5%増加	0.5%減少	0.5%増加	0.5%減少
割引率	△8,502	9,364	△9,119	10,061

(2)確定拠出制度

確定拠出制度に関して費用として認識した金額(継続事業)は、前連結会計年度及び当連結会計年度において、それぞれ442百万円及び502百万円であります。

16. 資本及びその他の資本項目

(1) 発行可能株式総数、発行済株式総数及び自己株式数

(単位：株)

	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
発行可能株式総数		
期首残高	350,000,000	350,000,000
期中増減	—	—
期末残高	350,000,000	350,000,000
発行済株式総数		
期首残高	137,738,730	137,738,730
期中増減	—	—
期末残高	137,738,730	137,738,730
自己株式数		
期首残高	200,583	203,551
期中増減(注3)	2,968	2,672
期末残高	203,551	206,223

(注1)当社の発行する株式は、無額面普通株式であります。

(注2)発行済株式は、全額払込済となっております。

(注3)前連結会計年度の期中増減2,968株は、単元未満株式の買取り2,968株によるものであります。

当連結会計年度の期中増減2,672株は、単元未満株式の買取り2,712株、売渡し40株によるものであります。

(2) 資本剰余金

資本剰余金の主な内容は資本準備金であります。

資本準備金

日本における会社法(以下、会社法)では、株式の発行に対しての払込み又は給付の2分の1以上を資本金に組み入れ、残りは資本準備金に組み入れることが規定されております。また、会社法では、資本準備金は株主総会の決議により、資本金に組み入れることができます。

(3) 利益剰余金

利益剰余金の内容は以下の項目に区分されます。

① 利益準備金

会社法では、配当により減少する剰余金の額の10分の1を、資本準備金及び利益準備金の合計額が資本金の4分の1に達するまで資本準備金又は利益準備金として積み立てることが規定されております。積み立てられた利益準備金は、欠損填补に充当できます。また、株主総会の決議により、利益準備金を取り崩すことができます。

② その他の利益剰余金

その他の利益剰余金は、当社グループの稼得した未処分の留保利益であります。

(4) その他の包括利益累計額

① その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動額

FVTOCIの金融資産の取得価額と公正価値との差額であります。

② 確定給付制度の再測定

期首における数理計算上の仮定と実際の結果との差異による影響額及び数理計算上の仮定の変更による影響額であります。

③ 在外営業活動体の換算差額

在外営業活動体の財務諸表を当社グループの表示通貨へ換算する際に発生した換算差額であります。

④ キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動額

キャッシュ・フロー・ヘッジとして指定したデリバティブ金融商品の公正価値の正味変動額のうち、有効と認められる部分であります。

17. 配当金

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2013年5月23日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,375	10.00	2013年3月31日	2013年6月3日
2013年10月25日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,375	10.00	2013年9月30日	2013年11月27日
2014年5月23日 取締役会	普通株式	利益剰余金	2,751	20.00	2014年3月31日	2014年6月2日
2014年10月23日 取締役会	普通株式	利益剰余金	2,751	20.00	2014年9月30日	2014年11月28日

(2)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2015年5月25日 取締役会	普通株式	利益剰余金	3,438	25.00	2015年3月31日	2015年6月3日

18. 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費(継続事業)の内訳は以下の通りであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
人件費	△39,299	△41,208
研究開発費	△17,641	△15,500
減価償却費及び無形資産償却費	△2,792	△3,677
その他	△26,189	△27,871
合計	△85,922	△88,257

19. 人件費

人件費(継続事業)の内訳は以下の通りであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
報酬及び給料	△59,077	△60,258
賞与	△18,227	△20,002
退職給付費用	△5,886	△5,836
法定福利費及び福利厚生費	△11,294	△11,293
割増退職金	△2,572	△437
合計	△97,057	△97,825

(注)人件費は「売上原価」、「販売費及び一般管理費」及び「その他の費用」に計上しております。

20. 研究開発費

研究開発費(継続事業)は以下の通りであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
研究開発費	△20,092	△19,556

(注)研究開発費は「売上原価」及び「販売費及び一般管理費」に計上しております。

21. 減損損失

減損損失(継続事業)を認識した資産の種類別内訳は、以下の通りであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
有形固定資産	△622	△237
無形資産	△7	△30
投資不動産	△349	△354
その他	—	△55
合計	△978	△677
リストラクチャリング費用	△535	—
減損損失	△443	△677
合計	△978	△677

リストラクチャリング費用及び減損損失は「その他の費用」に計上しております。

減損損失のセグメント別内訳は、注記「4. セグメント情報」に記載しております。

前連結会計年度及び当連結会計年度における主な減損損失は、以下の通りであります。

前連結会計年度において、ファインテックシステムセグメントに属するF P D関連製造装置事業の一部製品について、市況の著しい悪化による収益性の低下により事業の中止を決定したため、建物・機械装置等の有形固定資産及び無形資産の帳簿価額を減額し、535百万円をリストラクチャリング費用として認識しております。当該資産の回収可能価額はゼロとしております。また、セグメントに属さない全社保有の遊休状態にある投資不動産について売却及び除却を決定したため、投資不動産の帳簿価額を減額し、349百万円を減損損失として認識しております。売却予定資産の回収可能価額は処分費用控除後の公正価値により測定しております。除却予定資産の回収可能価額はゼロとしております。

当連結会計年度において電子デバイスシステムセグメント及び科学・医用システムセグメントに属するデモセンターについて、閉鎖を決定したため、投資不動産の帳簿価額を減額し、354百万円を減損損失として認識しております。当該資産の回収可能価額は処分費用控除後の公正価値により測定しております。

22. その他の収益及び費用

その他の収益(継続事業)の内訳は以下の通りであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
貸倒引当金戻入額	144	165
有形固定資産、無形資産の売却益	22	82
その他	528	335
合計	694	582

その他の費用(継続事業)の内訳は以下の通りであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
リストラクチャリング費用(注1)	△2,603	—
減損損失(注2)	△443	△677
有形固定資産、無形資産の除売却損	△482	△617
その他	△168	△65
合計	△3,696	△1,358

(注1)リストラクチャリング費用は、連結子会社の事業構造改革の実行に伴い発生したものであります。

前連結会計年度(自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)

内訳： 割増退職金等 △2,068百万円

減損損失(注2) △535〃

合計 △2,603〃

(注2)減損損失の内容については、注記「21. 減損損失」に記載しております。

23. 金融収益及び費用

受取利息及び支払利息(継続事業)は、償却原価で測定する金融資産及び負債に係るものであります。

受取利息を除く金融収益(継続事業)の内訳は以下の通りであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
受取配当金		
FVTOCIの金融資産	185	209
金融商品売却益		
FVTPLの金融資産	8	10
為替差益	145	—
合計	338	219

支払利息を除く金融費用(継続事業)の内訳は以下の通りであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
金融商品評価損		
FVTPLの金融資産	△10	△8
為替差損	—	△2,276
その他	△16	△98
合計	△26	△2,382

24. 非継続事業

当社グループは、2014年9月5日開催の取締役会においてチップマウンタ事業からの撤退を決議し、また同年12月22日開催の取締役会において、ボンディング装置事業の㈱T Yホールディングスへの譲渡を決議しました。

以上の結果、報告セグメントにおいて電子デバイスシステムに含めており、上記二事業から構成されていた実装システムセグメントについて、当連結会計年度において、非継続事業に分類しております。

なお、上記事業撤退並びに事業譲渡については、2015年3月末までに実行・完了しております。

①非継続事業の損益の分析

非継続事業の損益の分析は以下の通りであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
売上収益	14,492	18,714
売上原価	△11,877	△14,313
売上総利益	2,616	4,401
販売費及び一般管理費	△3,826	△3,948
その他の収益・費用(注1)	11	△1,855
営業損失	△1,199	△1,402
金融収益・費用	0	0
受取利息及び支払利息調整後税引前当期損失	△1,199	△1,402
受取・支払利息	△0	△0
非継続事業税引前当期損失	△1,199	△1,402
法人所得税費用	438	397
非継続事業当期損失	△761	△1,005

(注1)当連結会計年度におけるその他の収益・費用には、以下が含まれております。

i) チップマウンタ事業からの撤退を決議したことに伴う有形固定資産の減損損失	△603百万円
ii) 無形資産の減損損失	△51 //
合計	△653 //

ii) ボンディング装置事業を㈱T Yホールディングスへ事業譲渡したことによる譲渡損	△53百万円
---	--------

②非継続事業のキャッシュ・フローの分析

非継続事業のキャッシュ・フローの分析は以下の通りであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
営業活動に関するキャッシュ・フロー	171	943
投資活動に関するキャッシュ・フロー(注1・2)	△80	1,240
財務活動に関するキャッシュ・フロー	—	—
合計	91	2,182

(注1)当連結会計年度における投資活動に関するキャッシュ・フローには、㈱T Yホールディングスへの事業譲渡による収入1,453百万円が含まれております。

(注2)上記事業譲渡に伴い減少した資産及び負債の内訳は以下の通りであります。

流動資産	2,287百万円
非流動資産	1,725 //
資産合計	4,012 //
流動負債	2,022 //
非流動負債	507 //
負債合計	2,529 //

25. 1株当たり利益

基本的1株当たり親会社株主に帰属する当期利益又は当期損失は以下の情報に基づいて算定しております。

	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
親会社株主に帰属する当期利益又は当期損失(百万円)		
継続事業	20,621	32,098
非継続事業	△761	△1,005
合計	19,860	31,093
基本的加重平均普通株式数(株)	137,536,638	137,533,902
基本的1株当たり親会社株主に帰属する当期利益又は当期損失(円)		
継続事業	149.93	233.38
非継続事業	△5.54	△7.30
合計	144.39	226.08

(注)希薄化後1株当たり親会社株主に帰属する当期利益又は当期損失については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため、基本的1株当たり親会社株主に帰属する当期利益又は当期損失と同一であります。

26. その他の包括利益

前連結会計年度及び当連結会計年度におけるその他の包括利益の各内訳項目ごとの当期発生額及び組替調整額、並びに税効果額は、以下の通りであります。

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
純損益に組み替えられない項目		
その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動額		
当期発生額	949	1,699
税効果調整前	949	1,699
税効果額	△338	△254
その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動額	611	1,445
確定給付制度の再測定		
当期発生額	7,404	599
税効果調整前	7,404	599
税効果額	△2,591	△682
確定給付制度の再測定	4,813	△82
純損益に組み替えられない項目合計	5,423	1,363
純損益に組み替えられる可能性がある項目		
在外営業活動体の換算差額		
当期発生額	3,513	4,050
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動額		
当期発生額	△2,561	△3,071
組替調整額	3,590	2,698
税効果調整前	1,029	△372
税効果額	△404	104
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動額	625	△268
純損益に組み替えられる可能性がある項目合計	4,138	3,781
その他の包括利益	9,561	5,144

27. 非資金取引

重要な非資金取引の内容は以下の通りであります。

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
ファイナンス・リースにより取得した有形固定資産	132	51

28. 金融商品

(1) 財務上のリスク管理方針

当社グループは、経営活動を行う過程において、財務上のリスク（信用リスク・流動性リスク・市場リスク）に晒されており、当該リスクを回避又は低減するために、一定の方針に基づきリスク管理を行っております。

また、当社グループは、デリバティブ取引については、為替相場変動によるキャッシュ・フロー変動リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は一切行わない方針であります。

(2) 信用リスク管理

当社グループの営業活動から生じる営業債権は、顧客の信用リスクに晒されております。また、余剰資金の運用のために保有している債券等及び政策的な目的のために保有している株式等は、発行体の信用リスクに晒されております。さらに、当社グループが為替相場変動リスクをヘッジする目的で行っている先物為替予約取引については、取引の相手方である金融機関の信用リスクに晒されております。

顧客の信用リスクについては、当社の業務基準に則り、取引の可否、信用限度及び取引条件を決定しております。また、担保取得等の保全措置も講じております。債権計上後は営業部門と管理部門で取引状況を共有し、入金期日を管理しております。さらに、定期的に信用調査を実施し、取引継続の可否、信用限度及び取引条件の適否を審査しております。余剰資金の運用は、原則として発行体格付が投資適格以上の債券での運用、または金融機関等への預金・預け金に限定しております。先物為替予約取引は、原則として国際的に認知されたA格以上の金融機関と取引を行っております。また、複数の金融機関と取引を行うことで、重要な信用リスクの集中を防いでおります。政策的な目的のために保有している株式等は定期的にその保有目的及び発行体の財務状況を確認しております。

保証債務を除き、保有する担保及びその他の信用補完を考慮に入れない場合の当社グループの信用リスクに対する最大エクスポージャーは、連結財政状態計算書における金融資産の減損後の帳簿価額であります。また、保証債務に係る信用リスクの最大エクspoージャーは、注記「34. 偶発事象」に記載している保証債務残高であります。

なお、当社グループは、前連結会計年度末及び当連結会計年度末において、期日到来前で減損していない金融資産については、全額回収可能と考えております。

期日が経過しているが、減損していない営業債権の年齢分析は、以下の通りであります。なお、これらの金額には、保険の付保又は担保の取得等により回収が見込まれる金額を含んでおります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当連結会計年度 (2015年3月31日)
期日経過1ヶ月以内	1,777	4,453
期日経過1ヶ月超3ヶ月以内	1,574	559
期日経過3ヶ月超1年以内	418	319
期日経過1年超	1	—
合計	3,770	5,331

なお、営業債権については、信用補完として受け入れた保証金を、前連結会計年度及び当連結会計年度において、それぞれ2,772百万円及び2,593百万円保有しております。

当社グループは、取引先の信用状態に応じて営業債権の回収可能性を検討し、貸倒引当金を計上しております。前連結会計年度及び当連結会計年度における貸倒引当金の増減は、以下の通りであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
期首残高	740	616
期中増加額	106	72
期中減少額(目的使用)	—	△105
期中減少額(戻入)	△250	△237
為替換算影響額	20	1
その他	—	—
期末残高	616	347

なお、顧客の財務内容、支払の遅延状況等を勘案して個別に減損した営業債権は、前連結会計年度及び当連結会計年度において、それぞれ342百万円及び394百万円であり、これに対してそれぞれ278百万円及び317百万円の貸倒引当金を計上しております。

金融資産の移転

当社グループは、一部の受取手形を手形の期日前に裏書き又は割り引いております。受取手形を裏書き又は割り引いた後に、当該手形が不渡りとなれば、当社グループは裏書きした取引先又は割り引いた銀行等からその手形の買戻しを要求されます。従って、裏書き又は割り引いた手形については、引き続き受取手形の期日まで受取手形として認識し、営業債権に含めて表示しております。また、裏書又は割引により入金した金額をその他の金融負債(借入金)として表示しております。前連結会計年度末及び当連結会計年度末における裏書手形及び割引手形並びにこれに関連するその他の金融負債(借入金)は、以下の通りであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当連結会計年度 (2015年3月31日)
裏書手形及び割引手形	119	29
その他の金融負債(借入金)	119	29

(3) 流動性リスク管理

当社グループは、現在及び将来の事業活動のための適切な水準の流動性維持及び機動的・効率的な資金の確保を、財務活動の重要な方針としております。当社グループは、運転資金の効率的な管理を通じて、事業活動における資本効率の最適化を図ると共に、当社グループの資金管理を当社に集中させることを推進しており、当社グループの資金管理の効率改善に努めております。

①非デリバティブ金融負債

非デリバティブ金融負債の期日別内訳は、以下の通りであります。

前連結会計年度(2014年3月31日)

(単位：百万円)

	帳簿価額	契約上の キャッシュ ・フロー	1年以内	1年超 5年以内	5年超
営業債務	105,611	105,611	105,611	—	—
その他の金融負債	12,750	12,750	12,494	255	0
合計	118,360	118,360	118,105	255	0

当連結会計年度(2015年3月31日)

(単位：百万円)

	帳簿価額	契約上の キャッシュ ・フロー	1年以内	1年超 5年以内	5年超
営業債務	121,637	121,637	121,557	80	—
その他の金融負債	12,792	12,792	12,596	195	1
合計	134,429	134,429	134,153	275	1

なお、上表に含まれていない保証債務が、前連結会計年度及び当連結会計年度において、それぞれ253百万円及び193百万円あります。

②デリバティブ

デリバティブの期日別内訳は、以下の通りであります。

前連結会計年度(2014年3月31日)

(単位：百万円)

		1年以内	1年超 5年以内	5年超	合計
為替予約	収入 支出	56 867	0 —	— —	56 867

当連結会計年度(2015年3月31日)

(単位：百万円)

		1年以内	1年超 5年以内	5年超	合計
為替予約	収入 支出	208 1,698	— —	— —	208 1,698

(4) 市場リスク管理

①為替変動リスク

当社グループは、外貨建の貨幣性資産及び負債を保有しており、外国為替相場変動リスクに晒されております。外国為替相場変動リスクについては、適宜通貨ごとに将来キャッシュ・フローの純額を決済期日ごとに測定し、この範囲内にて主に先物為替予約契約を締結することにより、外貨建貨幣性資産負債、確定約定及び予定取引から発生する将来キャッシュ・フローを固定化しております。また、先物為替予約の期間は概ね1年以内であります。

当社は、「リスク管理方針」等の社内管理規程に基づいた先物為替予約取引を行っており、先物為替予約取引、外貨建の貨幣性資産負債、確定約定及び予定取引のポジション状況について、定期的に最高財務責任者へ報告を行っております。

また、当社の子会社も、当社同様に「リスク管理方針」等の社内管理規程に基づいた先物為替予約取引を行っており、そのポジション状況について、定期的に当社財務部が報告を受け、社内管理規程に沿った運用がなされているか確認しております。

為替感応度分析

前連結会計年度末及び当連結会計年度末に当社グループが保有する金融商品について、その他全ての変数が一定であることを前提に、当社グループの機能通貨が、機能通貨以外の通貨に対して1%高くなつた場合における継続事業税引前当期利益及びその他の包括利益(税効果調整前)への影響額は、以下の通りであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
継続事業税引前当期利益		
米ドル	12	△7
ユーロ	△1	0
人民元	△10	△20
その他	△4	1
その他の包括利益		
米ドル	189	104
ユーロ	△0	8
人民元	△8	0
その他	7	5

②株価変動リスク

当社グループは、事業推進目的で資本性金融商品(株式、出資金)を保有しており、株価変動リスクに晒されております。これらの資本性金融商品は、定期的に時価や発行体の財務状況を確認しております。

株価感応度分析

前連結会計年度末及び当連結会計年度末に当社グループが保有する市場価格のある資本性金融商品について、その他全ての変数が一定であることを前提に、株価が10%高くなつた場合におけるその他の包括利益(税効果調整前)への影響額は、以下の通りであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
その他の包括利益	977	1,150

(5)公正価値

①金融資産及び金融負債の帳簿価額及び公正価値

金融資産及び金融負債の帳簿価額及び公正価値は、以下の通りであります。

(単位：百万円)

	移行日 (2013年4月1日)		前連結会計年度 (2014年3月31日)		当連結会計年度 (2015年3月31日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
償却原価で測定する資産						
流動資産						
現金及び現金同等物	123,005	123,005	132,923	132,923	153,942	153,942
営業債権	107,016	107,016	131,006	131,006	136,586	136,586
有価証券及びその他の金融資産	11,275	11,275	19,599	19,599	21,421	21,421
有価証券	—	—	1,001	1,001	2,001	2,001
預入期間が3ヶ月超の預け金・預金	8,028	8,028	14,000	14,000	12,500	12,500
未収入金	3,247	3,247	4,592	4,592	6,874	6,874
貸付金	0	0	5	5	47	47
非流動資産						
営業債権	221	221	379	379	503	503
有価証券及びその他の金融資産	5,271	5,271	4,269	4,269	2,311	2,311
有価証券及びその他の投資	5,149	5,149	4,039	4,039	1,904	1,904
貸付金	122	122	230	230	407	407
公正価値で測定する資産						
FVTPLの金融資産						
流動資産						
有価証券及びその他の金融資産	151	151	56	56	208	208
有価証券	85	85	—	—	—	—
その他の金融資産(デリバティブ)	66	66	56	56	208	208
非流動資産						
有価証券及びその他の金融資産	963	963	939	939	995	995
その他の投資	963	963	939	939	995	995
その他の金融資産(デリバティブ)	—	—	0	0	—	—
FVTOCIの金融資産						
非流動資産						
有価証券及びその他の金融資産	8,908	8,908	9,883	9,883	11,705	11,705
有価証券	8,908	8,908	9,883	9,883	11,705	11,705
償却原価で測定する負債						
流動負債						
営業債務	84,275	84,275	105,611	105,611	121,637	121,637
その他の金融負債	16,508	16,508	12,494	12,494	12,596	12,596
借入金	1,650	1,650	119	119	29	29
リース債務	155	155	123	123	126	126
預り金	3,694	3,694	3,500	3,500	3,466	3,466
未払金	11,010	11,010	8,752	8,752	8,975	8,975
非流動負債						
その他の金融負債	252	252	255	255	196	196
リース債務	252	252	255	255	196	196
公正価値で測定する負債						
FVTPLの金融負債						
流動負債						
その他の金融負債(デリバティブ)	2,643	2,643	867	867	1,698	1,698
非流動負債						
その他の金融負債(デリバティブ)	3	3	—	—	—	—

②公正価値の測定方法

主な金融資産及び金融負債の公正価値は、以下の通り決定しております。金融商品の公正価値の測定において、市場価格が入手できる場合は、市場価格を用いております。市場価格が入手できない場合は、将来キャッシュ・フローを割り引く方法、又はその他の適切な評価方法により測定しております。

i) 現金及び現金同等物

満期までの期間が短期であるため、公正価値は帳簿価額とほぼ同額であります。

ii) 営業債権、営業債務

ほとんどが短期間で決済されるため、公正価値は帳簿価額とほぼ同額であります。

iii) 債却原価で測定する有価証券及びその他の金融資産、その他の金融負債

預入期間が3ヶ月超の預け金・預金、未収入金、預り金、未払金、短期貸付金及び短期借入金は、満期までの期間が短期であるため、公正価値は帳簿価額とほぼ同額であります。

有価証券、長期貸付金、リース債務及びその他の投資は、将来キャッシュ・フローを、新規に同様の契約を実行した場合に想定される利率で割り引く方法により測定しております。

iv) 公正価値で測定する有価証券及びその他の金融資産

以下「③公正価値のヒエラルキー」に記載しております。

③公正価値のヒエラルキー

金融商品の公正価値のヒエラルキーは、以下の通り分類しております。

レベル1…同一の資産又は負債の活発な市場における(無調整の)市場価格により測定した公正価値

レベル2…レベル1以外の直接又は間接的に観察可能な指標を用いて測定した公正価値

レベル3…重要な観察可能でない指標を用いて測定した公正価値

公正価値に複数の指標を使用している場合には、その公正価値測定の全体において重要な最も低いレベルの指標に基づいて決定しております。なお、公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、各四半期の期首時点で発生したものとして認識しております。

持分証券

市場価格で公正価値を測定できる持分証券は、レベル1に分類しております。レベル1の持分証券は上場株式であります。

非上場株式等、金融商品の公正価値を測定する為の重要な指標が観察不能である場合、これらの投資はレベル3に分類しております。当社グループは、金融機関等より提供された価格情報を用いるほか、類似企業比較法、割引キャッシュ・フロー法、純資産に基づく評価モデル等により、公正価値を測定しております。

デリバティブ

FVTPLの金融資産又は金融負債として、期末日の先物為替相場に基づいて測定しております。

当社グループは、為替予約取引のみ行っており、それらはレベル2に分類しております。

レベルごとに分類した、公正価値で測定する金融資産及び金融負債は、以下の通りであります。

移行日(2013年4月1日)

(単位：百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
FVTPLの金融資産 有価証券及びその他の金融資産 有価証券 その他投資 その他の金融資産(デリバティブ)	85 — —	— — 66	— 963 —	85 963 66
FVTOCIの金融資産 有価証券及びその他の金融資産 有価証券	8,707	—	201	8,908
資産合計	8,792	66	1,164	10,022
FVTPLの金融負債 その他の金融負債(デリバティブ)	—	2,646	—	2,646
負債合計	—	2,646	—	2,646

前連結会計年度(2014年3月31日)

(単位：百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
FVTPLの金融資産 有価証券及びその他の金融資産 その他投資 その他の金融資産(デリバティブ)	— — —	— 56	939 —	939 56
FVTOCIの金融資産 有価証券及びその他の金融資産 有価証券	9,767	—	116	9,883
資産合計	9,767	56	1,055	10,878
FVTPLの金融負債 その他の金融負債(デリバティブ)	—	867	—	867
負債合計	—	867	—	867

当連結会計年度(2015年3月31日)

(単位：百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
FVTPLの金融資産 有価証券及びその他の金融資産 その他投資 その他の金融資産(デリバティブ)	— — —	— 208	995 —	995 208
FVTOCIの金融資産 有価証券及びその他の金融資産 有価証券	11,500	—	205	11,705
資産合計	11,500	208	1,200	12,908
FVTPLの金融負債 その他の金融負債(デリバティブ)	—	1,698	—	1,698
負債合計	—	1,698	—	1,698

レベル3に分類した金融資産の増減は、以下の通りであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2013年4月1日至2014年3月31日)			当連結会計年度 (自 2014年4月1日至2015年3月31日)		
	有価証券及びその他の金融資産			有価証券及びその他の金融資産		
	FVTPLの 金融資産	FVTOCIの 金融資産	合計	FVTPLの 金融資産	FVTOCIの 金融資産	合計
期首残高	963	201	1,164	939	116	1,055
利得又は損失(△)合計	△10	△39	△49	△8	14	6
純損益	△10	—	△10	△8	—	△8
その他の包括利益	—	△39	△39	—	14	14
取得	117	23	140	230	81	311
売却・処分	△145	△48	△193	△241	△11	△253
為替換算影響額	14	2	16	75	3	79
その他	—	△23	△23	—	2	2
期末残高	939	116	1,055	995	205	1,200

純損益に認識した利得又は損失(△)は、連結損益計算書において「金融収益」又は「金融費用」に含めております。純損益に認識した利得又は損失(△)合計のうち、連結会計年度末において保有する金融資産に係るものは、前連結会計年度及び当連結会計年度において、それぞれ△10百万円及び△ 7百万円であります。

また、その他の包括利益に認識した利得又は損失(△)は、連結包括利益計算書において「その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動額」に含めております。

(6) FVTOCIの金融資産

当社グループでは、取引関係の緊密化を目的として保有する資本性金融商品に対する投資について、その保有目的に鑑み、FVTOCIの金融資産に指定しております。

①主な銘柄ごとの公正価値

主な銘柄ごとの公正価値は、以下の通りであります。

移行日(2013年4月1日)

(単位：百万円)

銘柄	金額
日立キャピタル(株)	4,735
(株)堀場製作所	1,484
(株)小松製作所	904
信越化学工業(株)	870
アイカ工業(株)	322
(株)エンプラス	148

前連結会計年度(2014年3月31日)

(単位：百万円)

銘柄	金額
日立キャピタル(株)	5,135
(株)堀場製作所	2,005
(株)小松製作所	859
信越化学工業(株)	821
アイカ工業(株)	425
(株)エンプラス	191

当連結会計年度(2015年3月31日)

(単位：百万円)

銘柄	金額
日立キャピタル(株)	5,905
(株)堀場製作所	2,369
信越化学工業(株)	1,092
(株)小松製作所	950
アイカ工業(株)	518
(株)SCREENホールディングス	183
(株)エンプラス	159
山陽特殊製鋼(株)	107

②FVTOCIの金融資産の認識の中止

一部のFVTOCIの金融資産について、取引関係の見直し等により売却しております。前連結会計年度及び当連結会計年度において、売却により認識を中止したFVTOCIの金融資産は、以下の通りであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
売却日時点の公正価値	48	11
累積利得又は損失(△)	4	4

上記に伴い、その他の包括利益累計額から利益剰余金へ振り替えた累積利得又は損失(△)は、前連結会計年度及び当連結会計年度において、それぞれ3百万円及び2百万円であります。

③受取配当金

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
期中に認識を中止した投資	4	—
期末日現在で保有している投資	181	209
合計	185	209

(7) デリバティブ及びヘッジ会計

①キャッシュ・フロー・ヘッジ

当社グループは、外貨建確定約定及び予定取引に係るキャッシュ・フローの変動をヘッジするために為替予約取引を利用しており、ヘッジ会計の要件を満たしている場合には、キャッシュ・フロー・ヘッジに指定しております。キャッシュ・フロー・ヘッジとして指定した為替予約取引の公正価値の変動のうち有効な部分は、その他の包括利益として認識し、非有効部分は純損益として認識しております。

なお、前連結会計年度及び当連結会計年度において、ヘッジの効果が有効でないため、又はヘッジの有効性の評価から除外されたために、純損益で認識した金額はありません。

②ヘッジに指定されないデリバティブ

当社グループは、外貨建貨幣性資産及び負債に係る為替変動リスクに対するヘッジを目的とした為替予約取引を利用しております。この為替予約取引にはヘッジ会計は適用されず、公正価値の変動は全て純損益として認識しております。

③ヘッジ手段に指定されたデリバティブの公正価値

移行日、前連結会計年度及び当連結会計年度におけるヘッジ手段に指定されたデリバティブの公正価値は、以下の通りであります。

(単位：百万円)

	移行日 (2013年4月1日)			前連結会計年度 (2014年3月31日)			当連結会計年度 (2015年3月31日)		
	契約 額等	うち 1年超	公正 価値	契約 額等	うち 1年超	公正 価値	契約 額等	うち 1年超	公正 価値
為替予約取引									
売建									
米ドル	18,588	333	△1,629	19,913	—	△552	13,021	—	△992
ユーロ	125	—	△8	192	—	△13	1,366	—	71
その他	747	—	23	1,324	51	8	1,010	—	△35
買建									
米ドル	1,563	—	34	1,627	—	△6	3,579	—	33
ユーロ	39	—	1	202	—	3	488	—	△22
その他	483	—	△21	1,451	—	△11	492	—	2
合計	21,545	333	△1,600	24,709	51	△571	19,957	—	△943

(8) 資本管理

当社グループは、現在及び将来の事業活動のために適切な水準の資産、負債及び資本を維持することに加えて、事業活動における資本効率の最適化を図ることを重要な方針として、資本を管理しております。

当社は資本管理において、親会社株主持分比率を重要な指標として用いており、中期経営計画において目標を設定し、モニタリングしております。移行日、前連結会計年度及び当連結会計年度における親会社株主持分比率は、それぞれ55.2%、54.7%及び56.2%であります。

なお、会社法等の一般的な規制を除いて、当社グループが適用を受ける重要な資本規制はありません。

29. リース

(1) 借主側

当社及び一部の子会社は、ファイナンス・リース契約に基づき、主に工具、器具及び備品を賃借しております。

移行日、前連結会計年度及び当連結会計年度におけるファイナンス・リースに係る将来最低支払リース料総額及びその現在価値は、以下の通りであります。

(単位：百万円)

	将来最低支払リース料総額			将来最低支払リース料総額の現在価値		
	移行日 (2013年 4月1日)	前連結会計 年度 (2014年 3月31日)	当連結会計 年度 (2015年 3月31日)	移行日 (2013年 4月1日)	前連結会計 年度 (2014年 3月31日)	当連結会計 年度 (2015年 3月31日)
1年以内	167	134	135	155	123	126
1年超5年以内	268	269	204	251	255	195
5年超	1	0	1	1	0	1
合計	436	404	339	407	378	321
金融費用等控除額	△29	△25	△18	—	—	—
将来最低支払リース料 総額の現在価値	407	378	321	407	378	321

当社及び一部の子会社は、オペレーティング・リース契約に基づき、主に建物及び構築物、機械装置及び運搬具を賃借しております。

移行日、前連結会計年度及び当連結会計年度における解約不能オペレーティング・リースに係る将来最低支払リース料総額は、以下の通りであります。

(単位：百万円)

	移行日 (2013年4月1日)	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当連結会計年度 (2015年3月31日)
1年以内	717	821	874
1年超5年以内	1,397	1,588	1,881
5年超	859	918	768
合計	2,972	3,327	3,522

前連結会計年度及び当連結会計年度に費用として認識したオペレーティング・リースに係る最低支払リース料総額(継続事業)は、以下の通りであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
最低支払リース料総額	5,213	4,913

(注) 最低支払リース料総額は「売上原価」及び「販売費及び一般管理費」に計上しております。

(2) 貸主側

当社及び一部の子会社は、ファイナンス・リース契約に基づき、主に工具、器具及び備品を賃貸しております。

移行日、前連結会計年度及び当連結会計年度におけるファイナンス・リースに係る将来最低受取リース料総額は、以下の通りであります。

(単位：百万円)

	移行日 (2013年4月1日)	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当連結会計年度 (2015年3月31日)
1年以内	289	191	284
1年超5年以内	220	332	464
5年超	0	47	39
合計	510	570	787

30. 主要な子会社

当社グループの連結財務諸表には以下の主要な子会社の財務諸表が含まれております。

名称	住所	主要な事業の内容	持分(%)		
			移行日 (2013年 4月1日)	前連結 会計年度 (2014年 3月31日)	当連結 会計年度 (2015年 3月31日)
株式会社日立ハイテクソリューションズ	東京都中央区	産業・ITシステム	100.0	100.0	100.0
株式会社日立ハイテクマテリアルズ	東京都港区	先端産業部材	100.0	100.0	100.0
株式会社日立ハイテクフィールディング	東京都新宿区	電子デバイスシステム 科学・医用システム 産業・ITシステム	100.0	100.0	100.0
株式会社日立ハイテクファインシステムズ	埼玉県児玉郡上里町	ファインテックシステム	100.0	100.0	100.0
株式会社日立ハイテクコントロールシステムズ (注1)	茨城県水戸市	電子デバイスシステム 科学・医用システム 産業・ITシステム	100.0	—	—
株式会社日立ハイテクマニファクチャ&サービス	茨城県ひたちなか市	電子デバイスシステム 科学・医用システム	100.0	100.0	100.0
株式会社日立ハイテクサイエンス	東京都港区	科学・医用システム	100.0	100.0	100.0
Hitachi High Technologies America, Inc.	アメリカ合衆国	電子デバイスシステム 科学・医用システム 産業・ITシステム 先端産業部材	100.0	100.0	100.0
Hitachi High-Technologies Europe GmbH	ドイツ連邦共和国	電子デバイスシステム 科学・医用システム 産業・ITシステム 先端産業部材	100.0	100.0	100.0
Hitachi High-Technologies (Singapore)Pte. Ltd.	シンガポール共和国	電子デバイスシステム ファインテックシステム 科学・医用システム 産業・ITシステム 先端産業部材	100.0	100.0	100.0
Hitachi High-Technologies (Thailand)Ltd. (注2)	タイ王国	電子デバイスシステム 産業・ITシステム 先端産業部材	100.0	100.0	100.0
日立高新技術(上海)国際貿易有限公司	中華人民共和国	電子デバイスシステム ファインテックシステム 科学・医用システム 産業・ITシステム 先端産業部材	100.0	100.0	100.0
日立高科技香港有限公司	中華人民共和国	電子デバイスシステム 産業・ITシステム 先端産業部材	100.0	100.0	100.0

(注1)株式会社日立ハイテクコントロールシステムズは、2013年10月1日付で、会社分割・合併により、当社及び他の連結子会社に全機能を移管し、連結の範囲から除外しております。

(注2)Hitachi High-Technologies(Thailand)Ltd.は、Hitachi High-Technologies(Singapore)Pte. Ltd.の100%出資子会社であります。

31. 関連当事者

(1) 親会社

名称	主要な事業の内容	現在地	被所有割合(%)		
			移行日 (2013年4月1日)	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当連結会計年度 (2015年3月31日)
株日立製作所	電気機械器具の製造及び販売	東京都千代田区	51.8	51.8	51.8

(2) 関連当事者との取引

当社グループと関連当事者との重要な取引(連結財務諸表において消去されたものを除く)は以下の通りであります。

① 移行日(2013年4月1日)

(単位：百万円)

種類	名称	関連当事者関係の内容	未決済残高
親会社	株日立製作所	各種情報機器、電力関連部品等の販売	営業債権 7,253 前受金 271
		資金の預入	預け金 (3ヶ月超含む) 97,041
同一の親会社を持つ会社	日立キャピタル株	ファクタリング取引等	営業債務 5,276
	Hitachi America Capital, Ltd.	資金の預入	預け金 5,173

(注)未決済残高は消費税等を含んでおります。

② 前連結会計年度(自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)

(単位：百万円)

種類	名称	関連当事者関係の内容	取引金額	未決済残高
親会社	株日立製作所	各種情報機器、電力関連部品等の販売	37,085	営業債権 8,754 前受金 230
		各種情報機器、電力関連部品等の仕入	7,686	営業債務 5,255 その他の流動資産 (前渡金) 312
		資金の預入	15,098	預け金 (3ヶ月超含む) 112,139
同一の親会社を持つ会社	日立キャピタル株	ファクタリング取引等	24,264	営業債務 5,857
	Hitachi Europe Ltd.	資金の預入	2,976	預け金 7,030

(注1) ファクタリング取引等を除く取引金額は消費税等を含まず、ファクタリング取引等の取引金額及び未決済残高は消費税等を含んでおります。

(注2) 資金の預入・払戻しは日々行われており、取引金額は前連結会計年度末との差引き金額を表しております。

③当連結会計年度(自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)

(単位：百万円)

種類	名称	関連当事者関係の内容	取引金額	未決済残高
親会社	(株)日立製作所	各種情報機器、電力 関連部品等の販売	19,955	営業債権 11,416 前受金 112
		資金の預入	16,914	預け金 (3ヶ月超含む) 129,053
同一の親会社 を持つ会社	日立キャピタル(株)	ファクタリング取引等	36,152	営業債務 15,793
	Hitachi Europe Ltd.	資金の預入	619	預け金 7,649

(注1) ファクタリング取引等を除く取引金額は消費税等を含まず、ファクタリング取引等の取引金額及び未決済

残高は消費税等を含んでおります。

(注2) 資金の預入・払戻しは日々行われており、取引金額は前連結会計年度末との差引き金額を表しております。

(3) 経営幹部に対する報酬

各年度の経営幹部に対する報酬は、以下の通りであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
短期従業員給付	594	640

32. 担保

債務の担保に供している資産及び対応する債務は、以下の通りであります。

(単位：百万円)

	移行日 (2013年4月1日)	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当連結会計年度 (2015年3月31日)
担保に供している資産			
有価証券及びその他の金融資産	25	24	363
対応する債務			
営業債務	8	10	21

(注1)担保に供している資産のうち、譲受人が担保を売却又は再担保に供する権利を有するものはありません。

(注2)当連結会計年度における担保に供している資産のうち、有価証券及びその他の金融資産334百万円は、同額が保証極度額となります。

33. コミットメント

決算日後の資産の取得に係るコミットメントは、以下の通りであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当連結会計年度 (2015年3月31日)
有形固定資産の取得	768	794

34. 偶発事象

(1)偶発債務

当社グループは、当社グループ従業員の住宅ローン及び子会社の事務所賃借料の契約履行保証等について、金融機関等に対して以下の通り保証を行っております。

(単位：百万円)

	移行日 (2013年4月1日)	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当連結会計年度 (2015年3月31日)
従業員に対する保証	327	253	193
子会社：日立儀器(蘇州)有限公司に対する保証	11	—	—
合計	337	253	193

(2)偶発資産

該当事項はありません。

(3)訴訟等

当社グループは事業遂行上偶発的に発生する訴訟や訴訟に至らない請求等を受けておりますが、当社グループの経営上、重要な影響を及ぼすものはありません。

35. 後発事象

該当事項はありません。

36. 初度適用

当連結会計年度の連結財務諸表は、当社グループがIFRSに準拠して初めて作成した連結財務諸表であり、作成にあたり採用した会計方針は、注記「3. 主要な会計方針についての概要」に記載しております。

IFRSに移行するにあたり、当社グループの開始連結財政状態計算書は、IFRSへの移行日である2013年4月1日現在で作成しており、従前の日本基準に準拠して作成した数値に必要な調整を加えております。当社グループが採用したIFRSの初度適用の方法やIFRSへ移行するための調整は、以下の通りであります。

(1) IFRS第1号の免除規定

IFRSでは、IFRSを初めて適用する企業に対して、IFRSで要求される基準を遡及して適用することを求めております。但し、IFRS第1号では要求される基準の一部について遡及適用を免除する規定があり、当社グループは以下の免除規定を適用しております。

- ・企業結合

当社グループは、IFRS移行日前に行った企業結合に対してIFRS第3号「企業結合」を遡及適用しないことを選択しております。この結果、IFRS移行日前の企業結合から生じたのれんの金額については、日本基準の帳簿価額によっております。

なお、当該のれんについては、減損の兆候の有無に係らずIFRS移行日時点において減損テストを実施しております。

- ・在外営業活動体の換算差額

当社グループは、在外営業活動体の換算差額の累積額をIFRS移行日時点でゼロとみなすIFRS第1号の免除規定を適用しております。

- ・移行日以前に認識した金融商品の指定

IFRS第9号「金融商品」(2009年11月公表、2010年10月改訂)における分類について、移行日時点で存在する事実及び状況に基づき判断を行っており、一部を除く資本性金融資産についてFVTOCIの金融資産に指定しております。

(2) IFRS第1号の遡及適用に対する強制的な例外規定

IFRS第1号では、「見積り」、「金融資産及び金融負債の認識の中止」、「ヘッジ会計」、「非支配持分」及び「金融資産の分類及び測定」について、遡及適用を禁止しております。当社グループは、これらの項目についてIFRS移行日より将来に向かって適用しております。

(3) 日本基準からIFRSへの調整表

IFRSに基づく連結財務諸表の作成にあたり、当社グループは日本基準に準拠し作成された連結財務諸表の金額を以下の通り調整しております。

なお、調整表の「表示組替」には利益剰余金及び包括利益に影響を及ぼさない項目を、「認識・測定の差異」には利益剰余金及び包括利益に影響を及ぼす項目を含めて表示しております。

①IFRS移行日(2013年4月1日)の資本に対する調整

(単位：百万円)

日本基準		表示組替 (A)	認識・測定 の差異	IFRS		
表示科目	金額			金額	注記	表示科目
流動資産						流動資産
現金及び預金	21,088	102,397	△479	123,005		現金及び現金同等物
関係会社預け金	97,041	△97,041				
受取手形及び売掛金	110,722	△312	△3,394	107,016	(B)	営業債権
貸倒引当金	△602	602				
有価証券	85	11,333	8	11,426		有価証券及び その他の金融資産
その他	20,032	△20,032				
商品及び製品	31,400	38,849	1,332	71,581	(B)	棚卸資産
仕掛品	34,661	△34,661				
原材料	4,189	△4,189				
		2,600		2,600		未収法人所得税
前渡金	2,553	743	△1	3,295		その他の流動資産
繰延税金資産	9,453	△9,453				
流動資産合計	330,623	△9,164	△2,535	318,924		流動資産合計
固定資産						非流動資産
有形固定資産	66,331	△1,720	205	64,816		有形固定資産
無形固定資産	13,956	△313	△3	13,640		無形資産
投資有価証券	11,939	△11,939	202	202		持分法で会計処理 されている投資
		221		221	(B)	営業債権
		15,165	△22	15,143		有価証券及び その他の金融資産
長期貸付金	122	△122				
繰延税金資産	5,680	9,453	11,256	26,389		繰延税金資産
			721	721		未収法人所得税
その他	5,312	△1,905	△1,562	1,846		その他の非流動資産
貸倒引当金	△324	324				
固定資産合計	103,016	9,164	10,796	122,977		非流動資産合計
資産合計	433,639	—	8,261	441,901		資産合計

(単位：百万円)

日本基準		表示組替 (A)	認識・測定 の差異	IFRS		
表示科目	金額			金額	注記	表示科目
流動負債						流動負債
支払手形及び買掛金	84,426		△151	84,275		営業債務
短期借入金	1,650	17,410	91	19,152		その他の金融負債
未払法人税等	3,572	△923	△56	2,592		未払法人所得税
未払費用	17,268		962	18,229		未払費用
前受金	10,188			10,188	(C)	前受金
製品保証引当金	2,431	△1,472	△19	941		引当金
その他	17,731	△16,487		1,243		その他の流動負債
流動負債合計	137,265	△1,472	827	136,620		流動負債合計
固定負債						非流動負債
		150	105	255		その他の金融負債
退職給付引当金	26,535		656	656		未払法人所得税
			30,629	57,164	(D)	退職給付に係る負債
繰延税金負債	1,329	2,096	△996	2,096		引当金
役員退職慰労引当金	232	△232		332		繰延税金負債
その他	1,089	△542		547		その他の非流動負債
固定負債合計	29,185	1,472	30,394	61,052		非流動負債合計
負債合計	166,450	—	31,221	197,671		負債合計
純資産						資本
資本金	7,938			7,938		資本金
資本剰余金	35,745		△83	35,662	(E)	資本剰余金
利益剰余金	220,474		△23,787	196,687	(G)	利益剰余金
その他の 包括利益累計額	2,968		1,121	4,089	(F)	その他の 包括利益累計額
自己株式	△327			△327		自己株式
				244,049		親会社株主持分合計
少数株主持分	392		△211	180		非支配持分
純資産合計	267,189	—	△22,960	244,230		資本合計
負債純資産合計	433,639	—	8,261	441,901		負債及び資本合計

調整に関する注記(2013年4月1日)

IFRS移行日(2013年4月1日)における調整の主な内容は以下の通りであります。

(A) 表示組替

- 当社グループは、IFRSの規定に準拠するための表示組替を行っており、主な内容は以下の通りであります。
- ・日本基準における「現金及び預金」、「関係会社預け金」及び流動資産の「その他」に含まれる預け金のうち、預入期間が3ヶ月以内の預け金を「現金及び現金同等物」に、3ヶ月超の預け金を「有価証券及びその他の金融資産」に組み替えております。
 - ・日本基準において区分掲記していた流動資産及び固定資産の「貸倒引当金」は、対象となる債権から直接控除しております。
 - ・IFRSでは「未収法人所得税」を区分掲記しております。
 - ・日本基準において区分掲記していた「前渡金」は、「その他の流動資産」に含めております。
 - ・日本基準における流動資産の「繰延税金資産」は、非流動資産の「繰延税金資産」に組み替えております。
 - ・日本基準において「投資有価証券」に含めていた関連会社株式は、「持分法で会計処理されている投資」として区分掲記しております。
 - ・日本基準において区分掲記していた「長期貸付金」は、非流動資産の「有価証券及びその他の金融資産」に含めております。
 - ・日本基準において区分掲記していた「短期借入金」は、流動負債の「その他の金融負債」に含めております。
 - ・日本基準において区分掲記していた「役員退職慰労引当金」は、「その他の非流動負債」に含めております。
 - ・日本基準において固定負債の「その他」に含めていた資産除去債務は、非流動負債の「引当金」に組み替えております。

(B) 営業債権及び棚卸資産に対する調整

日本基準においては、据付を要しない物品販売取引について出荷時点で収益を認識しておりましたが、IFRSでは物品の引渡時点で収益を認識しております。また、据付を要する物品販売取引については、据付完了時点で収益を全額認識しておりましたが、このうち、重要なリスク及び経済価値が顧客に移転していない部分については、IFRSでは収益認識の要件を満たさないため、収益を認識しておりません。

(C) 未払費用に対する調整

日本基準においては会計処理が求められていなかった未消化の有給休暇について、IFRSでは負債計上を行っており、従業員が関連する勤務を提供した期間に、費用を認識しております。

(D) 退職給付に係る負債に対する調整

確定給付制度の再測定額は、IFRSでは発生時にその全額をその他の包括利益として認識しております。なお、日本基準では、数理計算上の差異及び過去勤務費用のうち、当期の純損益として認識しなかった部分を、将来の一定期間にわたり純損益で認識しておりましたが、前連結会計年度期首より、退職給付会計基準の改訂に伴い、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用をその他の包括利益累計額で認識しております。

また、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更し、影響額を利益剰余金に加減しております。

但し、移行日時点の公表済みの日本基準による財政状態計算書は、上記退職給付会計基準の改訂による変更を反映していないのに対し、IFRSでは移行日時点で「利益剰余金」として認識しているため、移行日時点の調整表上は、認識・測定差異が発生しております。

(E) 資本剰余金に対する調整

日本基準においては当社の資本性金融商品を発行又は取得する際の取引費用を純損益として処理しておりますが、IFRSでは当該費用を「資本剰余金」から直接控除しております。

(F) その他の包括利益累計額に対する調整

当社グループは、IFRS第1号に規定されている免除規定を適用し、在外営業活動体の換算差額の累積額をIFRS移行日時点でゼロとみなすことを選択し、当該残高全額を「利益剰余金」に振り替えております。

(G) 利益剰余金に対する調整(税効果調整後)

(単位：百万円)

	金額
営業債権及び棚卸資産に対する調整((B)参照)	△1,150
未払費用に対する調整((C)参照)	△655
退職給付に係る負債に対する調整((D)参照)	△20,738
資本剰余金に対する調整((E)参照)	83
その他の包括利益累計額に対する調整((F)参照)	△1,186
その他	△141
合計	△23,787

②前連結会計年度(2014年3月31日)の資本に対する調整

(単位：百万円)

日本基準		表示組替 (A)	認識・測定 の差異	IFRS		
表示科目	金額			金額	注記	表示科目
流動資産						流動資産
現金及び預金	22,548	111,050	△675	132,923		現金及び現金同等物
関係会社預け金	112,139	△112,139				
受取手形及び売掛金	135,067	△295	△3,766	131,006	(B)	営業債権
貸倒引当金	△486	486				
有価証券	1,002	18,646	7	19,655		有価証券及び その他の金融資産
商品及び製品	34,930	40,237	1,884	77,051	(B)	棚卸資産
仕掛品	36,313	△36,313				
原材料	3,923	△3,923				
		483		483		未収法人所得税
前渡金	2,967	△2,967				
その他	18,655	△15,074	△0	3,580		その他の流動資産 売却目的で保有する 資産
		32		32		
繰延税金資産	9,974	△9,974				
流動資産合計	377,031	△9,750	△2,551	364,730		流動資産合計
固定資産						非流動資産
有形固定資産	75,110	△1,568	204	73,746		有形固定資産
無形固定資産	12,993	△103	665	13,555	(C)	無形資産
投資有価証券	11,928	△11,889	290	329		持分法で会計処理 されている投資
		379		379	(B)	営業債権
		15,096	△4	15,092		有価証券及び その他の金融資産
長期貸付金	230	△230				
繰延税金資産	14,305	9,974	365	24,644		繰延税金資産
			799	799		未収法人所得税
その他	3,652	△2,222				その他の非流動資産
貸倒引当金	△315	315		1,430		
固定資産合計	117,903	9,750	2,320	129,973		非流動資産合計
資産合計	494,934	—	△231	494,703		資産合計

(単位：百万円)

日本基準		表示組替 (A)	認識・測定 の差異	IFRS		
表示科目	金額			金額	注記	表示科目
流動負債						流動負債
支払手形及び買掛金	105,683		△73	105,611		営業債務
未払法人税等	8,069	13,248	114	13,361		その他の金融負債
未払費用	19,822	△939	△29	7,101		未払法人所得税
前受金	21,048	△8	926	20,741	(D)	未払費用
製品保証引当金	2,690	△1,542	△25	21,048		前受金
その他	13,578	△12,309		1,122		引当金
				1,270		その他の流動負債
流動負債合計	170,891	△1,550	913	170,254		流動負債合計
固定負債						非流動負債
退職給付に係る負債	49,303	121	135	255		その他の金融負債
繰延税金負債	306	2,248	656	656		未払法人所得税
役員退職慰労引当金	224	△224	234	49,537		退職給付に係る負債
その他	1,242	△595	△101	2,248		引当金
				205		繰延税金負債
固定負債合計	51,076	1,550	924	53,550		その他の非流動負債
負債合計	221,966	—	1,837	223,804		負債合計
純資産						資本
資本金	7,938			7,938		資本金
資本剰余金	35,745		△83	35,662	(E)	資本剰余金
利益剰余金	233,402		△19,604	213,799	(G)	利益剰余金
その他の 包括利益累計額	△4,293		17,925	13,631	(F)	その他の 包括利益累計額
自己株式	△334			△334		自己株式
				270,696		親会社株主持分合計
少数株主持分	511		△307	204		非支配持分
純資産合計	272,968	—	△2,069	270,900		資本合計
負債純資産合計	494,934	—	△231	494,703		負債及び資本合計

調整に関する注記(2014年3月31日)

前連結会計年度(2014年3月31日)における調整の主な内容は以下の通りであります。

(A) 表示組替

当社グループは、IFRSの規定に準拠するための表示組替を行っており、主な内容は以下の通りであります。

- ・日本基準における「現金及び預金」、「関係会社預け金」及び流動資産の「その他」に含まれる預け金のうち、預入期間が3ヶ月以内の預け金を「現金及び現金同等物」に、3ヶ月超の預け金を「有価証券及びその他の金融資産」に組み替えております。
- ・日本基準において区分掲記していた流動資産及び固定資産の「貸倒引当金」は、対象となる債権から直接控除しております。
- ・IFRSでは「未収法人所得税」を区分掲記しております。
- ・日本基準において区分掲記していた「前渡金」は、「その他の流動資産」に含めております。
- ・日本基準における流動資産の「繰延税金資産」は、非流動資産の「繰延税金資産」に組み替えております。
- ・日本基準において「投資有価証券」に含めていた関連会社株式は、「持分法で会計処理されている投資」として区分掲記しております。
- ・日本基準において区分掲記していた「長期貸付金」は、非流動資産の「有価証券及びその他の金融資産」に含めております。
- ・日本基準において区分掲記していた「役員退職慰労引当金」は、「その他の非流動負債」に含めております。
- ・日本基準において固定負債の「その他」に含めていた資産除去債務は、非流動負債の「引当金」に組み替えております。

(B) 営業債権及び棚卸資産に対する調整

日本基準においては、据付を要しない物品販売取引について出荷時点で収益を認識しておりましたが、IFRSでは物品の引渡時点で収益を認識しております。また、据付を要する物品販売取引については、据付完了時点で収益を全額認識しておりましたが、このうち、重要なリスク及び経済価値が顧客に移転していない部分については、IFRSでは収益認識の要件を満たさないため、収益を認識しておりません。

また、日本基準においては、受取手形の割引・裏書を行った時点で債権の認識を中止しておりますが、債務者が支払を行わない場合に当社グループに遡及的に支払義務が発生するものについては、IFRSでは金融資産の認識中止要件を満たさないことから認識の中止を行っておらず、「営業債権」と「その他の金融負債」の両建てで計上しております。

(C) 無形資産に対する調整

日本基準においては、のれんについて、投資ごとに投資効果の発現する期間を見積り、20年以内で均等償却しておりましたが、IFRSでは償却を行っておりません。

(D) 未払費用に対する調整

日本基準においては会計処理が求められていなかった未消化の有給休暇について、IFRSでは負債計上を行っており、従業員が関連する勤務を提供した期間に、費用を認識しております。

(E) 資本剰余金に対する調整

日本基準においては当社の資本性金融商品を発行又は取得する際の取引費用を純損益として処理しておりますが、IFRSでは当該費用を「資本剰余金」から直接控除しております。

(F) その他の包括利益累計額に対する調整

当社グループは、IFRS第1号に規定されている免除規定を適用し、在外営業活動体の換算差額の累積額をIFRS移行日時点でゼロとみなすことを選択し、当該残高全額を「利益剰余金」に振り替えております。

また、確定給付制度の再測定額は、日本基準では発生時にその全額をその他の包括利益として認識した後、一定期間にわたり償却し、純損益に振り替えておりましたが、IFRSでは発生時にその全額をその他の包括利益として認識した後の償却及び純損益への振替を行っておりません。なお、IFRS移行日時点における当該差異残高について、「その他の包括利益累計額」から「利益剰余金」に振り替えております。

(G) 利益剰余金に対する調整(税効果調整後)

(単位：百万円)

	金額
営業債権及び棚卸資産に対する調整((B)参照)	△1,337
無形資産に対する調整((C)参照)	614
未払費用に対する調整((D)参照)	△648
資本剰余金に対する調整((E)参照)	83
その他の包括利益累計額に対する調整((F)参照)	△17,906
その他	△409
合計	△19,604

③前連結会計年度(自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)の当期利益及び当期包括利益に対する調整

(単位：百万円)

日本基準		表示組替 (A)	認識・測定 の差異	IFRS		
表示科目	金額			金額	注記	表示科目
売上高	639,116	△14,492	△2,808	621,815	(B)	売上収益
売上原価	△515,752	11,877	1,822	△502,053	(C)	売上原価
売上総利益	123,364	△2,616	△987	119,762		売上総利益
販売費及び一般管理費	△92,933	3,757 694 △3,697	3,254 △0 0	△85,922 694 △3,696	(D)	販売費及び一般管理費 その他の収益 その他の費用
営業利益	30,431	△1,861	2,268	30,838		営業利益
貸倒引当金戻入額	144	△144				
雑収入	573	△573				
固定資産処分損	△484	484				
雑損失	△182	182				
事業構造改善費用	△2,603	2,603				
減損損失	△443	443				
		342	△4	338		金融収益
受取配当金	185	△185				
為替差益	145	△145				
投資有価証券売却益	4	△4				
		△107	81	△26		金融費用
投資有価証券評価損	△81	81				
持分法による投資損失	△59	277		218		持分法による投資利益
			31,367			受取利息及び支払利息調整後 税引前当期利益
受取利息	405		△0	405		受取利息
支払利息	△56	0		△56		支払利息
税金等調整前 当期純利益	27,979	1,116	2,622	31,717		継続事業税引前当期利益
法人税等合計	△9,649	△354	△1,086	△11,089		法人所得税費用
少数株主損益調整前 当期純利益	18,330	761 △761	1,536	20,628 △761		継続事業当期利益 非継続事業当期損失
少数株主損益調整前 当期純利益	18,330	—	1,536	19,866		当期利益
当期純利益	18,032	—	1,828	19,860		当期利益(親会社株主持分)
少数株主利益	299	—	△292	7		当期利益(非支配持分)

日本基準		表示組替 (A)	認識・測定 の差異	IFRS		
表示科目	金額			金額	注記	表示科目
少数株主損益調整前 当期純利益	18,330	—	1,536	19,866		当期利益
その他の包括利益						その他の包括利益 純損益に組み替えられ ない項目
その他有価証券 評価差額金	649		△38	611		その他の包括利益を 通じて測定する金融 資産の公正価値の純 変動額
退職給付に係る 調整額	6,292		△1,480	4,813	(C, D)	確定給付制度の再測 定
				5,423		純損益に組み替えられ ない項目合計
為替換算調整勘定	3,441		72	3,513		純損益に組み替えられ る可能性がある項目 在外営業活動体の換 算差額
繰延ヘッジ損益	639		△14	625		キャッシュ・フロー ・ヘッジの公正価値 の純変動額
				4,138		純損益に組み替えられ る可能性がある項目合 計
その他の包括利益合計	11,022	—	△1,461	9,561		その他の包括利益合計
包括利益	29,352	—	75	29,428		当期包括利益
親会社株主に係る 包括利益	29,037	—	367	29,404		当期包括利益 (親会社株主持分)
少数株主に係る 包括利益	315	—	△292	23		当期包括利益 (非支配持分)

調整に関する注記(自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)

前連結会計年度(自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)における調整の主な内容は以下の通りであります。

(A) 表示組替

当社グループは、IFRSの規定に準拠するための表示組替を行っており、主な内容は以下の通りであります。

- ・日本基準における「貸倒引当金戻入額」及び金融商品関連収益を除く「雑収入」を「その他の収益」に、「固定資産処分損」、金融商品関連費用を除く「雑損失」、「事業構造改善費用」及び「減損損失」を「その他の費用」に組み替えております。
- ・日本基準における「受取配当金」、「為替差益」及び営業外収益の「雑収入」に含めていた金融商品関連収益を「金融収益」に、営業外費用の「雑損失」に含めていた金融商品関連費用を「金融費用」に組み替えております。
- ・IFRSでは非継続事業を区分表示しており、非継続事業に関する売上収益から法人所得税費用については、表示組替に含めております。

(B) 売上収益に対する調整

日本基準においては、据付を要しない物品販売取引について出荷時点で収益を認識していましたが、IFRSでは物品の引渡し時点での収益を認識しております。また、据付を要する物品販売取引については、据付完了時点での収益を全額認識していましたが、このうち、重要なリスク及び経済価値が顧客に移転していない部分については、IFRSでは収益認識の要件を満たさないため、収益を認識しておりません。

(C) 売上原価及び確定給付制度の再測定に対する調整

確定給付制度の再測定額は、日本基準では発生時にその全額をその他の包括利益として認識した後、一定期間にわたり償却し、純損益に振り替えておりましたが、IFRSでは発生時にその全額をその他の包括利益として認識した後の償却及び純損益への振替を行っておりません。

(D) 販売費及び一般管理費及び確定給付制度の再測定に対する調整

日本基準においては、のれんについて、投資ごとに投資効果の発現する期間を見積り、20年以内で均等償却しておりましたが、IFRSでは償却を行っておりません。

また、確定給付制度の再測定額は、日本基準では発生時にその全額をその他の包括利益として認識した後、一定期間にわたり償却し、純損益に振り替えておりましたが、IFRSでは発生時にその全額をその他の包括利益として認識した後の償却及び純損益への振替を行っておりません。

④前連結会計年度(自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)のキャッシュ・フローに対する調整

日本基準に準拠し開示していた連結キャッシュ・フロー計算書と、IFRSに準拠し開示している連結キャッシュ・フロー計算書に重要な差異はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	155,043	313,492	463,043	637,497
税金等調整前四半期(当期)純利益金額 (百万円)	13,430	20,981	29,134	40,137
四半期(当期)純利益金額 (百万円)	9,219	15,121	20,913	28,129
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	67.03	109.94	152.06	204.52

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	67.03	42.91	42.12	52.46

(注1)当連結会計年度における四半期情報については、日本基準により作成しております。

(注2)当連結会計年度(自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)及び第4四半期連結会計期間(自 2015年1月1日 至 2015年3月31日)については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査を受けておりません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

①【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2014年3月31日)	当事業年度 (2015年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,770	2,309
受取手形	5,299	3,296
電子記録債権	1,855	4,359
売掛金	※1 84,808	※1 91,311
有価証券	1,002	2,020
商品及び製品	16,010	23,682
仕掛品	28,471	29,231
原材料	2,318	2,652
前渡金	2,808	2,801
前払費用	38	60
繰延税金資産	4,474	4,719
短期貸付金	※1 26,769	※1 30,008
関係会社預け金	112,139	129,053
その他	※1 9,455	※1 11,112
貸倒引当金	△15,027	△16,755
流動資産合計	<u>283,189</u>	<u>319,857</u>
固定資産		
有形固定資産		
建物	22,336	22,907
構築物	623	690
機械及び装置	6,622	6,207
車両運搬具	73	96
工具、器具及び備品	5,577	6,175
土地	18,118	17,217
建設仮勘定	1,103	1,096
有形固定資産合計	<u>54,451</u>	<u>54,388</u>
無形固定資産		
特許権	5	4
ソフトウエア	3,578	3,955
その他	34	44
無形固定資産合計	<u>3,617</u>	<u>4,003</u>
投資その他の資産		
投資有価証券	11,802	※3 11,482
関係会社株式	15,405	15,510
出資金	0	81
関係会社出資金	2,385	2,385
長期貸付金	—	※3 242
従業員に対する長期貸付金	73	35
固定化営業債権	※2 125	※2 130
長期前払費用	42	34
繰延税金資産	3,739	4,882
その他	1,950	※3 1,844
貸倒引当金	△307	△301
投資その他の資産合計	<u>35,214</u>	<u>36,324</u>
固定資産合計	<u>93,282</u>	<u>94,714</u>
資産合計	<u>376,471</u>	<u>414,571</u>

(単位：百万円)

	前事業年度 (2014年3月31日)	当事業年度 (2015年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	137	12
買掛金	※1 77,785	※1 86,709
未払金	※1 6,966	※1 6,708
未払費用	10,762	12,066
未払法人税等	5,358	6,853
前受金	10,545	7,774
預り金	※1 28,583	※1 38,744
1年内返還予定の預り保証金	595	639
その他	795	1,373
流動負債合計	141,525	160,877
固定負債		
再評価に係る繰延税金負債	51	47
退職給付引当金	17,634	14,908
資産除去債務	403	411
その他	48	0
固定負債合計	18,136	15,366
負債合計	159,661	176,243
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,938	7,938
資本剰余金		
資本準備金	35,723	35,723
その他資本剰余金	21	21
資本剰余金合計	35,745	35,745
利益剰余金		
利益準備金	1,385	1,385
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	1,479	1,499
別途積立金	151,095	157,995
繰越利益剰余金	13,801	27,377
利益剰余金合計	167,760	188,255
自己株式	△334	△343
株主資本合計	211,109	231,596
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,731	7,140
繰延ヘッジ損益	△366	△539
土地再評価差額金	337	131
評価・換算差額等合計	5,701	6,733
純資産合計	216,810	238,328
負債純資産合計	376,471	414,571

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当事業年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
売上高	※1 390,806	※1 411,158
売上原価	※1,※2 312,431	※1,※2 323,731
売上総利益	78,376	87,426
販売費及び一般管理費	※1,※3 55,339	※1,※3 56,224
営業利益	23,037	31,203
営業外収益		
受取利息	※1 323	※1 373
有価証券利息	52	40
受取配当金	※1 6,473	※1 5,991
雑収入	※1 1,125	※1 838
営業外収益合計	7,973	7,242
営業外費用		
支払利息	※1 92	※1 148
為替差損	—	1,975
固定資産処分損	※1 378	※1 499
関係会社貸倒引当金繰入額	896	1,779
雑損失	※1 176	※1 32
営業外費用合計	1,541	4,433
経常利益	29,468	34,011
特別利益		
事業譲渡益	—	892
投資有価証券売却益	4	0
特別利益合計	4	893
特別損失		
減損損失	444	821
事業構造改善費用	—	※4 226
関係会社貸倒引当金繰入額	※5 5,257	—
関係会社株式評価損	2,600	—
投資有価証券評価損	81	—
特別損失合計	8,382	1,047
税引前当期純利益	21,090	33,856
法人税、住民税及び事業税	9,369	9,636
法人税等調整額	△1,811	△1,563
法人税等合計	7,558	8,072
当期純利益	13,532	25,784

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	7,938	35,723	21	35,745
会計方針の変更による累積的影響額				
会計方針の変更を反映した当期首残高	7,938	35,723	21	35,745
当期変動額				
剩余金の配当				
固定資産圧縮積立金の積立				
固定資産圧縮積立金の取崩				
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩				
土地再評価差額金の取崩				
別途積立金の積立				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分				
会社分割による減少				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	7,938	35,723	21	35,745

	株主資本					
	利益剰余金					
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
		固定資産 圧縮積立金	固定資産圧縮 特別勘定積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,385	157	1,349	145,895	10,707	159,493
会計方針の変更による累積的影響額					△1,366	△1,366
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,385	157	1,349	145,895	9,341	158,127
当期変動額						
剩余金の配当					△2,751	△2,751
固定資産圧縮積立金の積立		1,348			△1,348	—
固定資産圧縮積立金の取崩		△26			26	—
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩			△1,349		1,349	—
土地再評価差額金の取崩					3	3
別途積立金の積立				5,200	△5,200	—
当期純利益					13,532	13,532
自己株式の取得						
自己株式の処分						
会社分割による減少					△1,150	△1,150
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	1,322	△1,349	5,200	4,460	9,634
当期末残高	1,385	1,479	—	151,095	13,801	167,760

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△327	202,848	5,082	△990	339	4,431	207,279
会計方針の変更による累積的影響額		△1,366					△1,366
会計方針の変更を反映した当期首残高	△327	201,482	5,082	△990	339	4,431	205,913
当期変動額							
剩余金の配当		△2,751					△2,751
固定資産圧縮積立金の積立		—					—
固定資産圧縮積立金の取崩		—					—
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩		—					—
土地再評価差額金の取崩		3			△3	△3	—
別途積立金の積立		—					—
当期純利益		13,532					13,532
自己株式の取得	△7	△7					△7
自己株式の処分		—					—
会社分割による減少		△1,150					△1,150
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			649	624	—	1,273	1,273
当期変動額合計	△7	9,627	649	624	△3	1,271	10,897
当期末残高	△334	211,109	5,731	△366	337	5,701	216,810

当事業年度(自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	7,938	35,723	21	35,745
当期変動額				
剩余金の配当				
固定資産圧縮積立金の積立				
固定資産圧縮積立金の取崩				
土地再評価差額金の取崩				
別途積立金の積立				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			0	0
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	0	0
当期末残高	7,938	35,723	21	35,745

	株主資本				
	利益剰余金				
	利益準備金	その他利益剰余金			
		固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繙越利益剰余金	
当期首残高	1,385	1,479	151,095	13,801	167,760
当期変動額					
剩余金の配当				△5,501	△5,501
固定資産圧縮積立金の積立		72		△72	—
固定資産圧縮積立金の取崩		△53		53	—
土地再評価差額金の取崩				212	212
別途積立金の積立			6,900	△6,900	—
当期純利益				25,784	25,784
自己株式の取得					
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)					
当期変動額合計	—	19	6,900	13,575	20,495
当期末残高	1,385	1,499	157,995	27,377	188,255

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△334	211,109	5,731	△366	337	5,701	216,810
当期変動額							
剩余金の配当		△5,501					△5,501
固定資産圧縮積立金の積立		—					—
固定資産圧縮積立金の取崩		—					—
土地再評価差額金の取崩		212			△212	△212	—
別途積立金の積立		—					—
当期純利益		25,784					25,784
自己株式の取得	△8	△8					△8
自己株式の処分	0	0					0
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)			1,410	△173	6	1,243	1,243
当期変動額合計	△8	20,487	1,410	△173	△206	1,031	21,518
当期末残高	△343	231,596	7,140	△539	131	6,733	238,328

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。また、売却原価は移動平均法により算定しております。(評価差額は全部純資産直入法により処理しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

2 デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法によっております。

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品・製品・半製品・原材料

移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

4 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産

定額法によっております。

(2)無形固定資産

定額法によっております。但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。また、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と残存有効期間(3年以内)に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を当事業年度償却額としております。

5 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

債権の貸倒による損失等に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末の期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②過去勤務費用

発生時の従業員の平均残存勤務期間(13年～17年)による定額法により費用処理しております。

③数理計算上の差異

発生時の従業員の平均残存勤務期間(12年～18年)による定額法により、翌事業年度から費用処理しております。

6 ヘッジ会計の方法

(1)ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

(2)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：為替予約取引

ヘッジ対象：外貨建予定取引残高の為替相場変動によるキャッシュ・フロー変動リスク

(3)ヘッジ方針

当社は、社内のリスク管理方針に基づき、外貨建取引における為替変動リスクを回避する目的で、成約高の範囲内(実行される可能性の極めて高い未成約取引を含む)で為替予約取引を行うものとしております。

(4)ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジの有効性評価は、原則としてヘッジ開始時から有効性評価時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1)消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(2)連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(表示方法の変更)

(貸借対照表)

前事業年度において、「受取手形」に含めていた「電子記録債権」(前事業年度1,855百万円)は金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記しております。

(損益計算書)

前事業年度において独立掲記しておりました「貸倒引当金戻入額」(当事業年度58百万円)は金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「営業外収益」の「雑収入」に含めて表示しております。

(貸借対照表関係)

※1 関係会社に対する資産及び負債

各科目に含まれている関係会社に対する金銭債権及び金銭債務の金額は以下の通りであります。

	前事業年度 (2014年3月31日)	当事業年度 (2015年3月31日)
短期金銭債権	61,652百万円	75,731百万円
短期金銭債務	50,500〃	55,533〃

※2 財務諸表等規則第32条第1項第10号の債権であります。

※3 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は以下の通りであります。

	前事業年度 (2014年3月31日)	当事業年度 (2015年3月31日)
投資有価証券(注)	—	81百万円
長期貸付金(注)	—	242〃
その他(注)	—	11〃

(注)上記担保資産は同額が保証極度額となります。

4 債務の保証は以下の通りであります。

	前事業年度 (2014年3月31日)	当事業年度 (2015年3月31日)
(株)日立ハイテクマテリアルズ (買入債務保証)	1,098百万円	917百万円
従業員 (住宅融資)	170〃	135〃
(株)日立ハイテクインスツルメンツ (買入債務保証)	95〃	111〃
合計	1,364〃	1,163〃

5 受取手形裏書譲渡高は以下の通りであります。

	前事業年度 (2014年3月31日)	当事業年度 (2015年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	42百万円	—

(損益計算書関係)

※1 関係会社に係る項目

各科目に含まれている関係会社に対するものは以下の通りであります。

	前事業年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当事業年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
売上高	157,240百万円	174,704百万円
仕入高	81,386〃	92,098〃
営業取引以外の取引高	24,459〃	25,472〃

※2 商品の販売に関する売上原価には保管料・荷造費及び運賃・輸入税の他、輸入取引の決済条件として決められている仕入代金決済日までの金利等を含んでおります。

※3 販売費及び一般管理費

販売費に属する費用のおおよその割合は60%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は40%であります。

主要な費目及び金額は以下の通りであります。

	前事業年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当事業年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
給料手当	8,882百万円	8,678百万円
退職給付費用	3,799〃	3,120〃
減価償却費	2,314〃	2,518〃
業務委託費	6,283〃	7,754〃
研究開発費	15,243〃	14,206〃

※4 事業構造改善費用

当事業年度(自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)

事業構造改善費用は、事業構造改革の実行に伴い発生した減損損失であります。

※5 関係会社貸倒引当金繰入額

前事業年度(自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)

関係会社貸倒引当金繰入額は、当社の連結子会社である㈱日立ハイテクファインシステムズへの短期貸付金に対し貸倒引当金を設定したものです。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

なお、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は、以下の通りであります。

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (2014年3月31日)	当事業年度 (2015年3月31日)
子会社株式	15,209	15,314
関連会社株式	196	196
計	15,405	15,510

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(流動の部)

	前事業年度 (2014年3月31日)	当事業年度 (2015年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金損金算入限度超過額	5,322百万円	5,405百万円
未払賞与	1,740〃	1,609〃
未払事業税否認額	735〃	554〃
売上原価未払計上否認額	303〃	498〃
たな卸資産評価減	803〃	1,366〃
繰延ヘッジ損益	203〃	266〃
その他	691〃	579〃
繰延税金資産小計	9,797〃	10,277〃
評価性引当金	△5,322〃	△5,552〃
繰延税金資産合計	4,475〃	4,725〃
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△1〃	△6〃
繰延税金負債合計	△1〃	△6〃
繰延税金資産の純額	4,474〃	4,719〃

(固定の部)

	前事業年度 (2014年3月31日)	当事業年度 (2015年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金損金算入限度超過額	45百万円	38百万円
退職給付引当金	6,285〃	4,845〃
退職給付信託	—〃	1,296〃
会員権評価損否認額	221〃	201〃
投資関係評価損否認額	2,417〃	2,085〃
減価償却超過額	1,190〃	1,803〃
資産除去債務	135〃	133〃
減損損失	1,193〃	1,058〃
その他	303〃	86〃
繰延税金資産小計	11,789〃	11,545〃
評価性引当金	△4,036〃	△2,512〃
繰延税金資産合計	7,753〃	9,033〃
繰延税金負債		
資産除去債務	△32〃	△36〃
その他有価証券評価差額金	△3,162〃	△3,397〃
固定資産圧縮積立金	△819〃	△717〃
その他	△1〃	△1〃
繰延税金負債合計	△4,014〃	△4,151〃
繰延税金資産の純額	3,739〃	4,882〃

- 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2014年3月31日)	当事業年度 (2015年3月31日)
法定実効税率	38.0%	35.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0〃	0.4〃
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△11.3〃	△6.6〃
住民税均等割等	0.2〃	0.1〃
税額控除	△11.0〃	△8.0〃
評価性引当金	16.0〃	△1.4〃
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.4〃	3.4〃
その他	1.5〃	0.3〃
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.8〃	23.8〃

- 3 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が2014年3月31日に公布され、2014年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されることとなりました。これに伴い、前事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、2014年4月1日以後に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異について、38.0%から35.6%に変更しております。

この結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債を控除した金額)は303百万円、繰延ヘッジ損益は13百万円それぞれ減少し、前事業年度に計上した法人税等調整額は290百万円増加しております。

また、「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が2015年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率を、従来の35.6%から、2015年4月1日以後に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33.1%に、2016年4月1日以後に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については32.3%に変更しております。

この結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債を控除した金額)は820百万円、繰延ヘッジ損益は21百万円それぞれ減少し、当事業年度に計上した法人税等調整額は1,146百万円、その他有価証券評価差額金は347百万円増加しております。

(企業結合等関係)

(事業分離)

1 事業分離の概要

(1) 分離先企業の名称

㈱T Yホールディングス

(2) 分離した事業の内容

当社及び当社の100%子会社である㈱日立ハイテクインツルメントの半導体後工程装置事業(以下、ボンディング装置事業)

(3) 事業分離を行った主な理由

当社では、㈱日立ハイテクインツルメントが培ってきた技術力・製品開発力を活かし、ボンディング装置事業の事業基盤強化や製品競争力の向上を図って参りました。

しかしながら、変化の激しい市場環境の中でお客様の期待に応えつつ安定的な収益を確保するためには、より一層スピーディーな事業運営が求められます。従って、ボンディング装置事業は経営効率の一層の向上を進めるために、㈱T Yホールディングスに譲渡することとしました。

(4) 事業分離日

2015年3月31日

(5) 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

当社及び㈱日立ハイテクインツルメントを新設分割会社とし、両社が共同で新設するファスフォードテクノロジ㈱を新設分割設立会社とする共同新設分割を行い、当該新設会社の全株式を㈱T Yホールディングスへ譲渡しました。

2 実施した会計処理の概要

(1) 移転損益の金額

892百万円

(2) 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産	1,083百万円
固定資産	140〃
資産合計	1,223〃
流動負債	479〃
固定負債	206〃
負債合計	685〃

(3) 会計処理

譲渡の対価と、移転した事業に係る株主資本相当額との差額である移転損益を、損益計算書において事業譲渡益として認識しております。

3 分離した事業が含まれていた報告セグメント

電子デバイスシステム

4 当事業年度の損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高 10,614百万円

営業利益 80〃

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④ 【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	42,510	2,141	3,275 (158)	1,364	41,376	18,469
	構築物	2,228	142	412 (1)	69	1,958	1,268
	機械及び装置	28,149	2,790	4,332 (137)	1,777	26,606	20,399
	車両運搬具	140	40	7 (—)	17	172	76
	工具、器具及び備品	21,708	2,413	740 (97)	1,674	23,381	17,206
	土地	18,118	—	901 (570)	—	17,217	—
	建設仮勘定	1,103	7,460	7,466 (—)	—	1,096	—
	計	113,955	14,986	17,134 (962)	4,900	111,806	57,419
無形固定資産	のれん	1,816	—	— (—)	—	1,816	1,816
	特許権	281	146	145 (—)	6	282	277
	ソフトウエア	13,654	3,442	2,093 (22)	1,373	15,003	11,047
	施設利用権	30	—	4 (—)	—	27	9
	その他	476	37	11 (8)	10	502	477
	計	16,258	3,625	2,253 (30)	1,390	17,629	13,626

(注1)当期首残高及び当期末残高は、取得価額により記載しております。

(注2)当期減少額のうち()内は内書きで減損損失の計上額を記載しております。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	15,334	2,964	1,242	17,056

(注)貸倒引当金は、債権の貸倒による損失等に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・売渡し 取扱場所 株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区大手町二丁目6番2号 東京証券代行株式会社 本店 (特別口座) 東京都千代田区大手町二丁目6番2号 東京証券代行株式会社
取次所 買取・売渡手数料	ー なし
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告といたします。ただし事故その他のやむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載いたします。当社の公告掲載URLは以下の通りであります。 http://www.hitachi-hightech.com/jp/
株主に対する特典	なし

(注)当会社の株主は、その有する単元未満株式について、以下に掲げる権利以外の権利行使することができません。

①会社法第189条第2項各号に掲げる権利

②株主の所有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

③その所有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを当会社に対し請求することができる権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に以下の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類、 有価証券報告書の確認書	事業年度 第95期	自 2013年4月1日 至 2014年3月31日	2014年6月19日 関東財務局長に提出
(2) 内部統制報告書	事業年度 第95期	自 2013年4月1日 至 2014年3月31日	2014年6月19日 関東財務局長に提出
(3) 四半期報告書、 四半期報告書の確認書	第96期 第1四半期 第96期 第2四半期 第96期 第3四半期	自 2014年4月1日 至 2014年6月30日 自 2014年7月1日 至 2014年9月30日 自 2014年10月1日 至 2014年12月31日	2014年8月7日 関東財務局長に提出 2014年11月5日 関東財務局長に提出 2015年2月6日 関東財務局長に提出
(4) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19 条第2項第9号の2(株主総会における 議決権行使の結果)に基づく臨時報告書 である。		2014年6月24日 関東財務局長に提出
	企業内容等の開示に関する内閣府令第19 条第2項第9号(提出会社の代表執行役 の異動)に基づく臨時報告書である。		2015年2月26日 関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2015年6月19日

株式会社日立ハイテクノロジーズ

執行役社長 宮崎 正啓 殿

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 尾 崎 隆 之 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 嵐 峨 貴 弘 ㊞

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社日立ハイテクノロジーズの2014年4月1日から2015年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結財政状態計算書、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結持分変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結財務諸表注記について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、国際会計基準に準拠して、株式会社日立ハイテクノロジーズ及び連結子会社の2015年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社日立ハイテクノロジーズの2015年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社日立ハイテクノロジーズが2015年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 X B R Lデータは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

2015年6月19日

株式会社日立ハイテクノロジーズ

執行役社長 宮崎 正啓 殿

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 尾 崎 隆 之 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 嵐 峨 貴 弘 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社日立ハイテクノロジーズの2014年4月1日から2015年3月31日までの第96期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社日立ハイテクノロジーズの2015年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 X B R Lデータは監査の対象には含まれておりません。

【表紙】

【提出書類】 内部統制報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4 第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2015年6月19日

【会社名】 株式会社日立ハイテクノロジーズ

【英訳名】 Hitachi High-Technologies Corporation

【代表者の役職氏名】 代表執行役 執行役社長 宮崎正啓

【最高財務責任者の役職氏名】 執行役常務 宇野俊一

【本店の所在の場所】 東京都港区西新橋一丁目24番14号

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表執行役執行役社長 宮崎正啓及び最高財務責任者 執行役常務 宇野俊一は、当社の第96期事業年度（自 2014年4月1日 至 2015年3月31日）の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について(意見書)」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しています。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である2015年3月31日を基準日として行われており、評価に当っては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しました。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制(全社的な内部統制)の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しています。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、会社並びに連結子会社及び持分法適用関連会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定しました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、会社並びに連結子会社32社及び持分法適用関連会社2社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定しました。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の連結会計年度の売上収益(連結会社間取引消去後)の金額が高い拠点から合算していく、連結会計年度の連結売上収益の概ね2／3に達している4事業拠点を「重要な事業拠点」としました。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上収益、売掛金及び棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象としました。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しています。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断しました。

4 【付記事項】

該当事項はありません。

5 【特記事項】

該当事項はありません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の2第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2015年6月19日

【会社名】 株式会社日立ハイテクノロジーズ

【英訳名】 Hitachi High-Technologies Corporation

【代表者の役職氏名】 代表執行役 執行役社長 宮崎 正啓

【最高財務責任者の役職氏名】 執行役常務 宇野 俊一

【本店の所在の場所】 東京都港区西新橋一丁目24番14号

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表執行役執行役社長 宮崎正啓及び当社最高財務責任者 執行役常務 宇野俊一は、当社の第96期(自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。